

2026

ANNUAL REPORT

令和 8 年度版 しーがるねっと



かなふくグループ

Kanafuku Group
Sustainable Well-being Organization



公益社団法人

かながわ福祉サービス振興会

ご あ い さ つ

日頃より当振興会を支えてくださる会員の皆様の、ご理解とご支援に感謝申し上げます。
当振興会は、神奈川県や市町村、民間企業やNPOなど、「公」と「民」の連携協力のもと、平成9年3月に設立されました。以来、30年にわたって公益事業を継続できているのも、当法人を支えてくださっている会員の皆様のおかげです。重ねて御礼申し上げます。

新たな福祉の地平を目指し、私たちはこれからの社会に求められる福祉のあり方を見据え、次なるステージに向けた挑戦を重ねてまいりました。その歩みの指針となるのが「かながわ福祉ビジョン2040」です。私たちはこのビジョンを現実のものとするため、新たな挑戦を続けています。

その挑戦を結実させるため誕生したのが「**かなふくグループ**」です。行政との協働を基盤とする（公社）**かながわ福祉サービス振興会**、人財育成を担う（一社）**かながわ福祉大学校**、経営支援と知の蓄積を進める（一社）**かながわ福祉総合研究所**、そして地域での実装を担う（一社）**共生社会推進機構**、この4つの法人がそれぞれの役割を果たしながら、お互いに成果を循環させ、シナジー効果を生み出すことで、新たな価値を創造してまいります。

私たちは、これからも会員の皆様をはじめ、地域の声に真摯に耳を傾け、未来を展望する力、時代の変化にしなやかに対応する力を磨き、人と地域のウェルビーイングを目指してまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

令和8年6月

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会
理事長 瀬戸 恒彦



目 次

本報告書では、令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）を「本年度」として記載しております。

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会の生い立ち	7
法人を取り巻く状況（令和 7 年度の事業環境）	8
第 1 期中期経営計画の策定とその進捗状況	9

■公益社団法人かながわ福祉サービス振興会

I 「情報」事業

I-1 介護サービス情報提供事業

1 介護情報サービスかながわ	13
2 生活支援情報サービスかながわ	14
3 市町村介護予防・生活支援サービス情報提供システム	15

I-2 障害福祉サービス情報提供事業

障害福祉情報サービスかながわ	16
----------------------	----

I-3 障害者 IT 利活用推進事業

障害者 IT 利活用推進事業	17
----------------------	----

I-4 子育て支援情報提供事業

子育て支援情報サービスかながわ	18
-----------------------	----

I-5 子育て関連（妊娠・出産）情報提供事業

1 かながわ女性の健康・未病サイト（略称：未病女子 navi）	21
2 妊娠・出産に関する知識普及事業「丘の上のお医者さん」運用管理	22

II 「経営・運営支援」事業（かながわ福祉総合研究所）

II-1 評価事業

1 介護サービス評価事業	25
2 地域密着型サービス外部評価事業	26

II-2 優良介護事業所認証事業

優良介護事業所認証事業	26
-------------------	----

II-3 介護ロボット・ICT 活用事業

1 介護ロボット・ICT 導入支援補助金事業	28
2 介護・生活支援ロボット普及推進協議会、活用研究会	29
3 介護生産性向上推進事業	30
4 かながわ介護・生活支援ロボット認証事業	30
5 障害福祉サービス事業所等におけるロボット等導入に伴う研修会及び体験会事業 ..	31
6 福祉用具民間企業等協定締結準備業務	32

Ⅱ－４ 経営支援事業	
経営マネジメント支援事業	32
Ⅱ－５ 障害福祉サービス運営支援等事業	
１ 障害者グループホーム設立等支援業務事業（横浜市委託事業）	34
２ 障害福祉サービス運営支援等業務	34
３ 障害者グループホーム運営支援事業（川崎市委託事業）	37
Ⅱ－６ 県立障害者支援施設コンサルテーション等事業	
県立障害者支援施設コンサルテーション等事業	38
Ⅱ－７ 神奈川県相談支援事業所開設促進事業	
神奈川県相談支援事業所開設促進事業	39
Ⅲ 「教育（人財育成）」事業	
Ⅲ－１ 指定・委託事業	
１ 認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修事業	42
２ 神奈川県サービス管理責任者等研修事業	43
３ 神奈川県障害者相談支援従事者研修事業	44
４ 障がい者ピアサポート研修	45
５ 介護に関する入門的研修事業	46
６ 神奈川県精神障害者ホームヘルパー研修事業	47
Ⅳ 「自治体支援」事業	
Ⅳ－１ 情報公表センター等事業	
１ 指定情報公表センター	51
２ 介護サービス情報公表調査事業	52
Ⅳ－２ 要介護認定調査事業	
１ 要介護認定調査事業	54
２ 要介護認定 DX プロジェクト	56
Ⅳ－３ 介護保険事業者運営指導事業	
介護保険事業者運営指導事業	57
Ⅳ－４ 障害福祉サービス事業所運営指導事業	
障害福祉サービス事業所運営指導事業	58
Ⅳ－５ 介護給付費等算定に係る体制届及び処遇改善加算の書面審査事務	
介護給付費等算定に係る体制届及び処遇改善加算の書面審査事務	59
Ⅳ－６ 障害者権利擁護センター事業	
１ 権利擁護センター事業	60
２ 障がい者差別相談窓口事業	62
３ 医療的ケア児相談支援事業	63
Ⅴ 「地域共生社会づくり」事業	
Ⅴ－１ 高齢者社会活動推進事業	

1	介護支援ボランティア（よこはまシニアボランティアポイント）推進事業	66
2	全国健康福祉祭（ねんりんピック）選手派遣事業	66
3	かながわシニアスポーツフェスタ	67
4	かながわシニア美術展	68
V-2 フレイル対策普及事業		
1	フレイル対策普及事業	69
2	市町村介護予防事業支援のための人材育成事業	71
3	川崎市いこい元気広場事業	72
4	未病指標の重点分野での活用促進業務	72
V-3 孤独・孤立対策担い手育成事業		
	孤独・孤立対策担い手育成事業（内閣府助成事業）	73
V-4 地域生活支援体制整備事業		
1	生活保護業務担当職員スキルアップ研修事業	77
2	地域包括ケア推進事業における専門職員等派遣事業	80
3	かながわD P A T 研修及びかながわD P A T 技能維持研修事業	80
4	横浜市民有地マッチング事業	81
5	地域福祉チャレンジ事業（日本生命財団助成事業）	84
V-5 地域包括支援システム（障害）推進事業		
1	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業研修業務	86
2	個別避難計画作成支援事業	87
3	横浜市重度障害者等就労支援特別事業	88
V-6 優良事業所表彰事業		
	先進事業所表彰事業（かながわ福祉サービス大賞）	89

■かながわ福祉大学校

I 自主事業

I-1 公共政策課程・次世代リーダー育成コース・共生社会づくり課程

1	公共政策課程・次世代リーダー育成コース・共生社会づくり課程	93
2	かなふくセミナー、かなふく総合基礎講座	94
3	高齢者住みかえ支援相談員養成講座事業	94

I-2 保育士の確保・育成事業

	アレルギー疾患対策研修等事業	95
--	----------------	----

<資料>

1	法人概要	98
2	組織体制	99
3	令和7年度各委員会等の活動実績	100
4	会員一覧	109
5	会員のご案内	111

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会の生い立ち

(1) かながわシルバーサービスのビジョン ―7つの提言―

福祉サービスは公的部門を中心とした供給システムが中心でしたが、その後の年金制度の充実や公的介護保険制度の整備などにより、人々の福祉に対するニーズが増大し、多様化・高度化していくことが予測されました。

このような背景の中で、神奈川県は平成7年4月に慶應義塾大学総合政策学部の深谷教授を委員長とした「神奈川県シルバーサービス振興検討委員会」を設置いたしました。

この委員会では、学識経験者、医療関係者、福祉関係者、経済団体、労働団体、民間企業、市民グループ及び自治体等の様々な立場の有識者にご参画を頂いて検討を重ね、平成8年3月に今後の福祉社会のあり方についての提言が次のとおりまとめられました。

【7つの提言】

1. 利用者のサービス選択に必要な情報提供
2. 利用者保護の視点に立った苦情相談システムの構築
3. サービスの質を高める評価制度の創設
4. 福祉人財の育成
5. 事業化支援（事業化へのアドバイス）
6. シニアライフサポート（高齢者の生きがいづくり）
7. 新しい振興組織の設立

(2) かながわ福祉サービス振興会の設立

このような経過を経て、具体的に振興組織づくりを進めるための「設立準備会議」が平成8年5月に発足し、福祉関連の民間企業の有志が中心となって準備に入りました。「設立呼びかけ人会」において、組織の根幹をなす重要な案件（設立趣意書、法人の名称、定款、会費規定、設立発起人候補等）についての審議が行われ、組織の基本的な方向性が確認されました。また「設立発起人会」では、社団法人を設立するための事務手続きを行うために必要な案件が承認されました。

平成9年2月27日、設立総会が134社の参加を得て開催され、同年3月31日、社団法人かながわ福祉サービス振興会が設立されました。

(3) 公益社団法人への移行

国の公益法人制度改革の動きにより、既存の社団法人および財団法人は、平成25年11月末までに新たな制度下の公益社団法人、公益財団法人の認定を受けるか、一般社団法人、一般財団法人の認可を受けるか、または他の組織に移行する等の対応が必要となりました。振興会は、平成23年3月に神奈川県に公益社団法人への移行申請を行い、平成24年3月に認定書の交付を受け、平成24年4月1日をもって公益社団法人に移行しました。

法人を取り巻く状況（令和7年度の事業環境）

日本社会では、少子高齢化と人口減少が引き続き進んでいます。総務省の人口推計によると、総人口は約1億2,300万人を下回る水準となっており（令和8年4月1日現在）、減少傾向が続いています。出生数も過去最低水準で推移しており、今後も人口減少の加速が見込まれます。加えて、2025年には「団塊の世代」がすべて75歳以上となり、後期高齢者の増加を背景に、医療・介護ニーズの拡大が続いています。

介護分野では、要介護（要支援）認定者数の増加が続いています。一方で、介護人財の不足は依然として深刻であり、有効求人倍率は全産業平均を大きく上回る状況が続いています。こうした中、国は介護分野における生産性向上を重要課題と位置づけ、介護ロボットやICTの導入支援、業務改善の取組を進めています。限られた人財の中でサービスの質を維持・向上させるためには、業務の効率化と現場の負担軽減が不可欠となっています。

障害福祉分野では、2024年度に施行された改正障害者差別解消法により、民間事業者にも合理的配慮の提供が義務化され、制度対応から実務運用への移行が進んでいます。また、障害福祉に関する国や自治体の計画に基づき、地域生活支援や就労支援の充実、医療的ケア児への支援体制の整備が進められており、地域での自立した生活を支える取組の重要性が高まっています。

健康寿命の延伸に向けた取組も進められています。2024年度から開始された「健康日本21（第三次）」に基づき、生活習慣病の予防、フレイル対策、社会参加の促進などが推進され、「誰一人取り残さない健康づくり」を目指しています。高齢化の進展に伴い、介護予防や地域での通いの場の充実は重要性を増しており、行政に加え、地域住民や関係団体と連携した取組が求められています。

また、物価上昇やエネルギー価格の高止まりは、福祉・介護事業の運営にも影響を与えています。これを受け、国は処遇改善に向けた施策を継続しており、人財の確保・定着に向けた取組が引き続き重要となっています。あわせて、働きやすい職場環境の整備やキャリア形成の支援も求められています。

さらに、働き方や価値観の多様化が進む中で、地域福祉の担い手の確保と、幅広い主体の参画が課題となっています。自治体、企業、NPO、教育機関、地域住民などが連携し、それぞれの強みを活かして課題解決に取り組むことが重要となっています。これらの取組を支えるためには、関係者をつなぎ、協働を進めることができる人財の育成が一層求められています。

このような状況のもと、当法人は令和7年度においても、自治体支援や人財育成、現場支援などの取組を通じて、地域福祉の推進を着実に進めてまいりました。

第一期中期経営計画の総括と第二期に向けたグループ経営の推進

1. かながわ福祉ビジョン 2040

設立 25 周年を契機として策定した「かながわ福祉ビジョン 2040」は、2040 年の社会を見据え、福祉のあり方と方向性を示す指針として位置づけています。

策定にあたっては、学識経験者や福祉関係者、民間企業、自治体など幅広い関係者の参画のもと、議論を重ねて取りまとめました。

本ビジョンは、当会およびかなふくグループの取組の基盤となるものであり、中期経営計画を通じて具体化を進めています。



振興会ホームページ かながわ福祉ビジョン 2040

<https://www.kanafuku.jp/services/other/fukushivision2040.html>

2. 第一期中期経営計画の総括

(1) 主な取組と成果

第一期においては、「人づくり」「組織づくり」「地域づくり」を軸に、新たな取組を進めてきました。特に、(一社) かながわ福祉大学校および (一社) かながわ福祉総合研究所の設立を通じて、人財育成と現場支援の拠点を整備するとともに、(一社) 共生社会推進機構の設立準備を進めるなど、グループとしての機能分担の基盤を構築しました。

また、既存事業については自治体支援を中心に安定的に推移し、事業規模の拡大につながりました。会員数も計画を上回る水準となりました。

(2) 残された課題

第一期の取組を通じ、今後に向けた主な課題が明らかになりました。

- ・行政委託を主とした収益構造からの転換と、自立的な財務基盤の確立
- ・人財育成および DX 推進の組織的な展開
- ・グループ内の連携強化と、知見・データの横断活用
- ・会員との関係性の深化と提供価値の再整理

これらの課題は、第二期中期経営計画に引き継ぎ、重点的に取り組むべき事項として整理しています。

3. 第二期中期経営計画の策定

第一期で整備した基盤を踏まえ、当法人を中核とするかなふくグループにおいて、公益目的の実現に向けた取組を一層進めるため、第二期中期経営計画（令和 8 年度～令和 10 年度）を策定しました。

(1) 基本的な考え方

第二期では、各法人の専門性を活かしながら連携する「グループ経営」へと移行し、社会的価値の創出と持続可能な経営基盤の確立を目指します。

(2) 重点課題

第一期からの課題を踏まえ、以下の3点を重点課題として位置づけています。

- ・経営の自律化
- ・組織運営と人財力の強化
- ・知見・データを活かした意思決定と事業づくり

(3) 戦略の方向性

第二期では、次の3つを柱として取組を進めます。

- ・グループ内の連携によるシナジーの創出
- ・地域課題の解決に資する社会的価値の創出
- ・自主事業の拡充による持続可能な経営基盤の確立

これらをグループ戦略・法人別戦略・機能別戦略として体系的に整理し、計画的に実行していきます。

4. グループとしての役割と方向性

第一期においては、機能に応じた法人の設立と役割分担を進め、「かなふくグループ」としての体制を整備しました。

第二期では、この体制を活かし、基盤形成、人財育成、調査・研究・実務支援、現場での実践といった各機能を有機的に連携させながら、グループ全体としての価値を高めていきます。

各法人がそれぞれの役割を果たしつつ、知見・人財・データを共有することで、単独では実現できない取組を形にしています。

また、当法人は引き続き自治体のカウンターパートとしての役割を担いながら、グループ全体の基盤を支える役割を果たしていきます。



5. 今後に向けて

第一期中期経営計画を通じて、当会は新たな取組の立ち上げとグループ体制の整備を進めてきました。第二期は、それらを実際の成果へとつなげていく段階に入ります。

今後は、グループ経営のもとで各法人の役割を明確にしながら、事業の質と規模の両面での成長を図っていきます。また、自治体との信頼関係を基盤としつつ、多様な主体との連携を広げ、地域課題の解決に資する取組を着実に進めてまいります。

福祉を取り巻く環境が大きく変化する中であっても、現場の声に根ざした実践と、知見やデータに基づく取組を重ね、地域の課題に着実に応えてまいります。

I 「情報」事業

県民が介護サービスを利用する際に、利用者の希望に沿ったサービスを適切に選択できるよう、専門性の高い情報をわかりやすく提供することを目的として、神奈川県・県内市町村・当会が共同開発した「介護情報サービスかながわ」を 2000（平成 12）年から運用しています。

本システムは、後に国が開発した「介護サービス情報公表システム」のモデルにもなりました。

現在では、「障害福祉情報サービスかながわ」や「子育て支援情報サービスかながわ」をはじめ、県民の生活に欠かせない各種情報を提供するウェブシステムを開発・運用しています。

「情報」事業の主な内容

平成 12 年度に神奈川県、県内市町村、当会が共同で開発した「介護情報サービスかながわ」と平成 15 年度に神奈川県からの委託を受けて開発を行った「障害福祉情報サービスかながわ」は県内の福祉サービス情報提供プラットフォームとして、最新の介護情報および障害福祉に関する情報を提供しています。

令和 7 年度は、大規模な制度改正が行われない時期ではありませんでしたが、利用者の利便性を高めるための機能改修を実施しました。

「介護情報サービスかながわ」において、神奈川県や県内市町村からの要望、そして利用者の皆さまの声を反映し、「事業所情報検索」「メール配信」「書式ライブラリ」の機能を改良いたしました。

これにより、必要な情報へよりスムーズにアクセスできるよう、サービスの最適化を図っています。

子育て支援部門では、「子育て支援情報サービスかながわ」の運用に加え、LINE を活用した情報配信サービス「かながわ子育てパーソナルサポート」を神奈川県より受託・運営しています。

令和 7 年度は、子育て中の「もしも」の不安を解消するため、新たに始動した「かながわ救急パーソナルサポート」との連携を開始いたしました。これにより、お子さまの急な体調変化やケガの際にも、リッチメニューから迅速に救急相談や判断チェックリストを利用できるようになり、よりタイムリーで安心な情報提供体制を整えております。

令和 8 年度は、6 月に「介護情報サービスかながわ」の大規模リニューアルを予定しています。

本リニューアルでは、県内の生活支援サービスを網羅する 2 つの情報システムである「生活支援情報サービスかながわ」および「市町村介護予防・生活支援サービス情報提供システム」を統合し、より使いやすく、機能性に優れた情報プラットフォームへと刷新します。

今後も、当会が運営する各種サイトやシステムが、県民の皆さまにとって「暮らしを支える身近なツール」となるよう、正確で分かりやすい情報発信に一層努めてまいります。



介護情報
サービスかながわ

<https://kaigo.rakuraku.or.jp/>



障害福祉情報
サービスかながわ

<https://shougai.rakuraku.or.jp>



かながわ子育てパーソナルサポート

I 「情報」事業

I-1 介護サービス情報提供事業

1 介護情報サービスかながわ

(1) 概要

介護保険制度の施行に向け、利用者に分かりやすく介護サービス情報を提供する仕組みが求められるなか、神奈川県、県内市町村および当会は、平成12年度に「介護情報サービスかながわ」を共同で開発し、最新の介護情報を県民に提供しています。また、令和4年度には、県民の皆様が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、介護保険サービスおよび介護保険外サービスを、お住まいの地域から一括で検索できる「かながわ地域包括ケア推進システム」と、介護保険制度の解説や介護用語辞典を備えた「かながわ介護・福祉辞典」を開発し、これらのシステムを一体的に運用し、県民へ介護に関する情報を提供しています。



<https://kaigo.rakuraku.or.jp/>



<https://houkatsu.rakuraku.or.jp>



<https://houkatsu.rakuraku.or.jp/map>

■システムの内容

ア 利用者向け機能

- ① 「さがす」 介護サービスや生活支援サービス事業所を探せます。
- ② 「しらべる」 介護保険制度の概要や利用方法などを紹介しています。
- ③ 「学ぶ・はたらく」 高齢福祉分野で働きたい方へ向けた情報を閲覧できます。

イ 事業者向け機能

「神奈川県からのお知らせ」、「かながわ福祉サービス振興会からのお知らせ」や「事業所向けのメニュー」から閲覧できます

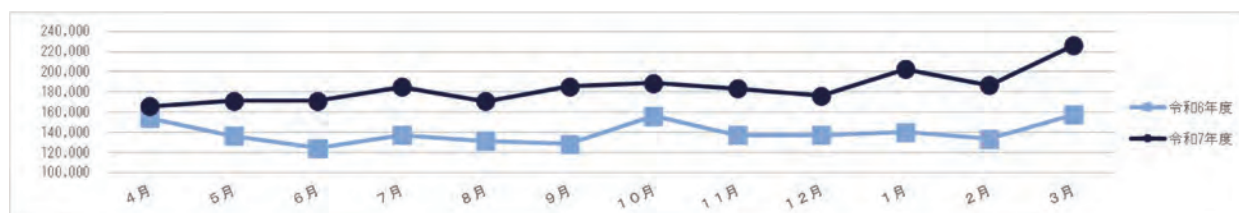
ウ 県・市町村向け機能

地図の市町村名をクリックすると、各市町村からのお知らせや「地域包括支援センター」等が閲覧できます

(2) 本年度の運用状況

ア アクセス件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和6年度	153,927	136,237	124,336	137,319	131,470	128,468	156,155	137,357	137,481	140,019	133,346	157,466	1,673,581
令和7年度	165,691	171,357	171,361	185,095	170,780	185,623	188,827	183,429	176,469	202,816	186,878	226,061	2,214,387



イ 事業所件数及びメール配信登録件数（令和８年３月末現在）

サービス種類	事業所数	メール配信登録数	サービス種類	事業所数	メール配信登録数
居宅介護支援	2,139	2,029	訪問型サービス（みなし）	0	0
訪問介護	2,200	1,956	訪問型サービス（介護予防訪問介護相当）	1,415	1,292
訪問入浴介護	128	119	訪問型サービス（定率）	573	521
訪問看護	2,944	1,520	訪問型サービス（定額）	1	1
訪問リハビリテーション	982	413	通所型サービス（みなし）	0	0
居宅療養管理指導	10,725	2,887	通所型サービス（介護予防通所介護相当）	2,083	1,870
通所介護	1,116	998	通所型サービス（定率）	69	65
通所リハビリテーション	293	273	通所型サービス（定額）	1	1
短期入所生活介護	530	456	配食サービス（定率）	0	0
短期入所療養介護	208	188	配食サービス（定額）	0	0
福祉用具貸与	346	327	見守りサービス（定率）	0	0
特定福祉用具販売	342	325	見守りサービス（定額）	0	0
特定施設入居者生活介護	609	484	その他サービス（定率）	0	0
認知症対応型通所介護	221	189	その他サービス（定額）	0	0
認知症対応型共同生活介護	834	698	介護予防ケアマネジメント	373	326
小規模多機能型居宅介護	312	266	介護予防支援事業	499	439
夜間対応型訪問介護	57	48	介護予防訪問入浴介護	111	106
地域密着型特定施設入居者生活介護	13	10	介護予防訪問看護	2,843	1,478
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	34	25	介護予防訪問リハビリテーション	966	407
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	459	409	介護予防居宅療養管理指導	10,468	2,850
介護老人保健施設	199	183	介護予防通所リハビリテーション	287	265
介護医療院サービス	16	13	介護予防短期入所生活介護	493	432
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	117	89	介護予防短期入所療養介護	205	185
看護小規模多機能型居宅介護	96	74	介護予防福祉用具貸与	342	324
地域密着型通所介護	1,431	1,264	特定介護予防福祉用具販売	341	325
住宅型有料老人ホーム	0	0	介護予防特定施設入居者生活介護	468	389
サービス付き高齢者向け住宅	0	0	介護予防防認知症対応型通所介護	175	147
養護老人ホーム	0	0	介護予防防認知症対応型共同生活介護	797	669
軽費老人ホーム	0	0	介護予防防小規模多機能型居宅介護	263	223
			総合計	49,124	27,558

(3) 事業評価

令和７年度は、利用者の利便性向上を目的とした機能改修を実施しました。事業所情報検索機能の強化、書式ライブラリーのプレビュー機能、配信メールのファイル添付機能などを順次リリースし、必要な情報へのアクセスがより容易になりました。

今後も、神奈川県における地域包括ケアを推進するための情報提供プラットフォームとして、県民の皆様や事業者の皆様にとって有益なサービスの提供に努めてまいります。

2 生活支援情報サービスかながわ

(1) 概要

住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることを目的に、多様な「生活支援サービス」情報をインターネット上で提供する「生活支援情報サービスかながわ」を運営しています。

有料老人ホーム、福祉タクシー、住宅改修、配食サービス等を写真や動画で紹介するとともに、通所介護事業所等での宿泊サービス情報や、高齢者住みかえ支援事業所として登録された情報も公開しています。



生活支援情報
サービスかながわ

<https://living.rakuraku.or.jp/>

■システムの内容

ア サービス説明：生活支援サービスの内容を説明しています。

イ 事業所検索：県内の生活支援サービス提供事業所を検索し、詳細情報を閲覧できます。

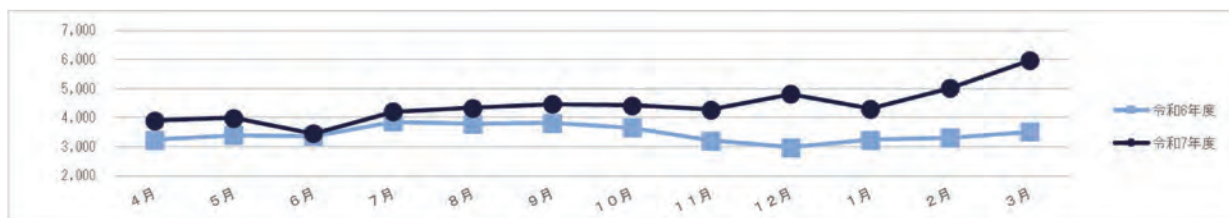
ウ 市町村提供サービス：市町村が行う助成制度やサービス情報を閲覧できます。

※「介護情報サービスかながわ」と連動しています。

(2) 本年度の運用状況

ア アクセス件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和6年度	3,241	3,398	3,368	3,862	3,791	3,811	3,661	3,213	2,977	3,243	3,316	3,519	41,400
令和7年度	3,898	3,991	3,450	4,203	4,334	4,460	4,419	4,277	4,814	4,312	5,015	5,967	53,140



イ 情報提供事業所数（令和8年3月末現在）

施設種別	施設数	施設種別	施設数
住宅型有料老人ホーム	236	高齢者住みかえ支援	14
サービス付き高齢者向け住宅	206	福祉タクシー	92
通所介護事業所等宿泊サービス	187	配食サービス	65
住宅改修	99	合計	899

(3) 事業評価

令和7年度は、生活支援サービス提供事業所に対し情報の更新を依頼し、県民の皆様へ最新の情報を提供できるよう努めました。また、当システムは令和8年度中にクローズし、「介護情報サービスかながわ」において、これまでの介護サービス情報だけでなく、自治体や民間企業による生活支援サービスもあわせて検索できるようになる予定です。

3 市町村介護予防・生活支援サービス情報提供システム

(1) 概要

平成29年8月に運用を開始した「市町村介護予防・生活支援サービス情報提供システム（旧称：地域包括ケア支援システム）」は、地域包括ケアシステムを推進するための情報インフラです。

「介護情報サービスかながわ」や「生活支援情報サービスかながわ」などの既存システムの情報や市町村独自の情報を市町村単位で閲覧することができます。

■システムの内容

ア **ピックアップ**：住民にアピールしたいサービスについて、具体的に解説しています

イ **種別から探す**：サービス事業所の情報を、カテゴリ別に検索ができます

ウ **地図から探す**：サービス事業所等を地図上に表示しており、簡単に探す事が可能です

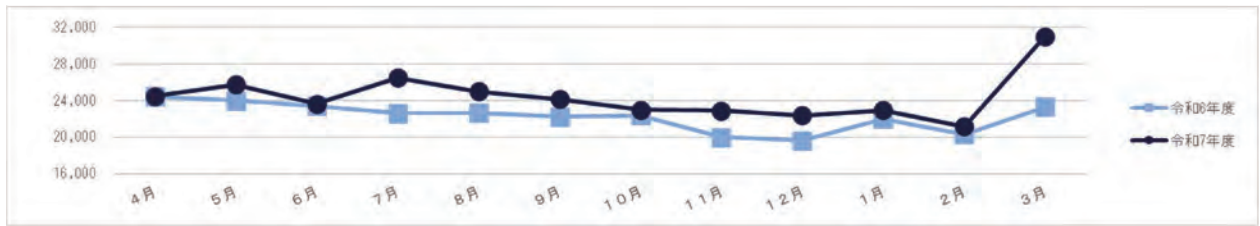


市町村介護予防・生活支援サービス情報提供システム
<https://kana.rakuraku.or.jp/>

(2) 本年度の運用状況

ア アクセス件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和6年度	24,423	24,026	23,384	22,590	22,639	22,243	22,359	19,980	19,620	21,990	20,324	23,310	266,888
令和7年度	24,475	25,730	23,649	26,500	24,970	24,164	22,999	22,876	22,363	22,926	21,141	31,005	292,798



イ 情報掲載件数（令和8年3月末現在）

市町村名	情報掲載数	市町村名	情報掲載数	市町村名	情報掲載数
横浜市	2,656	横須賀市	1,988	茅ヶ崎市	1,139
川崎市	1,066	鎌倉市	358	逗子市	439
相模原市	4,376	大和市	889	南足柄市	234
				二宮町	81
合計			13,226		

(3) 事業評価

当システムは、県民の皆様が必要な支援を受けられるよう、地域の特性やニーズに応じた多様なサービス情報を提供するデータベースとして運用されています。令和8年度中には、一部市町村を除き「介護情報サービスかながわ」へ機能を統合・移管する予定です。システム移行後も、地域包括ケアシステムを支える重要な機能として、県民の皆様の利便性向上に向けた情報提供に努めていきます。

I-2 障害福祉サービス情報提供事業

1 障害福祉情報サービスかながわ

(1) 概要

「障害福祉情報サービスかながわ」は、平成15年4月に施行された支援費制度における指定事業者の情報等をインターネット上で提供するために、神奈川県への委託を受けて開発しました。

障害者総合支援法の施行後も、障がいのある方が自らサービスを選択することを容易にし、障がい者の自己決定を尊重する制度の円滑な運用に資することを目的に、神奈川県および県内の政令市・中核市の協働で運用しています。なお、当システムは、スマートフォンへの対応による操作性の向上を図るため、令和5年4月に現在のデザインにリニューアルしました。



■システムの内容

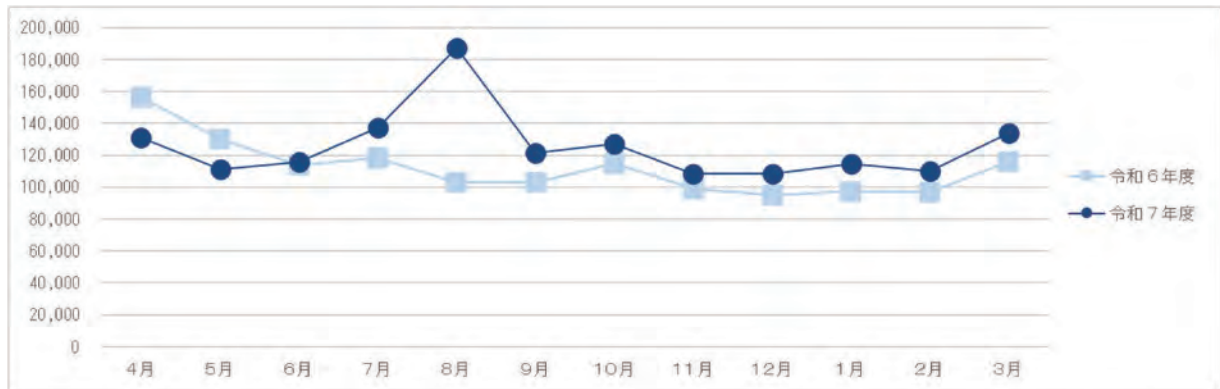
- ア 事業所検索機能
- イ 事業所詳細表示機能

- ウ 相談窓口の情報提供
- エ 書式ライブラリー機能
- オ 障害福祉サービスの紹介
- カ サービスを利用する手順の解説

(2) 本年度の運用状況

ア アクセス件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和6年度	156,643	130,188	113,719	118,245	103,075	103,188	115,008	98,908	95,118	97,238	96,900	116,163	1,344,393
令和7年度	130,974	111,455	115,624	137,192	187,248	121,653	127,382	108,673	108,292	114,386	110,208	134,038	1,507,125



イ 情報提供指定事業所数（令和8年3月末現在）

「障害福祉情報サービスかながわ」に掲載している指定事業所の数は、11,465 事業所です。

ウ 本年度に実施した機能拡充及び改修

県民や事業者の皆様安心してご利用いただけるよう、セキュリティを向上させるための改修を行っています。

(3) 事業評価

「障害福祉情報サービスかながわ」のリニューアルから3年を迎え、本年度はアクセス数も増加傾向にあり、安定した稼働を続けております。次年度においても当事者と事業者、自治体をつなぐ利用しやすい障害福祉サービス情報提供システムとして、今後も運用していきます。

I - 3 障害者 IT 利活用推進事業

1 障害者 IT 利活用推進事業

(1) 概要

本事業は、障がい者の社会参加を推進することを目的に、障害者による IT 機器の利用・活用を支援する事業です。支援機器やアプリなどに関する情報発信および障がい者やその支援者からの相談受付を神奈川県から受託して運用しています。

(2) 本年度の実施状況

ア 障害者 IT サポートシステムの運用

障がい者やその支援者などからの IT 利活用に関する相談受付および支援要請に応じて、事務局による回答や関連機関との連携を行いました。※令和7年度相談受付件数：10 件

イ かながわ障害者 IT 支援ネットワーク（ウェブサイト）の運用

「かながわ障害者 IT 支援ネットワーク」では、支援機器、支援アプリ、研修などに関する情報を Facebook と連携して、障害のある方やその支援者に提供しています。



かながわ障害者 IT 支援ネットワーク
<https://shien-network.kanafuku.jp/>



障害者 IT 利活用推進事業 Facebook
<https://www.facebook.com/shien.network>



ウ 障害者 IT サポートセミナーの実施

令和 7 年度は、「聴覚障害」をメインテーマに、神奈川県聴覚障害者福祉センターの熊谷様、ならびに神奈川工科大学の三枝様を講師にお招きしセミナーを開催しました。

エ 障害者 IT 利活用推進委員会の実施

事業の企画・運営および評価を目的として、有識者や支援者などで構成される委員会を開催し、情報提供事業の今後の展開や認知度向上に向けたご意見などをいただきました。

(3) 事業評価

令和 7 年度はバリアフリー化の推進を目的に、電話リレーサービスの手話リンクを設置しました。これにより、聴覚に障害のある方が手話を通じて円滑に問い合わせを行える環境を整えました。今後も障害のある方や支援者の皆様に向け、支援機器やアプリ、研修等に関する情報発信を継続し、障害のある方の社会参加の促進に貢献していきます。

I - 4 子育て支援情報提供事業

1 子育て支援情報サービスかながわ

(1) 概要

「子育て支援情報サービスかながわ」は、神奈川県内の子育て支援に関する情報を提供するポータルサイトです。神奈川県の委託を受けて開発し、平成 18 年 4 月より運用しています。

また、地域全体で子育て家庭を応援するためのウェブサイト「かながわ子育て応援パスポート」や、父親の育児参加を応援する、かながわ版父子手帳「パパノミカタ」、神奈川県における小児慢性特定疾病児童等自立支援事業のウェブサイト「あなたの未来を見つけに行こう！」の管理・運用も担当しています。

本年度は、神奈川県が開設した LINE 公式アカウント「かながわ子育てパーソナルサポート」の機能強化の一環として、昨年度に開発した AI チャットボットについて、引き続



子育て支援情報サービスかながわ
<https://c.rakuraku.or.jp/>

き運用を行いました。また、子育て支援情報などをわかりやすく検索できる環境の維持・改善に取り組みました。

ア 「子育て支援情報サービスかながわ」の主な内容

(ア) 行政サービス情報

神奈川県及び市町村ごとに、子育て支援サービス窓口の連絡先やウェブサイトの URL、サービス概要などの情報を掲載しています。

また、県の LINE 公式アカウント「かながわ子育てパーソナルサポート」と連携させ、子育て中の方にお住まいの市町村の窓口等の情報をプッシュ型で配信しています。

(イ) 保育所・幼稚園検索情報

ここ de サーチ（子ども・子育て支援情報公表システム）と連携し、子育て支援施設情報を検索することができます。

(ウ) 企業・職場の情報

「神奈川県子ども・子育て支援推進条例」に基づき、「かながわ子育て応援団」として認証を受けた事業者の情報を掲載しています。

(エ) 子育て支援団体情報

神奈川県内で活動する NPO や親の会、子ども食堂など、地域で子育て支援に取り組む各種団体の情報を掲載しています。

イ 「かながわ子育て応援パスポート」の主な内容

「かながわ子育て応援パスポート」は、子育て家庭の外出を応援するサービスです。当会ではウェブサイトの管理・運営を実施しています。利用者は「かながわ子育て応援パスポート」を施設で提示すると、サービスを受けることができます。

ウ 「パパノミカタ」の主な内容

平成 29 年 2 月に、かながわ版の父子手帳である「かながわパパ応援ウェブサイト『パパノミカタ』」を開設し、子育てに関する基礎知識などを掲載しており、毎年新たなコンテンツを作成しています。

エ 「かながわ子育てパーソナルサポート」の主な内容

子育てに関する情報を必要としている方にわかりやすくタイムリーに届けるため、LINE を活用し、子育て世帯に対して子育て支援情報を発信しています。

オ 「あなたの未来を見つけに行こう！」の主な内容

小児慢性特定疾病のある児童の自立支援を目的として、神奈川県が行うさまざまな事業の紹介や、企画記事をウェブサイトに掲載しています。

(2) 本年度の実施状況

ア 「かながわ子育てパーソナルサポート」の運用

子育てに関する必要な手続きや、相談窓口、健診、講座などの情報が月齢や年齢別に応じてタイムリーに届くサービスです。令和 8 年 3 月末現在の登録者数は 69,333 人です。

また、チャットボットを利用して、子育て支援情報などをわかりやすく検索できます。キーワード検索のほか、妊娠中のご本人やご家族等の状況に応じた検索もできます。

今年度、「かながわ子育てパーソナルサポート」は、子育て中の「もしも」の不安を解消するため、新たに「かながわ救急パーソナルサポート」と連携しました。

子どもの急な体調の変化や不意な怪我などの際にサポートが受けられるよう、LINEのリッチメニューからの救急相談、救急車を呼ぶかどうか迷った際のチェックリストの活用が可能になりました。



イ パパノミカタ

令和7年度は10本の企画記事を公開しました。

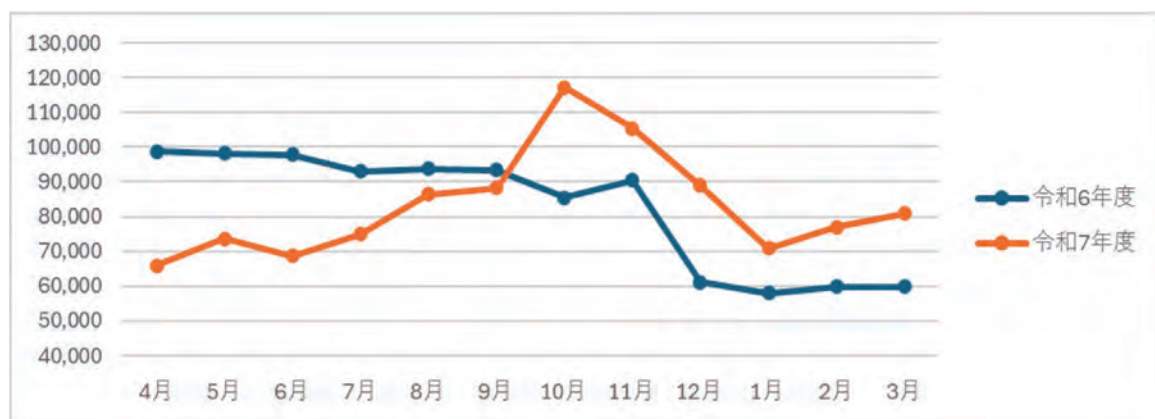
また、これまでに制作した「江の島で子どもと一日デート」が、神奈川県 of Youtube チャンネル「かなちゃん TV」で紹介されました。

令和7年度に公開した企画記事

	タイトル	公開
1	カップヌードルミュージアム 横浜	2025 年 7 月
2	横須賀市 ヴェルニー公園	2025 年 7 月
3	パパ絵本専門士に聞いた 読み聞かせのコツ	2025 年 10 月
4	パパ絵本専門士が選ぶ「年齢別」おすすめ絵本の紹介	2025 年 10 月
5	江の島で子どもと一日デート	2025 年 10 月
6	長井海の手公園 ソレイユの丘	2025 年 10 月
7	雨の日でも楽しく！お家でパパと遊ぼう	2025 年 11 月
8	雨の日でも楽しく！お家でパパと遊ぼう（子どもの絵を福笑いにしちゃおう！～）	2025 年 11 月
9	かながわ子育て応援フェスタ参加レポート	2026 年 1 月
10	パパと一緒に作ろう！ひなまつりレシピ	2026 年 1 月

ウ 子育て支援情報サービスかながわアクセス件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
令和6年度	98,714	98,271	97,881	93,012	93,705	93,330	85,430	90,463	61,185	57,929	59,734	59,867	989,521
令和7年度	65,856	73,600	68,689	74,956	86,468	88,189	117,202	105,375	89,025	70,900	76,984	80,886	998,130



(3) 事業評価

少子高齢化が進む神奈川県では、子どもや子育て世代への支援がより一層重要となっています。本年度は、「パパノミカタ」のお出かけコンテンツが神奈川県の Youtube チャンネル「かなちゃん TV」で紹介され、「かながわ子育てパーソナルサポート」でその内容が配信されるなど、これまで以上に様々なメディアと協働して、子育て世帯へのきめ細やかな情報提供を行いました。

今後も、神奈川県の子育て支援事業の重要なツールとして機能するよう、改善に努めていきます。

I - 5 子育て関連（妊娠・出産）情報提供事業

1 「かながわ女性の健康・未病サイト（略称：未病女子 navi）」運営・改修業務

(1) 概要

女性特有の健康課題に対する認識を深め、一人ひとりが主体的にセルフチェックを行い生活習慣の改善に取り組むことを通じて、県民の皆様が生き生きと暮らすことを支援するウェブサイト「かながわ女性の健康・未病サイト」を神奈川県からの委託により運用・管理しています。令和7年度は、「未病女子 LINE かながわ」に新規にともだち登録した方を対象に、チェックシートツールへの誘導を行い、登録初期から具体的な行動につなげる導線づくりを講じました。



(2) 本年度の実施状況

ア ウェブサイト運用、改修業務

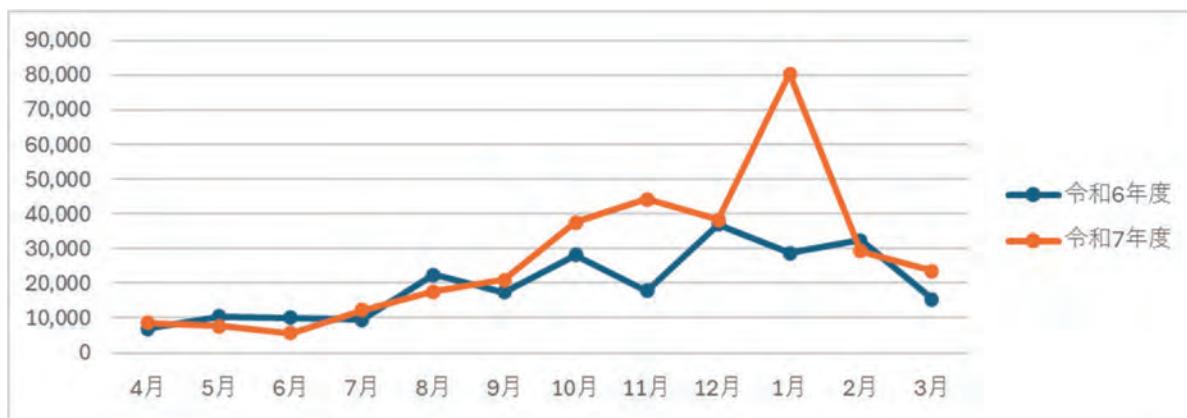
ニーズの高いカテゴリーに新規コンテンツを追加するとともに、既存コンテンツにはなかった「自律神経」に関する内容を新たに追加しました。

[追加コンテンツ例]

- ・教えて！よしかた先生「女性特有のがんを知ろう～特徴・検診・予防～」
- ・自律神経の乱れと女性ホルモンの関係

イ アクセス件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
令和6年度	6,936	10,491	10,034	9,579	22,506	17,448	28,242	17,882	37,111	28,804	32,427	15,526	236,986
令和7年度	8,658	7,691	5,706	12,354	17,610	20,948	37,635	44,160	38,249	80,310	29,189	23,610	326,120



ウ 未病女子 LINE かながわの運営管理

女性の健康に役立つ情報等を毎月3回以上（計38回）登録者に配信しました。

※令和8年3月現在の有効ともだち登録者数：5,831名

(3) 事業評価

令和7年度は、既存ユーザーの満足度向上を図るため、LINE 配信やイベント・お知らせの更新頻度を増やしました。また、月ごとにTOP ページのカルーセル（コンテンツ自動切替え表示）を入れ替え、おすすめ記事や鮮度の高い記事がユーザーの目に留まるよう工夫しました。今後も利用者ニーズを踏まえた情報発信を行い、継続的な利用と行動変容につながるコンテンツの充実を目標として取り組んでまいります。

2 妊娠・出産に関する知識普及事業「丘の上のお医者さん」運用管理

(1) 概要

妊娠・出産に関する知識・理解の普及推進を図るため、各種コンテンツを提供するウェブサイト「丘の上のお医者さん」の運用・管理を行っています。



丘の上のお医者さん
<https://www.okanouenooisysasan.com/>



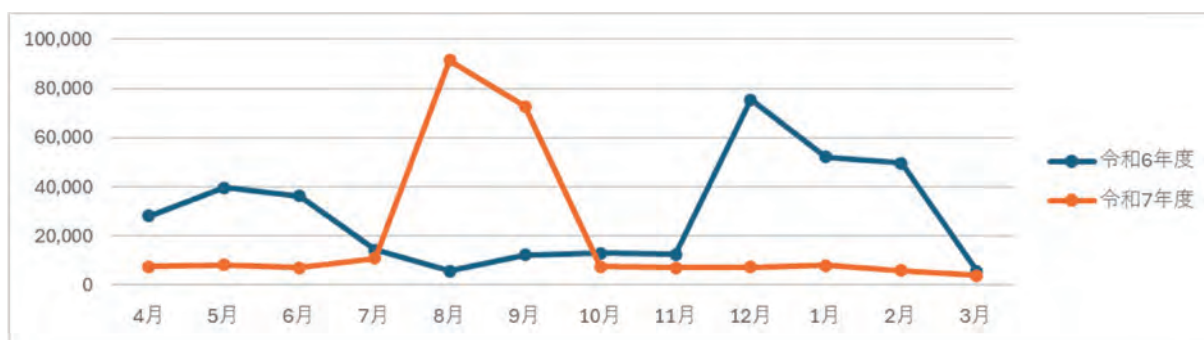
(2) 本年度の実施状況

ア ウェブサイト運用業務

本年度は、感染症をテーマとした医師監修記事の掲載や、トップページ構成の整理による導線改善、ライフプランシミュレータの機能・アクセシビリティ向上、関連コンテンツ表示の追加等により、サイト全体の利便性および回遊性の向上を図りました。

イ アクセス件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和6年度	28,132	39,667	36,243	14,324	5,829	12,369	13,039	12,511	75,490	52,167	49,647	5,709	345,127
令和7年度	7,588	8,235	7,094	11,038	91,385	72,695	7,442	7,027	7,305	7,984	5,937	5,267	238,997



(3) 事業評価

本年度は、ウェブサイトの利便性向上やコンテンツ強化に取り組みましたが、流入の多くを検索エンジンに依存していることから、安定的なアクセス確保が課題となっています。今後は、各キーワードの検索順位向上を図る SEO 対策を強化し、継続的な露出機会の拡大と利用者増加を目指して運用していきます。

Ⅱ「経営・運営支援」事業

介護保険制度の導入により介護保険事業所が急速に増加し、サービスの質にばらつきが生じる中で、誰もが安心してサービスを利用できる環境を整えることを目的として、平成 13 年に「介護サービス評価」を、当会独自に開発し、運用を開始しました。

「介護サービス評価」をさらに発展させる形で介護事業所の経営支援に取り組み、介護事業法人の経営者を対象としたセミナーの開催やアドバイザーの派遣などを実施してきました。

「経営・運営支援」事業として、経営マネジメント支援事業、介護ロボット・ICT 導入支援事業など、多岐にわたる取り組みを展開しています。

「経営・運営支援」事業の主な内容

平成 15 年度より実施している「地域密着型サービス外部評価事業」は、令和 3 年の介護保険制度改正により、地域密着型サービス外部評価または運営推進会議における評価のいずれかを選択することができるようになりました。これを受けて事業の縮小を予想していましたが、継続的な受審が多くみられました。そのため、新規調査員を増員し、より一層の教育・研修を充実させてまいりました。今後も評価機関としての質を高めてまいります。

平成 27 年度より実施している「経営マネジメント支援事業」では、中小規模の法人が経営する介護サービス事業所の経営や職場環境改善に向けて様々な形で情報提供を実施してきました。また、令和 5 年度から離職防止対策として「メンター制度研修」も実施しています。経営アドバイザーに関してはオンライン中心で実施していましたが、本年度は大半を訪問で実施し、現場を見ながら相談を進めることができました。



介護・障害・子育ての現場においては、サービスを提供する人財確保や育成、定着が課題となっています。提供するサービスの維持・向上を図るためにはロボットや ICT の利活用が有効な手段の 1 つとされ、国や自治体も補助金や助成金などの制度を整備し、導入や活用への支援に動いています。一方でデジタル機器を提供する側（メーカー）と受け手側（介護・障害施設等）において、

意識の差やニーズ、ウォンツにおけるミスマッチが起きているとの指摘もあります。

双方のミスマッチを解消し、ロボットや ICT、デジタル機器の活用を担う人財の育成と推進を図ることを目的に、当会では平成 30 年度より介護・生活支援ロボット普及推進協議会・活用研究会を立ち上げ、活動を行っています。「協議会」「活用研究会」では、定例会議や機器の実証実験、展示会への出展、デモンストレーションなど多岐にわたり活動を行っています。令和 7 年度は神奈川県や県内政令市の事業委託のほか、厚生労働省や経済産業省の事業委託もあり、全国区での活動実績が顕著となりました。2025 年、2040 年問題が懸念され久しい中、今後も少子高齢社会の進行に伴い、働き手や担い手がより不足することが予想されます。本年度は次年度以降の全国展開を見据え、京都府、沖縄県（いずれも厚労省事業）においてもデジタル機器普及のためのセミナー、展示会を開催し、多くの方にお越しいただきました。次年度以降も、さらなる普及啓発に向けて邁進してまいります。

Ⅱ「経営・運営支援」事業（かながわ福祉総合研究所と共同実施）

Ⅱ - 1 評価事業

1 介護サービス評価事業

(1) 概要

本事業は平成13年度の開始以来、「事業所自己評価」と「利用者評価」を組み合わせた多角的な評価体制を構築してきました。「介護情報サービスかながわ」への評価結果の公表を軸に、サービスの質的向上と利用者の選択に資することを目的としています。

- ・事業所自己評価：評価項目に基づき、提供サービスを客観的に自己診断する。
- ・利用者評価：無記名アンケート（選択式20問・自由記述2問）により、利用者のニーズと満足度を可視化する。

(2) 本年度の実施状況

ア 実施日程

	募集受付期間	アンケート回答期間	報告書完成
第1期	5月22日～6月12日	7月1日～8月1日	8月29日
第2期	7月1日～8月1日	8月19日～9月24日	10月14日
第3期	9月1日～10月1日	10月23日～11月25日	12月22日
第4期	10月31日～12月1日	12月18日～1月20日	2月16日
第5期	12月22日～1月23日	2月5日～3月6日	3月30日
評価結果の公開締切: 令和8年4月15日			

イ サービス毎の実績

サービス	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
介護老人福祉施設	3	1	3	3	0	10
介護老人保健施設	0	0	2	0	1	3
居宅介護支援	17	14	14	8	8	61
地域密着型通所介護	1	6	7	5	3	22
通所リハビリテーション	1	0	1	1	1	4
通所介護	10	4	6	1	2	23
特定施設入居者生活介護	7	0	0	12	0	19
認知症対応型通所介護	2	0	0	0	0	2
福祉用具貸与 特定福祉用具販売	1	4	23	4	2	34
訪問介護	14	15	14	7	7	57
訪問看護	6	6	9	5	12	38
訪問入浴介護	0	0	3	0	0	3
訪問リハビリテーション	0	0	1	0	2	3
短期入所生活介護	2	0	2	1	0	5
短期入所療養介護	0	0	0	0	1	1
小規模多機能型居宅介護	0	0	2	0	0	2
その他※	4	0	2	0	0	6
合計	68	50	89	47	39	293

※その他内訳：養護老人ホーム1、ナースিংホーム2、生活介護（障害者自立支援法）1、定期巡回・随時対応型訪問介護看護2

(3) 事業評価

申込事業所数については昨年度から 14 件減の 293 サービスとなりました。これは訪問介護や居宅介護支援事業所等の統廃合など、業界構造の変化が主な要因であると分析しています。今後、介護サービス評価の新たなステージへの展開と効率向上を目指し、システム改修を行う予定です。これまでにいただいた意見を踏まえ、事業所や利用者への利便性向上を図るとともに、県内事業所はもとより、県外事業所の積極的な参画を促すスキーム構築を目指します。

2 地域密着型サービス外部評価事業

(1) 概要

地域密着型サービス外部評価は、認知症対応型共同生活介護事業所が日頃提供しているサービスを「自己評価（68 項目）」と「外部評価（23 項目）」で点検し、サービスの質の向上につなげるための仕組みとなっています。

(2) 本年度の実施状況

ア 実施件数

65 事業所

イ 調査員研修

開催日	令和 7 年 8 月 4 日（内部研修）
開催方法・会場	①オンライン配信
テーマ・内容	2024 年度制度改定を踏まえた認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の外部評価実践講座
講師	松川 竜也氏（ツツイグループ 医療法人徳寿会 顧問）
参加人数	11 名

(3) 事業評価

運営推進会議による評価への切り替えが進む一方、従来通りの評価機関による調査を希望する事業所も多く、結果として昨年度（66 件）からほぼ横ばいで推移しました。

Ⅱ-2 優良介護事業所認証事業

1 優良介護事業所認証事業（神奈川県委託事業）

(1) 概要

神奈川県内の介護サービス事業所等を対象に、「かながわ認証」の取得申請を行った事業所のうち、介護サービスの質、人材育成や処遇改善等が一定の水準を満たしている場合に、優良介護サービス事業所として「かながわ認証」事業所を選定する事業です。認証事業所のうち、特に顕著な成果を上げた事業所を「かながわベスト介護セレクト 20」として表彰し、奨励金を交付しています。

また、認証基準を満たさない事業所を対象に、認証取得に向けた支援を実施しています。



(2) 本年度の実施状況

ア「かながわ認証」の周知

制度の概要説明や申請開始日および締切日の周知、申請書類の書き方指導、質問への対応を行いました。

周知方法	詳細
チラシ・ポスター配布	配布先：県内市町村、事業者団体、職能団体、地域包括支援センター等 チラシ：約 4,700 部、ポスター：約 850 部
事業者団体等への周知依頼	・公益社団法人横浜市福祉事業経営者会 ・社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会 ・一般社団法人神奈川県高齢者福祉施設協議会 他
メール配信	配信日：令和 7 年 4 月 24 日 対象：申請対象となる事業を運営する県内の介護福祉事業所
制度説明会	開催日：令和 7 年 5 月 14 日 開催方法：オンライン形式

イ「かながわ認証」の受付及び審査会の運営

申請書類の受付および補正対応を行いました。また、「かながわ認証」審査会および次年度以降の制度変更に関する「かながわ認証」制度検討会を開催・運営しました。

ウ「かながわ認証」取得支援

「かながわ認証」取得に向けた支援を実施しました。令和 7 年度は、オンラインセミナーの開催（全 8 回）、アドバイザー派遣などを行いました。

認証取得支援セミナー

開催日	令和 7 年 12 月 23 日、令和 8 年 1 月 16 日、1 月 21 日、2 月 10 日、2 月 18 日、2 月 24 日、3 月 3 日 ※令和 8 年 1 月 16 日は 2 講座を開催
開催方法	令和 7 年 12 月 23 日、令和 8 年 1 月 16 日、1 月 21 日、2 月 10 日、2 月 24 日、3 月 3 日：オンライン 令和 8 年 2 月 18 日：会場（ウィリング横浜）
テーマ・内容	第 1 回「介護現場における採用・育成・定着」 第 2 回「不適切ケア～ケアの質を守るために原因と気づきの研修～」 第 3 回「不適切ケア防止のための現場対応と心のケア～気づきから行動へ～」 第 4 回「認知症の方への対応」 第 5 回「アセスメントとカンファレンス」 第 6 回「介護現場における生産性向上の取り組みと制度理解について」 第 7 回「現場で生きる人材マネジメント ～スーパービジョンとコーチング～」 第 8 回「若手職員・外国人スタッフの心のケア」
講師	第 1 回：得永 真人（公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 本部長） 第 2 回～第 5 回、第 7 回、第 8 回：梅本 聡氏（株式会社 Qship 代表取締役） 第 6 回：得永 真人（公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 本部長） 赤澤 渡（株式会社アイポケット 代表取締役）
参加人数	189 名（1 回：17 名、2 回：23 名、3 回：20 名、4 回：22 名、5 回：15 名、6 回：37 名、7 回：29 名、8 回：26 名）

(3) 事業評価

令和 7 年度は、「かながわ認証」取得のメリットにつながるよう、チラシ・ポスターを作成して県内行政機関、地域包括支援センター等へ配布し、県民および介護関係事業所に向けた「かながわ認証」の普及啓発に努めました。

審査会において 95 事業所を「かながわ認証」対象事業所として選定し、認証書の交付を行いました。また、介護の日関連イベントとして令和 7 年 11 月 1 日に開催された「介護フェア」において、優良介護サービス事業所「かながわ認証」認証書交付式、「かながわベスト介護セレクト 20」表彰式を実施しました。

「かながわ認証」の制度検討会では、これまでの運用における成果や課題を整理し、今後の運用に向けた効果的な対応方法、制度の認知度向上、認証取得事業所のインセンティブの創出など、制度の価値を高める取り組みについて検討を進めました。



介護フェア in かながわにおける「かながわベスト介護セレクト 20」表彰

Ⅱ-3 介護ロボット・ICT 活用事業

1 介護ロボット・ICT 導入支援補助金事業（神奈川県委託事業）

(1) 概要

介護サービス事業所等を対象とした「介護ロボット・ICT 導入支援事業費補助金（以下「補助金事業」という。）」に関する事務を実施しています。

(2) 本年度の実施状況

ア 説明会の実施

令和7年度介護・生活支援ロボットフォーラムにおいて補助金事業に関する説明会を実施しました。

開催日	令和7年7月10日
内容	○介護テクノロジー導入支援補助金事業の振り返りと今後の展望について ○ロボット・ICT 展示会（約38社出展）
参加者数	約300名

オンラインで補助金事業に関する説明会を実施しました。

開催日	令和7年10月15日
内容	○令和7年度介護ロボット・ICT 導入支援事業費補助金の交付要領について
参加者数	178名

イ 補助金事業事務

期間	令和7年7月3日～3月31日		
実施内容	・事業所からの問合せ対応、申請書の受付 ・申請書、報告書の受付・審査、交付決定通知書の発送		
実績	申請状況	介護ロボット ソフト パッケージ型	262事業所 105事業所 48事業所
	実績報告	介護ロボット ソフト パッケージ型	118事業所 105事業所 48事業所
	※神奈川県への返戻、年度繰り越し、辞退を含む		

(3) 事業評価

本年度の補助金事業においては、神奈川県がフォーム構築を行った jGrants（国のデジタル庁が運営する補助金電子申請システムで 24 時間、365 日いつでも手続き可能）を申請・実績報告受付システムとして使用し、各種通知も jGrants から行っています。

jGrants のフォーム構築に時間を要した事もあり、事務局として jGrants の運用操作を学ぶ時間がなく、操作方法についての質問等は県と連携して対処しました。

スケジュールがタイトな中、県と相談しながら審査途中の段階で納品するなど、県の要望に適宜対応しました。

2 介護・生活支援ロボット普及推進協議会、活用研究会

(1) 概要

介護現場の人財確保、サービスの向上、介護現場におけるデジタル機器の普及啓発などを目的として、「介護・生活支援ロボット普及推進協議会（以下「協議会」）、「介護・生活支援ロボット活用研究会（以下「研究会」）を平成 30 年度に発足させました。

協議会には介護ロボットを開発するメーカー、活用研究会には機器等を実際に活用する介護施設が参加し、相互に交流を行いながら活動しています。

令和 8 年 3 月 31 日現在、介護ロボットおよび ICT メーカー・ベンダー約 60 社、介護・障害福祉分野の法人施設等約 30 事業者が参画しています。

主な活動内容としては、定例会議（年 4 回）、展示会（神奈川県内で年 4 回開催、福島県でも開催）のほか、デモンストレーション（年 1 回）、実証実験（年数か所）、事業相談（ロボット・ICT メーカー及び介護・障害福祉サービス施設等）を行っています。

また、本年度は一般社団法人かながわ福祉総合研究所の設立に伴い、協議会及び活用研究会について新たな体制を検討し、事務局機能の移管を行いました。

(2) 本年度の実施状況

ア 定例会議（年 4 回実施）

介護・生活支援ロボット普及推進協議会・活用研究会 連絡会議（同時開催）

開催日	第 1 回 令和 7 年 5 月 16 日
	第 2 回 令和 7 年 9 月 19 日
	第 3 回 令和 7 年 12 月 19 日
	第 4 回 令和 8 年 3 月 13 日
開催方法・会場	オンライン開催（第 3 回） 対面開催：ロイヤルホール横浜（第 1, 2, 4 回）
内容	・令和 7 年度事業進捗について ・令和 7 年度実証実験について ・令和 7 年度介護・生活支援ロボット認証について ・各種講演ほか（厚労省・経産省など）

イ 展示会・導入相談会の主催運営

第 1 回介護・生活支援ロボットフォーラム	
開催日	令和 7 年 7 月 10 日
会場	ウィリング横浜
出展	38 社
第 2 回介護・生活支援ロボットフォーラム	
開催日	令和 8 年 2 月 18 日
会場	ウィリング横浜
出展	25 社

ウ 実証実験

本年度は市場に出される前の段階の機器についてモニタリングを実施しています。

実証実験では、施設長や管理者に加え、多くの現場スタッフにも参加いただいたことで、管理者の視点と現場の視点の双方を踏まえた評価を行い、フィードバックを実施しました。

フィードバックの内容を重視し、依頼者の重視する項目についても意見を求める等、より有意義な取り組みとなりました。

エ デモンストレーション

11月5日に計4機種のデモンストレーションを行いました。各回に活用研究会委員が参加し、対面にて1機種ごとに製品紹介や機能説明、導入メリットなどを含めたデモンストレーションを行い、活用研究会委員から意見や機器販促（特に施設側が求める内容）についてアドバイスなどを行いました。

本年度はウィリング横浜を会場としたことで、水を使う機器のデモンストレーションも実施できました。ベッドなどの備品も充実しているため、次年度以降も同会場を確保し、あらゆるタイプの機器のデモンストレーションを適切に実施していきます。

(3) 事業評価

本年度のデモンストレーションは、日程調整を丁寧に行い、6法人の参加を得ました。多くの視点からの意見が出され、介護事業者側へのフィードバックも充実し、大変有意義な機会となりました。

限られた時間内でのプロモーションではありましたが、プレゼンテーションを行うメーカー側にとって、介護・障害福祉サービス事業者が何を求めているのかをあらためて認識する貴重な機会となったという声も寄せられました。次年度以降も、継続して実施していきます。

3 介護生産性向上推進事業

(1) 概要

介護現場における生産性向上に関する各種相談や、企業側（シーズ）からの開発に関する相談等に対して、必要に応じて関係機関、関係部署との連携、取次を行い、ワンストップ相談窓口として、相談者の課題が十分に解決されるようアドバイスをを行います。

(2) 実施状況

ニーズ側：129件

シーズ側：58件

試用貸出：26件

(3) 事業評価

電話で受け付けた内容を入力するフォームを作成し、共有しました。また、Web入力による相談フォームフォームを作成し、実績報告時の集計の効率化を図りました。

4 かながわ介護・生活支援ロボット認証事業

(1) 概要

介護・生活支援ロボットの普及啓発として、当会が主導して一定の基準を設け、さらにユーザー視点を加えた評価を行い、基準をクリアした機種について「介護・生活支援ロボット認証」を付与する事業です。本年度は3年目となり、制度の認知度向上が進みました。

(2) 本年度の実施状況

7月より応募受付を開始し、10月にガイドラインを基にした一次審査（書類審査）、12月にモニター実施施設においてガイドラインを基にした二次審査、認証審査会にて最終審査を行いました。本年度は3法人から5機種の申請があり、全機種に対し認証を付与しました。

(3) 事業評価

令和7年度も「介護・生活支援ロボット認証」制度を継続し、信頼性評価を実施しました。本制度では、一次審査、二次審査、審査会と異なる視点での審査を行っており、それぞれの審査員が独立していることから、審査会での適格な質疑応答の確保が課題となっていました。これを改善するため、令和7年度から書面開催を導入し、事前に一次・二次審査の内容について質問を受け付け、担当者が確認できる仕組みを整えました。精度の高い審査会での審査の上、申請企業に審査結果だけでなく質疑応答の場も提供し、企業からは非常に参考になったとの声をいただいています。

5 障害福祉サービス事業所等におけるロボット等導入に伴う研修会及び体験会事業 (神奈川県委託事業)

(1) 概要

障害福祉分野におけるロボット等の活用による生産性向上に係る取り組みの促進が求められていることを踏まえ、障害福祉サービス事業所等の職員の負担軽減に関する業務改善に係る取り組みを推進することを目的とした事業です。ロボット等の導入に係る費用支援制度の説明やロボットを導入して福祉分野における課題解決につなげる研修・障害者支援施設の見学会を実施しました。

(2) 本年度の実施状況

ア オンラインセミナー

開催日	令和8年3月10日
会場	ZOOMを用いたオンライン配信
内容	研修会
テーマ・講師	○福祉分野等における課題とその解決策としてのロボット等の有効性 ○障害福祉サービス事業所等ロボット等及びICT導入支援事業費補助金について
参加人数	20名

イ 施設見学会

開催日	令和8年3月17日
会場	社会福祉法人よるべ会 よるべ沼代
内容	見学会、セミナー
テーマ・講師	○「障害者支援施設よるべ沼代」見学とロボット（見守り支援）の体験 ○「自立支援型介護見守りロボットA.I.Viewlife」機器説明 ○ロボット機器の導入プロセスや導入前・導入後の課題について
参加人数	7名

(3) 事業評価

これまで介護ロボット・ICTの普及においては、介護分野に関するものが中心でしたが、障害分野においても、サービスの質向上を図るため、デジタル機器の活用に関心が寄せられています。

ロボットの有効性や、運用上の注意点等について触れるセミナーと補助金の説明をオンラインセミナーとして開催するとともに、施設見学を通じて、ロボットが使用されている状況の確認や、導入に向けて施設で取り組んだ事柄についての説明会も開催され、参加人数は少ないですが、多くの質問が挙げられ、熱量のある見学会となりました。

6 福祉用具民間企業等協定締結準備業務

(1) 概要

大規模災害時に高齢者、障害者、乳幼児、その他の特に配慮を要する方が避難する福祉避難所の円滑な開設・運営のために、民間企業等から福祉用具や衛生用品等を速やかに調達できるよう協定を締結することを目的として、県と民間企業等の協議の場を設定する事業です。

(2) 本年度の実施状況

協定締結企業（令和8年3月31日現在）

株式会社イノベーションオブメディカルサービス
株式会社キープ
クリエイティブカミヤ株式会社
利他の株式会社
E-LIFE 株式会社

(3) 事業評価

原則として直接訪問し、趣旨説明を行いました（うち1件はオンラインで実施）。

計7件の企業との説明会を調整し、全て協定締結の意向が示されましたが、県の判断により、5件締結、1件保留、1件不採用となりました。

Ⅱ - 4 経営支援事業

1 経営マネジメント支援事業（神奈川県委託事業）

(1) 概要

神奈川県内の介護サービス提供事業所を対象に、介護従事者の労働環境の整備を通じて、人財の確保・定着を図ることを目的として、経営アドバイザー派遣、経営マネジメントセミナーの開催、メンター制度等の導入の支援を行いました。

(2) 本年度の実施状況

ア 経営アドバイザー派遣

(ア) アドバイザー派遣実績

34事業所36案件に対し、延べ84回アドバイザーを派遣しました。1事業所あたり、1回最大3時間・最大5回までの派遣を行いました。

【主な相談内容】

キャリアパスの作成・見直し、就業規則等諸規定の作成支援、経営安定、在宅勤務規程の作成、各種助成金の受給支援、特定処遇改善加算をはじめとする各種加算算定支援、生産性の向上、経営安定・利用者獲得のご相談等

(イ) アドバイザーの選定

本事業および当会で実績のある講師陣などの中から、派遣を求める事業所の解決すべき課題および専門家としての実績などを総合的に勘案して選定しました。

経営マネジメントアドバイザー

講師名	所属	担当分野
越石 能章氏	社会保険労務士法人 D・プロデュース 代表	人事・労務
三塚 浩二氏	株式会社 コンクレティオ 代表取締役	人事・労務
栗原 恵子氏	SROffice あすら 代表	人事・労務
古江 一輝氏	かながわ介護社労士事務所 代表	人事・労務
山下 典明氏	社会保険労務士法人 このは 中小企業診断士	人事・労務
山田 拓郎氏	スター行政書士事務所 代表	開業支援
馬場 博氏	一般社団法人 C.C. Net 専務理事・チーフアドバイザー	事業所経営
梅本 聡氏	株式会社 Qship 代表取締役	事業所経営
松川 竜也氏	ツツイグループ 医療法人徳寿会 顧問	事業所経営
川澄 弘喜氏	介護保険施設管理者、居宅介護、グループホーム、 デイサービス事業所アドバイザー 他	事業所経営
石田 輝樹氏	株式会社リカバリータイムズ 代表取締役	事業所経営
片山 海斗氏	Professional Care International 株式会社 Founder CEO	事業所経営
大坪 信喜氏	福祉マネジメントラボ 代表コンサルタント	事業所経営
田中 律子氏	株式会社川原経営総合センター 副部長	事業所経営

イ 経営マネジメントセミナー

開催日	第1コース 人材育成・定着	令和7年6月27日、7月4日、9月26日、10月24日、 11月21日、令和8年1月9日の6日間
	第2コース 経営安定・戦略	令和7年6月13日、10月7日、10月17日、11月4日、 令和8年1月26日、2月19日の6日間
	第3コース 時事トピック	令和7年7月10日、8月5日、11月14日、12月2日、 令和8年1月14日、2月13日の6日間
開催方法・会場	オンライン配信（撮影会場：オンラインブース）	
テーマ・内容	○これからの介護施設・事業所の健全な運営に必要なこと ○令和7年度介護職員処遇改善加算 ○介護のイメージアップ ○介護現場の生産性向上～ 介護ロボットの徹底活用～ ○BCP 研修・訓練 ○SNS 採用広報入門 ○管理会計 ○実践型経営力アップ講座 ○1on1 コミュニケーション ○生産性の向上 ○管理者・リーダーとしてのマインドとスキルを学ぶ ○海外人材採用・育成 ○カスハラ・事故対応 ○メンタルヘルスセミナー ○セキュリティ&サイバー攻撃対策 ○在宅介護サービス経営の未来 ○介護コンサルタントが問題解決に至るまでの思考とプロセス ○特養の経営改善と経営安定	
講師	社会保険労務士、介護事業コンサルタント 等	
参加人数	18 講座 653 名	

ウ メンター制度研修

開催日 開催会場	①メンター制度導入セミナー	令和7年7月29日（オンライン開催）
	②メンター研修（上期・12月と同一内容）	令和7年9月16日（会場開催：ウィリング横浜）
	③メンター研修（下期・9月と同一内容）	令和7年12月5日（会場開催：ウィリング横浜）
	④メンター制度の振り返り研修	令和8年3月4日 （会場：振興会セミナールーム）
テーマ・内容	○メンター制度とは ○メンタリングとは ○メンタリングワークの体験 ○メンター制度の導 入方法と導入にむけた成功ポイント 等	
講師	日本メンター協会 コンサルタント 新井 弘氏	
参加人数	4 講座 59 名 （①30名 ②12名 ③14名 ④3名）	

(3) 事業評価

今年度の経営マネジメントセミナーでは、リピーターの多さを踏まえ、新たに SNS を採り入れた広報、1on1 ミーティング、メンタルヘルス、情報セキュリティ、問題解決等のテーマを取り入れました。

受講者のアンケートによると、オンライン開催による研修が介護の現場のニーズに合い、セミナーへの期待値は高く、継続的な開催を希望する意見を多くいただきました。経営アドバイザーには、利用者獲得や収支改善、業務拡大などの経営戦略相談が多く、長期的な支援の必要性を感じました。昨年度に引き続き実施したメンター制度研修では、効果は期待できるものの、中小規模事業所では導入や定着が難しい現状も明らかになり、制度説明やフォロー研修の見直しを検討しています。

II - 5 障害福祉サービス運営支援等事業

1 障害者グループホーム設立等支援業務事業（横浜市委託事業）

(1) 概要

障害者グループホームの円滑な設置を促進するため、横浜市内で障害者グループホームの設立を希望する法人や個人に対する相談・支援事業を実施しています。

(2) 本年度の実施状況

障害者グループホームの設立等に関する相談対応を行いました。本年度の相談対応実績は、延べ 49 回でした。

相談方法	回数
電話	13 回
メール	13 回
面会	19 回
電話とメール	4 回
合計	49 回

相談者種別	回数
障害福祉事業の運営経験がある法人	20 回
障害福祉事業の運営経験がある理事もしくは役員を外部から招き入れている法人	8 回
障害福祉事業の運営経験がない法人、個人	21 回
合計	49 回

(3) 事業評価

本年度の相談件数は 49 件で、前年度の 40 件から増加しました。相談方法では、面会が最も多く 19 回、次いで電話とメールがそれぞれ 13 回、併用が 4 回と、対面相談のニーズが高い傾向です。相談者は、障害福祉事業の運営経験がある法人からの相談が最も多く 20 回、運営経験のない法人・個人が 21 回、外部から役員を招く法人が 8 回と、多様な層から寄せられています。内容は、事業拡大や土地・建物の有効活用に加え、障害福祉サービス参入や障害児の保護者からの開設相談も増加し、背景や動機が多様化しています。今後も横浜市の制度に基づく手続き支援や、個別の状況に応じた相談対応を継続し、円滑な支援を目指します。

2 障害福祉サービス運営支援等業務（神奈川県委託事業）

(1) 概要

障害福祉サービスの安定的な運営と支援の質の向上を図るため、神奈川県より推薦された障害者グループホーム及び放課後等デイサービス事業所を訪問し、運営上の課題解決や支援困難な利用者への支援ノウハウの提供などのコンサルテーションを実施する事業です。

本年度は、障害者グループホームを対象とした事業として、神奈川県より「障害福祉サービス運営支援業務」および「障害者グループホーム職員研修業務」の 2 事業を受託し、それぞれの事業目的に応じた支援活動を展開しました。

(2) 本年度の実施状況

ア 障害福祉サービス運営支援業務

(ア) 障害福祉サービス事業所の実態調査

県の所管区域内にある障害者グループホーム、放課後等デイサービス事業所を対象に、その運営実態を把握するためのアンケート調査を実施しました。調査結果を集計し、県による分析・活用に資するよう、集計データを取りまとめました。

調査時期	令和7年11月4日～令和7年12月12日	
調査方法	オンライン上での入力フォームによる調査	
回答数	障害者グループホーム	放課後等デイサービス事業所
	79事業所 ※圏域対象140事業所	133事業所※圏域対象260事業所

(イ) 個別訪問・集団コンサルテーションの状況

アンケート結果を踏まえて神奈川県と協議を行い、アドバイザーとともに、グループホームおよび放課後等デイサービス計24か所（グループホーム7か所、放課後等デイサービス17件）を対象として、運営等に関する相談支援を実施しました。また、令和6年度以前にコンサルテーションを実施した事業所に対しても、課題の解決状況や新たな困りごとの有無を確認するため、計8か所へのフォローアップ訪問を行いました。

集団コンサルテーションについては、以下の通り実施しました。

開催区分	障害者グループホーム	放課後等デイサービス
オンライン開催(19回)	9回	10回
会場開催(7回)	6回	1回

(ウ) アドバイザー派遣及び相談対応

各事業所から事前に寄せられた具体的な運営上の課題や学びの要望などを検討し、アドバイザーと共有のうえ、計32件のケースに対して相談対応を行いました。

(エ) 集団でのコンサルテーション実施状況一覧

【オンライン開催】事業所別 実施状況一覧

回	事業所種別	開催日	テーマ内容	参加人数
1回	障害者グループホーム	12月1日	障害の重度化について	4名
2回		12月22日	強度行動障害について	3名
3回		1月27日	地域連携推進会議について	1名
4回		1月29日	精神障害の困難事例について	2名
5回		2月2日	障害者グループホーム経営面や収支のバランスについて	5名
6回		2月5日	金銭管理能力が乏しい利用者について	4名
7回		2月9日	職員のメンタルヘルス～離職防止～	1名
8回		3月10日	支援困難・医療依存度の高い利用者をグループホームで支え続けるための支援体制づくり	4名
9回		3月11日	障害者グループホーム運営支援について	4名
10回	放課後等デイサービス	1月21日	家族の理解や対応スキルの向上	4名
11回		1月27日	放課後等デイサービスにおける運営・経営について	4名
12回		1月29日	発達障害等、支援が難しい事例への対応について	6名
13回		2月2日	放課後等デイサービスにおける運営・経営について	4名

回	事業所種別	開催日	テーマ内容	参加人数
14 回		2 月 5 日	相談支援のつなぎ方	4 名
15 回		2 月 19 日	医療的ケア児の対応方法について	4 名
16 回		2 月 26 日	自閉症スペクトラムにおける困難事例について	3 名
17 回		3 月 6 日	人材定着・離職防止への対応について	2 名
18 回		3 月 11 日	家族の理解や対応スキルの向上	2 名
19 回		3 月 13 日	自閉症スペクトラムにおける困難事例について	3 名

【会場開催】事業所別 実施状況一覧

回	事業所種別	開催日	テーマ内容	参加人数
1 回	障害者グループホーム	12 月 24 日	家族支援について	1 名
2 回		1 月 6 日	家族支援について	1 名
3 回		1 月 13 日	職員のメンタルヘルスについて	3 名
4 回		1 月 16 日	障害の重度化・高齢化・看取りについて	2 名
5 回		1 月 21 日	虐待防止と対応について	2 名
6 回		1 月 22 日	グループホーム運営支援について	2 名
7 回	放課後等デイサービス	1 月 26 日	発達障害等、支援が難しい事例への対応について	2 名

イ 障害者グループホーム等職員向け研修

グループホームにおける支援の質の向上を図るとともに、圏域内のグループホーム職員と交流する機会を提供し、研修後の地域での交流やつながりを構築することを目的として、グループホームの職員等を対象に、支援技術および権利擁護に関する研修を実施しました。

圏域単位の集合研修

圏域	会場	開催日	テーマ	参加人数
県西	おだわら市民交流センターUMECO	令和 8 年 1 月 13 日	福祉現場におけるストレスマネジメント ～ひと呼吸置ける心のゆとりが支援を変える～	11 名
		令和 8 年 1 月 16 日	知的障害者の重度化・高齢化に伴う支援の基礎 ～これからの健康と生活を守るには～	11 名
県央	海老名市文化会館	12 月 24 日	怒りをコントロールする！ 支援現場のアンガーマネジメント	9 名
		令和 8 年 1 月 15 日	当事者目線から支援者と利用者のギャップを埋める！ 虐待防止研修～それって不適切なケア？～	18 名
湘南東部	茅ヶ崎市民文化会館	11 月 10 日	自閉症の特性理解と支援方法	20 名
		令和 8 年 1 月 22 日	信頼を生み出す！誤解を減らすコミュニケーション	9 名
湘南西部	秦野商工会議所	令和 8 年 1 月 6 日	怒りをコントロールする！ 支援現場のアンガーマネジメント	13 名
		令和 8 年 1 月 21 日	～声なき声に耳を傾ける～気づきから始める虐待防止研修	10 名
横須賀・三浦	ヴェルク横須賀	令和 8 年 1 月 19 日	相談しやすい職場が支援を変える！ スーパービジョンの基本	1 名
		令和 8 年 2 月 13 日	～制度理解の第一歩～ 令和 7 年度より義務化！地域連携推進会議とは	5 名
合計				107 名

オンライン研修(アーカイブ配信)

開催日	研修テーマ	参加人数	アーカイブ配信 申込視聴期間	視聴アクセス 回数
12月1日	知的障害者の重度化・高齢化に伴う支援の基礎 ～これからの健康と生活を守るには～	23名	12月18日～ 令和8年1月31日	31回
12月11日	利用者・家族によるハラスメントを防ぐ第一歩 ～安心して支援をするための基本～	22名	12月18日～ 令和8年1月31日	11回
12月12日	権利擁護と意思決定支援 ～本人中心の支援をめざして～	17名	12月18日～ 令和8年1月31日	22回
令和8年2月3日	精神疾患の理解と支援の基本～「なぜ(特性)」 を知り、その人らしさを支える～	22名	令和8年2月5日～ 令和8年3月21日	89回
令和8年2月6日	グループホームに関わる地域生活の理念	11名	令和8年2月9日～ 令和8年3月25日	40回
合計		95名	合計	193回

(3) 事業評価

本年度、独立した委託事業である「障害者グループホーム運営支援」と「職員研修業務」を連携させ、現場のニーズに応じた支援と人材育成を推進しました。研修は、地域の課題に基づきテーマを設定し、会場研修を各圏域で2回ずつ、オンライン研修も併用して実施。多忙な職員も参加しやすい環境を整え、「都合に合わせて学べる」と好評を得ました。会場研修は地域内の交流や悩み相談の場となり、孤立防止に寄与しました。今後も事業の連携を強化し、支援の質向上と人材育成に努めていきます。

3 障害者グループホーム運営支援事業（川崎市委託事業）

(1) 概要

障害者グループホームの安定的な運営と支援の質の向上を図るため、対象の川崎市所管区域内にある障害者グループホームを訪問して運営上の課題解決や支援困難な利用者への支援ノウハウの提供、希望に応じたテーマでの研修開催など、コンサルティングを実施する事業です。

(2) 本年度の実施状況

ア 訪問・相談等の状況

本年度は40件の相談に対応しました。そのうち、37件のグループホーム及び法人については、専門分野に精通するアドバイザーと共に訪問し、各種運営相談や研修などを実施しました。

イ アドバイザー派遣及び相談対応

事前に寄せられた具体的な運営上の課題や学びの要望などを検討し、下記の専門分野に精通するアドバイザーと情報を共有した上で、計40件のケースに対応しました。

グループホーム運営全般、経営財務、労務管理、人材確保、処遇改善加算、困難ケース対応、職員のメンタルケア、感染症予防対策、物件確保、建築、精神保健福祉、人権擁護・虐待防止研修、事業継続計画（BCP）研修、業務へのICT活用策、ホームの情報発信 等

(3) 事業評価

相談内容の中で最も多かったのはグループホームの経営や運営に関するテーマで、次いで事業継続計画（BCP）の運用や地域連携の課題が挙げられます。これらに対し、実際の非常時対応を想定したQ&A形式の講義を合同研修で実施し、参加法人は増加傾向にあります。研修を通じて、法人からの新たな相談も増え、事業の活用状況は向上しています。一方、人材確保の難しさや法人の譲渡検討例も増加しており、厳しい経営環境が続いています。報酬増額が難しい中、財務強化や魅力発信、マネジメン

ト体制の強化を目的に、多様なアドバイザーの確保や事務局のノウハウ蓄積に努め、支援体制を充実させていきます。

Ⅱ-6 県立障害者支援施設コンサルテーション等事業

1 県立障害者支援施設コンサルテーション等事業（神奈川県委託事業）

(1) 概要

県立障害者支援施設（全8か所）に対して支援力の向上を目的としたコンサルテーションおよび外部の障がい当事者による施設巡回などを通して支援の質の向上を図るとともに、当事者目線の障がい福祉推進に向けて、利用者およびその家族に信頼される施設運営の実現を目指す事業です。

(2) 本年度の実施状況

ア 当事者目線の障がい福祉推進に向けた支援力向上のコンサルテーション

すべての県立障害者支援施設を対象に、支援力の向上を目的としたコンサルテーションを通じて支援の質の向上を図り、利用者およびその家族に信頼される施設運営の実現を目的とした以下の3つのコンサルテーションを実施しました。

研修名(目的)	対象者	研修テーマ	開催回数 (参加者数)
若手職員研修 (新たな価値を創造、実行する力を育て、やりがいを感じられる職場づくりをめざす)	全施設 若手職員	・ 芹が谷やまゆり園の見学 ・ レクリエーション作成に向けた企画とその紹介、方向性決定 ・ 具体的な内容(対象者・方法) ・ 園長、副園長等幹部職員の確認、評価、企画の調整 ・ 芹が谷やまゆり園にてレクリエーションの実施 ・ 意見交換、効果測定	対面4回 (11名)
中堅職員研修 (支援の質を高める方法を実践的に学び、次世代リーダーの資質を向上させる)	全施設職員	・ なぜこの仕事を続けているのかを問い直し、仕事の価値を再認識する ・ 前向きに取り組むためのマインドセットを学ぶ ・ 課題を明確化し現場の課題を考える ・ 現場の具体的な課題を題材に、思考プロセスを訓練する ・ 意見交換、効果測定	対面2回 (11名)
管理職研修 (管理職の役割を再認識し、必要なマネジメントスキルを実践的に学ぶことで、職員の資質向上と離職防止を図る)	全施設管理者および管理者候補	・ 管理職に期待すること ・ 中井やまゆり園 施設見学 ・ 部下のマネジメントの実践発表	対面3回 (11名)
合計			9回

イ 障がい当事者による施設巡回等の実施

次の県立障害者支援施設を対象に、外部の障がい当事者およびその支援団体、障がい福祉に精通した有識者、施設運営者などとともに施設の支援現場を見学し、入所者および支援者との意見交換を行いました。また、すべての施設巡回を終えた後、参加した障がい当事者および支援者を交えた意見交換会を開催しました。

施設名	当事者団体(参加者数)	巡回回数
愛名やまゆり園	当事者団体(2)、社会福祉法人(2)	2回
厚木精華園	当事者団体(2)、当時者団体(2)	2回
さがみ緑風園	当事者団体(2)	1回

施設名	当事者団体(参加者数)	巡回回数
芹が谷やまゆり園	当事者団体(2)、社会福祉法人(1)	2回
津久井やまゆり園	当事者団体(2)、社会福祉法人(4)	2回
中井やまゆり園	当事者団体(2)、当事者団体(2)	2回
七沢学園	当事者団体(2)、社会福祉法人(2)	2回
三浦しらとり園	当事者団体(2)、当事者団体(2)	2回
当事者意見交換会	当事者団体(5)、社会福祉法人(8)	8団体参加
合計		巡回 15回 意見交換会 1回

(3) 事業評価

県所管部署や各県立施設、当事者団体と連絡調整を行い、コンサルテーションや施設巡回を実施しました。支援力向上のため、昨年に引き続き全施設合同の研修を開催し、職員階層別にテーマを設定しました。客観的視点の獲得と実践意欲の向上を目指し、若手には利用者理解、中核層には問題解決、管理職には自己省察とマネジメント技法を促進しました。施設巡回では、過年度に關与した当事者団体や民間法人の利用者も参加し、生活様式や入所施設への思いを伝える場としました。参加者からは改善点や要望も寄せられ、令和8年度から県立障害者支援施設は運営主体が地方独立行政法人神奈川県立福祉機構へ移行されますが、地域の声を反映した支援の質向上を目指し、引き続き交流を深めてまいります。

Ⅱ - 7 神奈川県相談支援事業所開設促進事業

1 神奈川県相談支援事業所開設促進事業（神奈川県委託事業）

(1) 概要

重度障害者の地域生活への移行および地域定着を支える地域の相談支援体制を拡充するため、神奈川県内で相談支援事業所の開設に関心のある法人、個人、市町村職員などを対象に、相談支援事業所開設促進セミナーを実施する事業です。

また、セミナー参加者などのフォローアップを目的としてサポートデスクを設置し、事業所開設に向けた相談対応および情報提供もあわせて行っています。

(2) 実施状況

ア 開設促進セミナー開催

開催日・会場	川崎	令和7年9月1日	藤沢合同庁舎
	県央	令和7年9月24日	川崎市総合自治会館
	湘南東部	令和7年10月9日	おだわら市民交流センターUMECO
	県西	令和7年10月28日	海老名市文化会館
	湘南西部	令和7年11月6日	秦野商工会議所
	相模原	令和7年11月26日	ユニコムプラザさがみはら
	横須賀・三浦	令和8年1月28日	横須賀市立総合福祉会館
	横浜	令和8年2月16日	ウイリング横浜

テーマ・内容	○相談支援事業所について ○相談支援事業所開設までの流れ ○報酬の請求及び加算・収支モデルについて ○計画相談支援の重要性 ○地域ごとの現状と課題および特徴 ○開所後のサポート体制 ○質疑応答
講師	日本相談支援専門員協会（NSK）政策委員 各圏域ナビゲーションセンター及び基幹相談支援センター、行政職員 等
参加人数	260 名

イ サポートデスク

相談窓口実施期間 令和7年9月から令和8年2月まで（各セミナーにつき計10日間）

相談対応件数 19 件

(3) 事業評価

開設促進セミナーの受講者からは、事業所開設の具体的な考え方や収支シミュレーション、開設手順、制度・運営に関する理解が深まったとの声が寄せられました。特に、「資金・経営・収支情報」「立ち上げ手順」「実践事例」「サポート体制」の四分野に関心が高いことが明らかになりました。本事業は3年目を迎え、今後は受講者の実務ニーズや現場に即した内容を重視し、資金や経営、手続きに関する具体的な情報提供とともに、開設後の継続的なサポート体制の整備が求められます。神奈川県ではセルフプラン率が高い（相談支援事業所の利用率が低い）ため、相談支援専門員の確保や事業所の増加・安定運営に向けた伴走支援が重要課題となっており、本事業の意義を再認識しています。

Ⅲ「教育（人財育成）」事業

介護や障害福祉の現場で働く方々を対象に、基本的な知識を身につけ、質の高いサービスを提供できる人財の育成を目的として、神奈川県、横浜市からの指定や委託を受けて、教育事業を実施しています。

また、アレルギー疾病対策など子育て支援の現場で働く方々も対象とした事業を実施しています。

令和 7 年 7 月には地域共生社会の創造に貢献する人財の育成を目的として、「かながわ福祉大学校」を開校しました。今後も、自主事業と合わせて指定・委託事業を実施することで、自らの人間力を磨き、暮らしの課題を発見、解決することに向けて積極的に取り組み、地域を共創できる人財を社会に送り出します。

Ⅲ 「教育（人材育成）」事業（かながわ福祉大学校と共同実施）

Ⅲ-1 指定・委託事業

1 認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修事業（横浜市指定研修）

(1) 概要

認知症ケアの基本理念や認知症のある方への理解および対応方法などを学び、より質の高い認知症介護を実践できる専門人材を養成することを目的とした事業です。横浜市の指定研修機関として実施しています。

(2) 本年度の実施状況

ア 認知症介護実践者研修（計3回）

認知症高齢者が自立した生活を支援できるよう、実践的な認知症介護の知識と技術を習得した福祉専門職を育成するための研修で、「認知症対応型サービス事業管理者研修」等の受講要件にも位置づけられています。

第1回(全5日)	令和7年4月10日、15日、22日、24日、5月26日
第2回(全5日)	令和7年5月1日、2日、9日、13日、6月30日
第3回(全5日)	令和7年10月2日、15日、11月6日、12日、12月16日
会場	ウィリング横浜
内容	認知症ケアの理念・倫理と意思決定支援、生活支援のためのケアの演習1、QOLを高める活動と評価の観点、家族介護者の理解と支援方法、権利擁護の視点に基づく支援、地域資源の理解とケアへの活用、学習成果の実践展開と共有、生活支援のためのケアの演習2（行動・心理症状）、アセスメントとケアの実践の基本、職場実習4週間、実習報告会
参加人数	93名（1回：25名 2回：25名 3回：43名）

イ 認知症介護実践リーダー研修（計2回）

認知症介護実践者研修で得られた知識および技術をさらに深め、施設や事業所において、ケアチームを効果的かつ効率的に機能させる能力を備えた指導者を養成する研修で、「認知症介護指導者研修」の受講要件にも位置づけられています。

第1回(全6日)	令和7年7月11日、24日、30日、31日、8月4日、9月18日
第2回(全6日)	令和7年12月2日、3日、令和8年1月13日、21日、23日、3月2日
会場	ウィリング横浜
内容	認知症介護実践リーダー研修の理解、認知症の専門的理解、施策の動向と地域展開、チームケアを構築するリーダーの役割、ケアカンファレンスの技法と実践、ストレスマネジメントの理論と方法、認知症ケアにおけるチームアプローチの理論と方法、職場内教育の基本視点、職場内教育(OJT)の方法の理解、職場内教育(OJT)の実践、職場実習の課題設定、職場実習4週間、結果報告と自施設実習評価
参加人数	71名（1回：32名 2回：39名）

(3) 事業評価

令和7年度は新法人移行への準備を行いながら感染症（ノロ、コロナ）の感染が流行したためマスクの着用、手指消毒は引き続き継続し、感染対策を講じながら研修を実施しました。

ウェブフォームを二次元バーコードで入力できるよう工夫して、事前アンケートや研修終了後のアンケートをオンラインで実施し、受講者負担の軽減と運営の効率化を図りました。結果として、実践者研修、実践リーダー研修の修了者164名を輩出しました。

2 神奈川県サービス管理責任者等研修事業（神奈川県指定研修）

(1) 概要

神奈川県から指定を受け、厚生労働省の標準カリキュラムに基づき、基礎研修と実践研修を県内指定機関3機関と協働のもとで開催している研修です。両研修ともに、講義は一部オンデマンド配信により実施しました。演習はウィリング横浜にて大規模対面式の会場開催として実施しました。

(2) 実施状況

ア 基礎研修

日程	講義		各回演習日1カ月前からウェブ特設サイトにて講義映像配信開始 ※配信視聴不可の受講者向放映会実施						
	前期演習	F1	令和7年8月20日						
		F2	令和7年8月26日						
		F3	令和7年10月22日						
	後期演習	F4	令和8年3月9日						
定員	F1ーF3コース／各84名、F4コース／各98名（前期・後期計4回開催）								
会場	ウィリング横浜								
研修内容	1日目（講義）		サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の基本とサービス提供のプロセスに関する講義（7.5時間）						
	2日目（演習）		サービス提供プロセスの管理に関する演習（7.5時間）						
講師等	講義（3団体合同開催）9名／演習 統括講師 各1名 演習講師 F1ーF3コース／12名、F4コース／14名（各コース、グループ毎1名配置）								
参加人数	受講者数	計346名							
	修了者数	F1	80名	F2	81名	F3	81名	F4	96名
		計338名							

【その他】

- ・基礎研修内容検討部会（実践研修と同時開催）
令和7年4月～令和8年3月まで 対面、オンラインで2回開催
- ・ファシリテーターミーティング
令和7年8月～令和8年2月まで 対面、オンラインで計3回開催

イ 実践研修

日程	講義		各回演習日1カ月前からウェブ特設サイトにて講義映像配信開始 ※配信視聴不可の受講者向放映会実施		
	前期演習	FJ1	令和7年9月24日、26日		
		FJ2	令和7年11月18日、19日		
	後期演習	FJ3	令和8年1月28日、29日		
		FJ4	令和8年2月25日、26日		
定員	FJ1コース / 各102名、FJ2コース / 各60名、FJ3―FJ4コース / 各84名（前期・後期計4回開催）				
会場	ウィリング横浜				
研修内容	1日目（講義）半日 2日目（演習）2日		障害福祉等の制度に関する講義		1.0時間
			サービス提供に関する講義及び演習 モニタリングの方法 個別支援会議の運営方法		6.5時間
			人材育成の手法に関する講義及び演習 サービス提供職員への助言・指導について OJTとしての事例検討会の進め方		3.5時間

	多職種及び地域連携に関する講義及び演習 サービス担当者会議等におけるサービス管理責任者児童発達支援管理責任者の役割、自立支援協議会を活用した地域課題の解決に向けた取り組み サービス担当者会議と自立支援協議会の活用のまとめ						3.5時間
講師等	講義（3 団体合同開催）7 名／演習 統括講師 各 1 名 演習講師 FJ1 コース / 17 名、FJ2 コース / 10 名、 FJ3－FJ4 コース / 14 名（各コース、グループ毎 1 名配置）						
参加人数	受講者数	計 328 名					
	修了者数	FJ1	98 名	FJ2	58 名	FJ3	88 名
		FJ4	75 名				
		計 319 名					

【その他】

- ・実践研修内容検討部会（基礎研修と同時開催）
令和7年4月～令和8年3月まで 対面、オンラインで2回開催
- ・ファシリテーターミーティング
令和7年9月～令和8年2月まで 対面、オンラインで計4回開催

(3) 事業評価

令和7年度の研修では、初回コースに申し込みが定員の約3倍程度あり、その後のコースでは募集人数を下回るケースもあったため、追加募集を実施し、定員を充足させました。特に3月は申し込みが約2倍となり、定員を14名増やしました。実践研修も初回に集中し、FJ2コースを除き全コースで定員超の応募がありましたが、後期コースでは受講要件未満の応募者が多く、追加募集でほぼ定員を満たしました。演習は、1グループ基礎研修7名、実践研修は6名を基本とし、感染症対策を徹底しつつ、4回ずつ会場開催を行い、安全に完了しました。講義は引き続きインターネット配信を採用しています。令和8年度には、アセスメントや就労支援の教材改修、スーパービジョンの内容変更を検討し、3月から教材改定を予定しています。

3 神奈川県障害者相談支援従事者研修事業（横浜市委託事業）

(1) 概要

障害者等の相談支援に従事する者が、地域の障害者等の意向に基づく地域生活を実現するために、必要な各種サービスの総合的な知識や援助技術を習得し、資質の向上を目的とした研修事業です。横浜市内における研修実施機関として、初任者研修と現任研修を実施しました。

(2) 本年度の実施状況

ア 企画検討会

横浜市の地域特性に合わせた研修とするため、専門職や事業所代表等による検討会を設置し、開催しました。（令和7年5月～令和8年2月 10回開催）

イ 研修内容

(ア) 初任者研修

日程	令和7年9月～令和8年1月の期間内7日間（内2日間は映像配信） ※募集期間：6～7月
会場	ウィリング横浜

内容	障害児者の地域支援と相談支援従事者の役割に関する講義 相談支援におけるケアマネジメントの手法に関する講義 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の概要並びにサービス提供のプロセスに関する講義 ケアマネジメントプロセスに関する講義及び演習 相談支援の基礎技術に関する実習
受講状況	受講決定者 144 名、修了者 133 名

(イ) 現任研修

日程	令和 7 年 7 月～令和 7 年 9 月の期間内 4 日間（内 1 日は映像配信） ※募集期間：4～5 月
会場	ウィリング横浜
内容	障害福祉の動向に関する講義 相談支援の基本姿勢及びケアマネジメントの展開に関する基本 人材育成の手法に関する講義（スーパービジョン） 相談支援に関する講義及び演習
受講状況	受講決定者 125 名、修了者 115 名（インストラクター12 名含む）

(3) 事業評価

横浜市内の相談支援事業において中心的に活動しているメンバーで構成された企画検討会の委員および横浜市の担当者と調整を図りながら、合計 11 日間の研修を終了することができました。

研修受講者は講義の後、実践的な演習を行うなどを繰り返し、相談の対象者である当事者を意識した研修に取り組みました。

4 障がい者ピアサポート研修（神奈川県委託事業）

(1) 概要

自ら障がいや疾病の経験を持ち、その経験を生かしながら他の障がいや疾病のある障がい者の支援を行うピアサポーター及び現場におけるピアサポートの活用方法等を理解した障がい福祉サービス事業所等の管理者等の養成を図ることにより、県内の障がい福祉サービス等における質の高いピアサポート活動の取組を支援することを目的として、令和 6 年度より神奈川県から障がい者ピアサポート研修業務の委託を受け実施しています。

(2) 本年度の実施状況

ア 神奈川県障がい者ピアサポート研修実行委員会の設置及び運営

第 1 回	令和 7 年 5 月 16 日(金)	議題	研修カリキュラム、研修計画（案）について
第 2 回	令和 7 年 9 月 12 日(金)		フォローアップ研修の実施報告、基礎研修カリキュラムについて
第 3 回	令和 7 年 12 月 17 日(水)		基礎研修実施報告、専門研修カリキュラム、令和 8 年度スケジュール
第 4 回	令和 8 年 3 月 11 日(水)		専門研修実施報告、令和 7 年度の振り返りと次年度への課題について
会場		日土山下町ビル 2 階会議室、9 階セミナールーム、オンライン	

イ ピアサポート研修の実施

・基礎研修

日程	1 日目	2 日目	受講者数	欠席者等	修了者
A 日程	令和 7 年 11 月 19 日	11 月 28 日	36 名	10 名	26 名
B 日程	令和 7 年 12 月 5 日	12 月 12 日	35 名	5 名	30 名

日程	1 日目	2 日目	受講者数	欠席者等	修了者
会場	神奈川県立かながわ労働プラザ				
内容 (1 日目)	開講オリエンテーション・県からのお知らせ、ピアサポートの理解（講義・演習）・ピアサポートの実際・事例（講義・演習）				
内容 (2 日目)	コミュニケーションの基本（講義・演習）・障害福祉サービスの基礎と実際（講義・演習）、ピアサポートの専門性（講義・演習）				
講師等	大学教授、事業所代表者・職員、ピアサポーター等				

・専門研修

日程	1 日目	2 日目	受講者数	欠席者等	修了者
A 日程	令和 8 年 2 月 12 日	2 月 17 日	26 名	2 名	24 名
B 日程	令和 8 年 2 月 13 日	2 月 27 日	30 名	6 名	24 名
会場	神奈川県立かながわ労働プラザ				
内容 (1 日目)	開講オリエンテーション・基礎研修の振り返り・ピアサポーターの基礎と専門性（講義・演習）、ピアサポートの専門性の活用（講義・演習）、ピアサポートを活かす技術と仕組み（講義・演習）・関連する保健医療福祉施策の仕組みと業務の実際（講義・演習）				
内容 (2 日目)	ピアサポートを活かす雇用とは（講義・演習）、ピアサポーターとしての働き方 労働法規（座学・演習）、セルフマネジメントとバウンダリー（講義・演習）、チームアプローチ（講義・演習）				
講師等	大学教授、事業所代表者・職員、ピアサポーター等				

(3) 事業評価

受託 2 年目の本年度は、さらなる研修運営の安定化を目指しました。実行委員会での丁寧な協議と、講義資料や会場の課題などを即座に解決するサイクルを確立し、質の高い研修を継続する基盤を構築しました。また、合理的配慮では丁寧なヒアリングを基に個別支援を徹底した結果、研修の満足度は基礎研修、専門研修共に 8 割を超え、受講生からは高い信頼の声が寄せられています。さらに、新たな講師やファシリテーターの育成体制や意欲的な受講生を募るための改善策も検討を重ね、今後を見据えた発展的な研修運営を実現できました。

5 介護に関する入門的研修事業（横浜市委託事業）

(1) 概要

厚生労働省社会・援護局が定める「基礎講座」と「入門講座」に指定された科目と時間数に基づいた内容で、介護に関する基本的な知識および技術の習得を目的とした研修事業です。研修は全てオンラインで、パソコンやスマートフォンを使用し、受講者が各自動画を視聴する形式となっています。

なお、研修実施にあたっては、令和 2 年度に厚生労働省の「介護のしごと魅力発信等事業」により株式会社産経新聞社からかながわ福祉サービス振興会が受託し制作した、入門的研修の動画およびテキストを使用しました。

(2) 本年度の実施状況

- ア 対象者** 介護に関心のある横浜市民の方
- イ 受講期間** 令和 7 年 8 月～令和 8 年 3 月
- ウ 費用** 無料（通信料は受講者の負担）
- エ 受講方法** 申込み後に送信される操作マニュアルに沿ってアプリをダウンロードし、受講者所有の端末で、約 21 時間（30 分×42 本）のオンライン講座を視聴
- オ 本人認証** 顔認証による本人確認を行う「顔認証アプリ」を活用
- カ 受講者数** 322 名（うち修了者 163 名）

(3) 事業評価

横浜市民の方から定員の 70%を超える申込みがあり、そのうち 50%の方が修了しました。年齢は 30 代以下が 11%、40～50 代が 60%、60 代が 24%、70 代以上が 5%となっています。受講動機としては、「介護に関する知識を身につけるため」「親や家族等の介護がきっかけ」と回答した方が多く見受けられました。

講義時間は計 21 時間と入門者向けとしては長時間のカリキュラムですが、システムの操作サポートや離脱防止の取り組みを継続的に行いました。

オンラインによる研修は、短時間の隙間時間を活用しやすく、自分のペースで受講できるため、時間的制約がある現役世代にとっては有効な研修方法と思われます。

6 神奈川県精神障害者ホームヘルパー研修事業（神奈川県委託事業）

(1) 概要

本事業は、精神障害者に対する居宅介護サービスを安定させ、その質を維持・向上させることを目的とした研修です。

地域生活を支える体制づくりの一環として、事業所職員を対象に、精神疾患の理解や具体的な支援技術を学ぶ「精神障害の特性と支援方法を学ぶ研修」および、現役ヘルパー等向けの「現任者研修」を実施しました。

(2) 本年度の実施状況

ア 企画委員会の実施

研修内容などを検討し、あわせて、本年度の事業評価および次年度の充実に向けて、専門職、事業所代表、行政職員等による委員会を設置し、開催しました。

イ 研修内容

(ア) 精神障害者ホームヘルパー養成研修

第 1 回	横浜	令和 7 年 7 月 14 日、31 日、任意の実習 1 日の 3 日間
第 2 回	相模原	令和 7 年 9 月 1 日、29 日、任意の実習 1 日の 3 日間
第 3 回	海老名	令和 7 年 11 月 13 日、28 日、任意の実習 1 日の 3 日間
第 4 回	横浜	令和 8 年 1 月 17 日、31 日、任意の実習 1 日の 3 日間
会場	ウィリング上大岡、ユニコムプラザさがみはら、海老名市文化会館、横浜市開港記念会館	
内容	精神障害者の障害者の特性の総論的理解、障害特性の理解と具体的な対応、当事者の想いを理解、グループワーク、地域の精神保健福祉の現状と精神障害に関する社会資源・家族支援、外部実習、研修のふりかえり、障害特性の理解と具体的な対応	
講師	精神専門看護師 事業所代表、ピアサポーター、主任相談支援専門員等	
参加人数	124 名（1 回：34 名 2 回：30 名 3 回 30 名 4 回：30 名） 修了者 124 名	

(イ) 精神障害者ホームヘルパー現任者研修

第 1 回	テーマ 1	記録を活かした支援の提供 令和 7 年 10 月 9 日（オンライン開催）
第 2 回	テーマ 2	アサーティブ・コミュニケーション 令和 7 年 11 月 20 日（オンライン開催）
第 3 回	テーマ 3	事例検討会 ケース対応の「どうしよう」 令和 8 年 2 月 27 日（会場開催：当会セミナールーム）
第 4 回	テーマ 4	若年精神障害者を支えるための地域支援者の共通認識 令和 8 年 3 月 6 日（会場開催：当会セミナールーム）

講師	精神保健福祉士等
参加人数	116 名（会場参加：52 名 オンライン参加：64 名）

(3) 事業評価

昨年度から対象範囲を「全ての障害福祉サービス事業所職員および精神障害者支援に関心のある方」へ拡大し、精神障害者支援未経験の地域包括支援センター職員や介護事業所の管理者、ケアマネジャーの参加も増加しました。背景には、新人職員の初期研修や中堅職員のニーズに応じた実習制度、ベテラン職員の学び直しの中場としての活用があります。また、企画委員会やアンケートの意見を反映し、「若年精神障害者を支える地域支援者の共通認識」をテーマにした現任者研修も開催。訪問看護管理者を講師に迎え、多職種から計 40 名が参加し、事例検討会では困難事例を共有し、多職種連携の重要性を再認識する貴重な機会となりました。

Ⅳ「自治体支援」事業

かながわ福祉サービス振興会は、増加する要介護認定や運営指導などの自治体業務を支援し、負担軽減と効率化を図る「自治体支援」事業を展開しています。平成 18 年の介護保険法改正に伴い、「介護サービス情報公表制度」の運用を担っています。神奈川県、政令指定都市から「指定情報公表センター」や「調査機関」の指定を受け、情報の正確性の確認や調査を実施します。平成 20 年には要介護認定調査業務を受託し、継続的に実施しており、平成 27 年には運営指導事業を開始し、令和 6 年には神奈川県から運営指導業務も受託しています。さらに、障害者・児童福祉に関する運営指導や、障害者権利擁護センターの運営も行い、虐待や差別に関する相談窓口としても活動しています。今後も自治体の頼れるパートナーとして、福祉サービスの向上に努めてまいります。

「自治体支援」事業の主な内容

◆情報公表センター等事業

令和 7 年度は、神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市の介護サービス情報公表センターを安定的に運営するとともに、指定調査機関として、国の報告システム改修遅延の影響を受け令和 6 年度から積み残した分の調査（約 800 件）を含め、令和 7 年度分（約 1,400 件）と合わせて約 2,200 件の公表調査を着実に実施しました。令和 8 年度は、引き続き、県・政令市の介護サービス情報公表センターの運営、公表調査（約 1,200 件）の実施に取り組みます。

◆要介護認定調査事業

令和 7 年度は、県内外の自治体から約 58,800 件の要介護認定調査業務を受託し、委託元自治体への当会認定調査業務管理システム端末の設置をさらに進め、電子化対応による効率化を推進しました。令和 8 年度は、引き続き、58,000 件程度の要介護認定調査業務を受託、実施するとともに、認定調査判定項目と特記事項の整合性を AI で予備検証するシステム「Aitice」の使用対象自治体を増やすなど、要介護認定 DX プロジェクトの展開を促進します。

◆介護サービス事業所運営指導事業

令和 7 年度は、県内 21 市町及び神奈川県平塚保健福祉事務所から介護サービス事業所運営指導業務を受託し、計 1,450 件実施しました。令和 8 年度は、県内 20 市町程度及び県平塚保健福祉事務所・厚木保健福祉事務所から、1,460 件程度の運営指導を受託、実施する見込みです。

◆障害福祉サービス事業所運営指導事業

令和 7 年度は、横浜市・相模原市から障害福祉サービス（児童発達支援、放課後等デイサービス、就労継続支援 B 型、居宅介護等）事業所の運営指導業務を受託し、計 130 件実施しました。令和 8 年度は、引き続き、横浜市・相模原市からの受託に加え、川崎市からも打診を受けており、計 150 件以上の運営指導を受託、実施する見込みです。

◆福祉・介護職員処遇改善加算及び介護給付費等算定に係る体制届関連の書面審査事務

介護・障害福祉サービス事業所が福祉・介護職員処遇改善加算を算定するには、体制届及び処遇改善計画を年度当初又は随時、各指定権者（県、政令市、中核市）へ提出する必要があります。かながわ福祉サービス振興会は、令和 3 年度に独自システムを開発し、事業所、指定権者双方の事務効率化を支援してきました。令和 7 年度は、各指定権者（中核市を除く。）との契約に基づき、数千件に上る書面審査を、基本的にシステムを活用して実施しました。

令和 8 年度は、引き続き処遇改善加算（令和 7 年度国補正予算で措置された障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業補助金を含む。）に係る体制届・処遇改善計画書等の書面審査業務を受託、実施します。業務の実施にあたっては、当会システムのさらなる機能充実により、事務処理の一層の効率化を図ります。

Ⅳ「自治体支援」事業

Ⅳ-1 情報公表センター等事業

1 指定情報公表センター

(1) 概要

「介護サービス情報の公表制度」は、高齢者が複数の介護事業所を比較検討し、自身の生活にふさわしいサービスを選択できるよう支援することを目的として、平成 18 年に介護保険法で定められました。

本制度に基づく「指定情報公表センター」として、神奈川県および政令指定都市 3 市（横浜市・川崎市・相模原市）から指定を受け、全国でも最大規模の公表件数を有する事業として、制度に関する事務全般を一元的に運営しています。

(2) 本年度の実施状況

ア 情報公表の計画立案（報告計画・調査計画・公表計画）

神奈川県および政令市の、介護サービス情報（「基本情報」および「運営情報」）の報告、公表、調査の計画を立案しました。

イ 調査票の審査受理及び報告結果の公表

公表対象事業所から報告された報告書および、調査機関が実施した調査結果を受理し、簡易審査を行い、総計 11,255 事業所の情報を公表しました。

ウ システムの運用管理

「情報公表システム」では、常に最新の事業所公表情報を県民に提供しています。また情報公表の計画の実施にあたっては「計画管理システム」を活用し、調査日程の予約受付や進捗状況の更新および情報共有を行い、制度を運用しています。



エ 相談窓口の設置

問い合わせに対応する窓口を設置し、運用しています。本年度の受付件数は 2,825 件でした。

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	割合
質問	88	61	44	44	153	315	300	299	344	204	64	46	1,962	69%
苦情	0	0	1	0	2	2	3	1	2	1	0	0	12	0%
依頼	14	17	7	6	20	58	54	33	50	44	9	9	321	11%
連絡	9	9	3	1	23	62	113	79	73	49	20	4	445	16%
その他	0	3	1	0	15	59	0	0	5	1	0	1	85	3%
合 計	111	90	56	51	213	496	470	412	474	299	93	60	2,825	100%

オ 介護サービス情報公表委員会の設置・開催

業務を公正に実施するために、有識者や一般県民の代表などから構成する「介護サービス情報公表委員会」をオンラインにて開催しました。

カ 本年度の実施状況

本年度も事業所および自治体のご協力により、99.47%の公表率を達成することができました。

	神奈川県	横浜市	川崎市	相模原市	総計
計画件数	4,138	4,525	1,675	1,016	11,354
廃止保留	17	14	9	0	40
未公表	11	43	4	1	59
公表件数	4,110	4,468	1,662	1,015	11,255
公表率	99.73%	99.05%	99.75%	99.99%	99.47%

キ 公表制度普及啓発事業

公表センターでは5つのテーマに絞って情報公表システムの紹介動画を一般公開しています。

- ・介護が必要になったらどうすればいいの？
- ・介護サービスってどんなものがあるの？
- ・介護費用はいくらかかる？
- ・介護事業所の選び方
- ・介護サービスの情報公表システムについて

この動画を多くの方にご覧いただくため、QRコードを掲載した名刺サイズのチラシを作成し、ケアマネジャーが利用者へ直接案内できるよう、県域の「居宅介護支援事業所」を中心に約56,000部配布しました。

ク 調査員養成研修（オンデマンド受講、会場受講）の開催

公表制度に係る調査員を養成する研修を、オンデマンド受講と会場受講を組み合わせ実施し、計35名が研修を修了し、調査員資格を取得しました。

(3) 事業評価

令和7年度は、前年度に調査繰り越しとなった事業所の公表対応など、例年に比べ変則的な運用となりましたが、神奈川県および政令指定都市3市との緊密な連携により、公表率は99.47%に達しました。各介護事業所の制度に対する理解も深く浸透しており、高い水準を維持することができました。

2 介護サービス情報公表調査事業（神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市委託事業）

(1) 概要

「介護サービス情報の公表制度」は、インターネット上での情報公表を介護サービス事業所に義務づける事により、利用者が複数の事業所を比較検討し、より適切な事業所を選択できるよう支援することを目的に平成18年の介護保険法改正により制度化されました。神奈川県内では約3年ごとに事業所の報告内容についての調査を行います。

情報公表制度の開始当初から神奈川県内の指定調査機関として委託を受け、正確な情報を公表できるよう対象事業所に調査員が赴き、調査項目に沿って面接方式で行う調査を実施しています。また、新規開設事業所に対してはオンラインを活用した調査を実施しています。

(2) 本年度の実施状況

ア 実施体制

人員体制：28名 常勤：事務兼務2名、調査員専従：24名、事務兼務2名

実施期間：令和7年4月～令和7年6月30日（令和6年度計画）

令和7年9月～令和8年3月31日（令和7年度計画）

イ 実施状況

令和7年4月から6月までは、前年度の法改正に伴う介護サービス情報公表システムの改修等により延期していた、令和6年度分（810件）の調査を実施しました。令和7年9月から令和8年3月には、例年通りの計画に基づき令和7年度分（1,391件）を実施し、合計2,201件の調査を実施しました。

サービス別公表調査実施状況

グループ種別	神奈川県	横浜市	相模原市	川崎市	合計（件）
訪問介護等	159	132	68	75	434
訪問入浴介護等	10	11	2	5	28
訪問看護、療養通所介護等	95	100	45	37	277
訪問リハビリテーション等	15	11	2	2	30
通所介護等	231	184	84	63	562
通所リハビリテーション等	24	24	5	2	55
特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）等	41	32	10	21	104
特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム）等	2	1	1	0	4
特定施設入居者生活介護（サービス付高齢者向け住宅）等	5	3	1	0	9
福祉用具貸与等	17	18	11	9	55
小規模多機能型居宅介護等	2	8	5	1	16
認知症対応型共同生活介護等	2	22	4	3	31
居宅介護支援	147	157	65	56	425
介護老人福祉施設、短期入所生活介護等	52	27	5	15	99
介護老人保健施設、短期入所療養介護等	19	19	4	3	45
介護療養型医療施設、短期入所療養介護等	0	0	0	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	8	4	2	17
看護小規模多機能型居宅介護	2	3	1	1	7
介護医療院、短期入所療養介護	1	1	1	0	3
合 計	827	761	318	295	2,201

ウ 調査員研修・勉強会

事例や注意点などを中心に不明点の解消や、留意事項の周知を行い、訪問調査の質を高めるための研修会等を定期的実施しています。新規調査員OJT研修では、座学50時間と同行訪問調査（居宅介護支援、訪問介護、通所介護）を1人あたり各サービス3回ずつの計9回実施し、その後にフォローアップ研修も実施しています。

(3) 事業評価

新規開設事業所はオンラインでの調査を主流としたことにより、既存事業所も含めた月間約250

件の調査を効率的に実施することができました。

また、訪問調査後のアンケートにおいてもウェブ回答が 65%、FAX 回答が 35%という比率であったことから、介護事業所における電子化への対応が着実に進んでいることを実感しました。

アンケート結果では、調査員や事務局については 95%以上の事業者から高い評価をいただいております。公表制度や項目については改善を求める意見が多いものの、近年は公表調査に対する認知度が上がり、「公表情報を活用している」また「必要な調査である」との意見も多く寄せられるようになりました。今後もより良い調査となるよう努力していくとともに、神奈川県方式の調査を全国に発信していきます。

【アンケート自由記載内容の抜粋】

■公表制度について

- ・正しい情報となっているか確認する上でも、調査はとても重要なことと思いました。
- ・普段の業務を振り返る良い機会だと思います。ぜひ制度は続けて頂きたいです。
- ・居宅介護支援事業所としても事業者情報を得られるので参考にさせて頂いています。
- ・項目が多くわかりづらい。利用者様及びご家族にもわかりやすいように、また指定更新で確認されるような項目等は省略していただけると助かります。
- ・どれくらいの方が参考にしているか、一般の方が見て分かる内容なのかと疑問に思います。
- ・費用面など事業所の負担が大きい。質問内容も現状に合わなくなっている部分がある
- ・実施指導と情報公表が重なり忙しかった。どちらかにしてほしい。

■調査員について

- ・項目の解釈について分かりやすく説明してもらえたことが良かったです。
- ・現場をよく理解された調査員の方だったので、スムーズかつ効率的に調査していただき、大変助かりました。
- ・調査員によって判断が違うので統一してほしい。
- ・調査の際、色々質問をさせて頂きました。疑問に思ったことを直接伺えてよかったです。

■オンライン調査について

- ・初回だったので、Zoom でできたのはとても良かったです。
- ・スムーズに進行していただき、安心して参加することができました。
- ・初めてのオンラインで不安でしたが親切に対応いただき、ありがとうございました。

Ⅳ-2 要介護認定調査事業

1 要介護認定調査事業（各市町及び県委託事業）

(1) 概要

介護保険の保険者（市町村）事務の一部を受託して実施する法人として、都道府県の指定を得て「要介護認定調査」などを実施することができる「指定市町村事務受託法人」制度が介護保険法に定められています。当会では、平成 20 年 3 月 31 日付で「要介護認定調査事務」に係る神奈川県知事の指定を受けました。

当会は、県内で初めて指定を受けた市町村事務受託法人として、要介護認定調査事務を実施しています。

(2) 本年度の実施状況

ア 実施体制

令和 7 年度は、192 名（年度当初）の認定調査員によって調査を開始しました。認定調査員は、介護支援専門員の資格保有者などで都道府県・指定都市が実施する「認定調査員研修」を修了した者を雇用しています。

年度末時点の認定調査事業実施体制は、以下のとおりです。

- ・事務局職員 20 名（非常勤職員を含む）
- ・認定調査員 216 名

イ 実施件数

令和7年4月から令和8年3月まで、全国の保険者から調査業務を受託し、58,766件を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響で、ここ数年要介護認定の有効期間延長措置が取られていました。認定有効期間満了を迎え、一部の自治体からの委託件数は減少しましたが、新たに比較的人口の少ない地域（町域部）からの受託件数が増加したことにより、前年度比で約7,500件増の調査実施件数となりました。



神奈川県内（56,553件）の内訳

横浜市 合計 21,177 件									
鶴見区	1,385	神奈川区	984	西区	524	中区	632	南区	1,335
保土ヶ谷区	541	磯子区	1,117	金沢区	1,523	港北区	1,730	戸塚区	1,692
港南区	1,605	旭区	1,419	緑区	965	瀬谷区	991	栄区	1,112
泉区	769	青葉区	1,703	都筑区	1,150				
川崎市 合計 1,377 件									
川崎区	363	幸区	277	中原区	80	高津区	313	多摩区	115
宮前区	154	麻生区	75						
その他市区町村 合計 33,999 件									
相模原市	9,194	横須賀市	1,593	平塚市	88	鎌倉市	1,575	藤沢市	3,499
小田原市	1,968	茅ヶ崎市	2,019	逗子市	6	三浦市	151	秦野市	2,630
厚木市	1,486	大和市	1,222	伊勢原市	1,413	海老名市	4,618	座間市	1,323
南足柄市	11	綾瀬市	324	高座郡 寒川町	557	中郡大磯町	57	中郡二宮町	208
足柄上郡 山北町	5	足柄上郡 開成町	2	足柄下郡 箱根町	1	足柄下郡 湯河原町	47	(県) 保健 福祉事務所	2

神奈川県外（2,213件）の内訳

北海道	32	青森県	9	岩手県	3	宮城県	5	秋田県	11
山形県	7	福島県	24	茨城県	24	栃木県	18	群馬県	10

埼玉県	90	千葉県	123	東京都	1491	新潟県	8	富山県	4
石川県	2	福井県	1	山梨県	4	長野県	11	岐阜県	5
静岡県	76	愛知県	28	三重県	5	京都府	6	大阪府	44
兵庫県	66	奈良県	10	島根県	2	岡山県	6	広島県	8
山口県	8	香川県	3	愛媛県	14	福岡県	25	長崎県	5
熊本県	7	大分県	3	宮崎県	2	鹿児島県	12	沖縄県	1

(3) 事業評価

事業開始から 18 年目となる令和 7 年度は、前年度に引き続き調査実施件数が 5 万件を超えました。

認定調査員の新規採用者数は引き続き増加傾向で、調査員の合計は 200 名を超えました。

委託元自治体との連携による業務の電子化が進んでいることから、調査受託から調査結果提出までの所要日数は、地域差があるものの、全体として短縮傾向にあります。

2 要介護認定 DX プロジェクト

(1) 概要

介護保険の要介護認定業務には、「申請から 30 日以内の要介護認定の実施」「調査の適正化・均質化」「自治体職員や認定調査員等の業務量および事務負担の軽減」といった課題があります。それらを DX の活用により解決し、サービスの向上を図ることを目的として、要介護認定 DX プロジェクトを発足し、現在も継続して実施しています。

国は、デジタル庁を創設し、地方自治体の DX を推進しています。また、要介護認定業務は全国一律で実施されることから、当会の既存資源である「認定調査業務管理システム」（以下「システム」）を活用した新たな戦略を展開することとしています。

(2) 本年度の実施状況

ア 自治体への「システム」の設置

上記の新たな戦略を推進するため、県内外の 17 自治体に当会システムを導入しています。調査依頼関係の書類を、紙帳票の郵送ではなく PDF などの電子データで受領することで、正確かつ迅速に処理することが可能となりました。また、同様に調査結果についてもデータ送信で納品可能となり、結果として事務処理の負担軽減や所要日数の削減につながっています。

イ AI システムの導入と利活用

調査依頼件数の増加に伴い事務負担増が課題となることから、事業運営をより効率的に行うため、AI システムの導入と活用を推進しています。

従来、自治体から届いた紙帳票の要介護認定申請書等の調査依頼関係の書類を、当会職員がシステムに 1 件ずつ手入力していましたが、AI-OCR を導入し、帳票の読取処理を自動化することで、瞬時にテキスト化され、システムに自動登録できるようになりました。

また、認定調査員が作成した調査票の内容を職員が目視で点検していますが、件数が増加し業務負担が増しています。そこで、認定調査判定項目と特記事項の整合性を AI で事前に検証するシステム「Aitice（アイティス）」を導入しました。

導入の結果、①点検に要する日数の削減 ②目視点検担当者の負担軽減 ③依頼元自治体による疑義問い合わせ率の減少などの効果が確認されました。このことから、今後も対象を順次拡大していく予定です。

(3) 事業評価

県内自治体に当会システムを導入することで、調査結果提出までの所要日数は減少傾向にあります。それが各自治体から高い評価を得ることにつながり、結果として調査委託件数の増加に良い影響をもたらしていると考えられます。今後も引き続き、ペーパーレスにより迅速な事務処理の実現を図ります。

IV - 3 介護保険事業者運営指導事業

1 介護保険事業者運営指導事業（県市町受託事業）

(1) 概要

自治体が行う介護保険事業所（以下「事業所」）に対する運営指導は、県が指定した事務受託法人であれば実施できるため、県から「指定市町村事務受託法人」の指定を受けた上で、平成 27 年 4 月に横浜市から委託を受けて事業を開始しました。

(2) 本年度の実施状況

ア 人員体制

事務局	11 名（運営指導員兼務）
運営指導員	30 名（専従）

イ 指導員研修

運営指導員の専門性を確保し、指導の質の維持・向上に日頃から取り組む上で、研修は重要であり、指定基準、運営基準などを学ぶ全体研修を 4 月に 7 回（延べ 35 時間）実施しました。また、指導の振り返りや疑問点の解消など、情報共有を目的とした月例研修会等を 11 回（延べ 55 時間）行うとともに、新人研修会（座学および実地体験など）を 35 回（延べ 175 時間）実施しました。

ウ 実施状況

本年度新たに 1 自治体（厚木市）から業務を受託し、22 自治体の委託契約に基づき、事業所に対する運営指導を実施しました。また、3 自治体から資料作成や当日の運営など、集団指導講習会に係る業務を受託・実施しました。

業務を委託する自治体数は、令和 6 年度の 17 自治体に対して、令和 7 年度は 22 自治体となり、受託した運営指導件数（対象事業所数）は、令和 6 年度の 1,337 件に対して、94 件増えて 1,431 件となり、前年度比で 7% の増加となりました。

自治体別・サービス種別 受託件数

横浜市 介護事業指導課	訪問介護	150	830件	鎌倉	地域密着型通所介護	16	20件	
	訪問看護	80			認知症対応型共同生活介護	4		
	訪問入浴介護	10			地域密着型通所介護	9		
	福祉用具貸与・販売	25			認知症対応型共同生活介護	7		
	定期巡回・随時対応型訪問介護	10		藤沢	小規模多機能型居宅介護	2	25件	
	夜間対応型訪問介護	10			看護小規模多機能型居宅介護	2		
	居宅介護支援	145			夜間対応型訪問介護	1		
	介護予防支援	35			定期巡回・随時対応型訪問介護	1		
	認知症対応型共同生活介護	120			地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1		
	小規模多機能型居宅介護	30			地域密着型特定施設入居者生活介護	2		
	看護小規模多機能型居宅介護	5		三浦	居宅介護支援	2	5件	
	通所リハビリテーション	15			地域密着型通所介護	2		
	訪問リハビリテーション	10			認知症対応型共同生活介護	1		
	通所介護	70			居宅介護支援	3		
	横施	地域密着型通所介護		95	南足柄	地域密着型通所介護	4	13件
		認知症対応型通所介護		20		認知症対応型通所介護	1	
		特定施設入居者生活介護		56		56	認知症対応型共同生活介護	
	相模原	訪問介護		42		座間	小規模多機能型居宅介護	
通所介護		14	居宅介護支援	2				
地域密着型通所介護		19	地域密着型通所介護	6				
川崎	居宅介護支援	40	認知症対応型共同生活介護	2				
	訪問介護	31	介護予防訪問介護	4				
	通所介護	22	介護予防通所介護	6				
県平塚	地域密着型通所介護	14	箱根	介護予防支援	2	2件		
	居宅介護支援	33		地域密着型通所介護	1			
	訪問介護	14		認知症対応型共同生活介護	1			
	綾瀬	通所介護	6	厚木	居宅介護支援		15	65件
訪問看護		19	地域密着型通所介護		14			
訪問入浴介護		1	認知症対応型共同生活介護		5			
居宅介護支援		6	認知症対応型通所介護		2			
秦野	認知症対応型共同生活介護	2	開成町		小規模多機能型居宅介護	1	4件	
	地域密着型通所介護	7			介護予防訪問介護	10		
	小規模多機能型居宅介護	2			看護小規模多機能型居宅介護	1		
	認知症対応型共同生活介護	4			地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2		
茅ヶ崎	居宅介護支援	6		真鶴	介護予防通所介護	15		2件
	介護予防支援	2			居宅介護支援	2		
	地域密着型通所介護	10	地域密着型通所介護		2			
	小規模多機能型居宅介護	2	小規模多機能型居宅介護		1			
大和	看護小規模多機能型居宅介護	2	中井町	居宅介護支援	2	3件		
	定期巡回・随時対応型訪問介護	1		地域密着型通所介護	2			
	居宅介護支援	9		小規模多機能型居宅介護	1			
	介護予防支援	2		山北町	地域密着型通所介護		1	
大和	居宅介護支援	27	海老名	認知症対応型共同生活介護	1	2件		
	地域密着型通所介護	8		介護予防訪問介護	1			
	認知症対応型共同生活介護	5		居宅介護支援	3			
	夜間対応型訪問介護	1		湯河原町	地域密着型通所介護		1	6件
定期巡回・随時対応型訪問介護	2	認知症対応型共同生活介護	1					
介護予防支援	3	小規模多機能型居宅介護	1					
介護予防訪問介護	14							

(3) 事業評価

本年度は新規受託先市町村が 1 市増え、神奈川県内の 33 市町村の 66%にあたる 22 市町村となりました。受託件数も過去最高の 1,431 件に達し、運営指導の浸透と未委託市町村からの問い合わせも増加しています。運営指導の目的は、「保険給付の適正化」や「介護サービスの質の確保」であり、行政指導は理解と協力を前提とし、基準への理解促進を通じて適正な事業運営を支援します。競合他社の参入が少ない中、法令や報酬改定に適切に対応し、報告やアフターフォローを強化して、唯一無二の存在を目指す必要があります。今後の課題は、紙媒体からの脱却と DX 化推進です。人員確保が困難な社会情勢を踏まえ、効率的な業務運営を行うことが重要となり、現状のクオリティ維持と新たな取り組みを並行して進めていきます。

IV-4 障害福祉サービス事業所運営指導事業

1 障害福祉サービス事業所運営指導事業（横浜市、相模原市委託事業）

(1) 概要

平成 31 年 3 月に神奈川県から児童福祉法（※1）、令和 3 年 3 月に障害者総合支援法各法（※2）に基づく指定事務受託法人として指定を受け、自立支援給付および障害児通所給付費などに関する指導監査事務の一部（質問等事務）について、令和元年度から横浜市の障害児通所支援事業所に係る運営指導事前提出書類確認事務を実施しています。令和 6 年度からは相模原市の他に横浜市の障害児通所支援事業所に対する運営指導を実施しています。

※1 児童福祉法第 57 条の 3 の 4 第 1 項

※2 障害者総合支援法第 11 条の 2 第 1 項第 1 号

(2) 本年度の実施状況

ア 実施体制

事務局人員体制：8 名（指導調査員 6 名）

令和 7 年度の事務局人員体制から 1 名増員し、運営指導の実施期間中は 1 日あたり 2 事業所を目安に、令和 7 年 9 月から令和 8 年 2 月までの期間で運営指導を実施しています。

運営指導に関する事前提出資料の打合せや実施後の振り返り、就労支援会計に関する研修や勉強会などを随時実施しています。

イ 横浜市の運営指導

令和 7 年度は児童通所支援事業所（児童発達支援および放課後等デイサービス、保育所等訪問支援）の運営指導を 50 件（令和 6 年度 30 件）実施しました。

ウ 相模原市の運営指導

令和 7 年度は就労継続支援 B 型事業所 16 件、児童通所支援事業所（児童発達支援および放課後等デイサービス事業所）54 件、居宅系介護事業所 10 件の合計 80 件（令和 7 年度 45 件）の運営指導を実施しました。

(3) 事業評価

相模原市の居宅介護事業所の運営指導は初めて実施しましたが、同市からの指導も受けながら、予定に沿って依頼件数の運営指導を実施し、結果報告書も予定通り提出しました。

また、就労継続支援 B 型事業所の就労支援の事業の会計処理に関する外部機関による研修を実施し、運営指導の精度を高めました。更なるマンパワーの増強と業務効率化に注力し、今後も自治体からの委託依頼に対応していきます。

IV-5 介護給付費等算定に係る体制届及び処遇改善加算の書面審査事務

1 介護給付費等算定に係る体制届及び処遇改善加算の書面審査事務

（神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市委託事業）

(1) 概要

横浜市からの委託を受け、指定障害児通所支援事業所等および障害福祉サービス事業所の介護給付費等に係る体制等に関する届出書の書類審査を実施しています。

横浜市障害児通所支援事業所等および相模原市障害児者福祉サービスにおいては、当会のウェブシステムを通じて体制等に関する届出書の受付業務を実施しています。

また、県、政令市の福祉・介護職員処遇改善加算等計画書、実績報告書の受付・審査事務および県の介護職員処遇改善加算等受付審査事務も実施しています。

単年度業務ではありますが、福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金の受付・審査業務を県から受託し、実施しています。

(2) 本年度の実施状況

ア 介護給付費等に係る体制等に関する届出書の書類審査

横浜市指定障害児通所支援事業所の書類審査は、年度当初の受付・審査分（変更届を含む）は 970

件(前年度比 354 件減)と年度途中の変更届 (体制届含む)3,440 件(前年度比 410 減)を受付審査しました。指定障害福祉サービス事業所の書類審査は、1,000 件(前年度比 490 件減)の受付・審査を実施しました。

イ 福祉・介護職員処遇改善加算等計画書、実績報告書の書類審査

計画書 2,546 件、実績報告書 2,321 件の受付・審査を実施しました。

ウ 介護職員処遇改善加算等計画書、実績報告書の書類審査

計画書 793 件、実績報告書 765 件の受付・審査を実施しました。

エ 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金計画書、実績報告書の書類審査

計画書 2,026 件の受付・審査を実施しました。

(3) 事業評価

新たに横浜市障害児通所支援事業所書類審査を従来の書類(紙媒体)審査から電子申請受付システムでの受付・審査へ移行するとともに、各処遇改善加算等および臨時特例交付金に係る審査業務システムを改修、構築し、事務の効率化および平準化を図り、処理期限内に審査を完了しました。引き続き、自治体、事業者双方から信頼される事業運営を目指していきます。

IV-6 障害者権利擁護センター事業

1 権利擁護センター事業(神奈川県委託事業)

(1) 概要

令和 5 年度から障害者虐待防止法第 36 条に定める都道府県障害者権利擁護センターを神奈川県から委託を受け実施しています。

障害者虐待に関する相談支援事業(障害者虐待に関する通報、届出受付と虐待を受けた障害者及び養護者への一般相談受付等)、障害者虐待防止・権利擁護研修及び障害者虐待防止に関する普及啓発を行っています。

(2) 本年度の実施状況

ア 障害者虐待に関する相談支援事業

通報・届出および相談受付の状況は次のとおりです。新規(使用者)通報件数は 6 件(前年と同様)、新規の相談/問い合わせおよびその他は、108 件(前年比 22 件増)、継続件数も加えた計 132 件(前年比 18 件増)でした。行政及び関係機関等への情報提供等を行い、連携を図りました。

通報届出の集計表

	使用者虐待の通報・届出	使用者虐待の通報・届出以外		合計
		相談/問い合わせ	その他	
新規件数	3	74	34	111
継続件数	3	8	10	21
計	6	82	44	132

※集計期間：令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

イ 障害者虐待防止・権利擁護研修(対面)

国伝達研修として県内市町村（政令・中核市含む）障害者虐待相談窓口担当者または障害者虐待防止センター職員、障害者福祉施設等設置者他担当職員を対象に以下の研修を実施しました。

神奈川県障害者虐待防止・権利擁護研修の開催状況

コース	開催日	定員	参加人数	欠席
市町村障害者虐待防止センター職員等コースA日程	令和7年10月27日	50名	19名	4名
市町村障害者虐待防止センター職員等コースB日程	令和7年12月16日	50名	18名	2名
障害者福祉施設等設置者・管理者コースA日程	令和7年11月5日	50名	44名	6名
障害者福祉施設等設置者・管理者コースB日程	令和7年11月11日	50名	42名	8名
障害者虐待防止マネージャーコースA日程	令和6年11月21日	50名	47名	3名
障害者虐待防止マネージャーコースB日程	令和6年12月11日	50名	46名	4名
※開催場所は、市町村障害者虐待防止センター職員等コースB日程のみ『小田原合同庁舎』。他は『神奈川県立かながわ労働プラザ』				

ウ 障害者虐待防止に関する普及啓発

広く障害者虐待防止対策に関する普及啓発を図るために、チラシなどを作成し、県内市町村等関係機関へ配布しました。

（ア）一般県民等を対象とした障害者虐待防止に関する普及啓発

一般県民等を対象とした障害者虐待防止に関する普及啓発を図るため、普及啓発付箋「障害者虐待 しない させない 見過ごさない!!」（令和6年度作成）をイベントで配布しました。

日程	イベント名	主催者	配布数
令和7年9月13日	ともいき遊園地	神奈川県/（公財）茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団	200
令和7年11月1日	バリアフリーフェスタ	神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議	30
令和7年12月2日～9日	障害者週間（はーとふる・マルシェ）	神奈川県/（福）神奈川県社会福祉協議会/（特非）神奈川県障害者地域作業所連絡協議会	300

（イ）使用者による障害者虐待防止に関する普及啓発（チラシ等作成）

民間事業者等を対象とした使用者による障害者虐待に関する普及啓発を図るため、パンフレット7,000部作成し、市町村、商工会議所等へ配布及び配架依頼しました。

エ 県内市町村障害者虐待防止センター運営状況等に関する調査の実施

障害者虐待の未然防止および相談・通報等への迅速かつ適切な対応に向けた体制整備の検証を目的として、県障害福祉課を通じて県内33市町村を対象に調査を実施し、報告書を取りまとめました。（調査実施期間：令和7年9月22日～11月17日）

（3）事業評価

通報・届出の迅速かつ適切な受付対応と関係機関との連携に努めました。障害者虐待防止・権利擁護研修には、前年度比39名増の463名が参加し、研修回数を倍増させて要望に応えました。市町村障害者虐待防止センター職員等の研修も、県西部会場を新設し、参加者を増やすことに成功しました。さらに、県内のセンター運営状況に関する調査により、職員配置や通報対応の課題、未整備の様式類

が明らかとなり、現状把握に役立ちました。今後は、これらの調査結果を踏まえ、センターの体制整備や機能強化に向けた支援策の推進が求められます。

2 障がい者差別相談窓口事業（神奈川県委託事業）

(1) 概要

令和5年5月から障害者差別解消法および「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会をめざして～」に基づき、神奈川県から障がい者差別相談窓口の委託を受けて実施しています。障がいを理由とする差別に関する相談対応、障がいを理由とする差別解消に向けた普及啓発などの業務を行っています。

(2) 本年度の実施状況

ア 障がいを理由とする差別に関する相談対応

不当な差別的取扱いの疑い、合理的配慮の不提供に関する受付件数27件（前年度比9件増）、相談件数合計129件（前年度比28件増）となりました。県と相談の上、関係先への連絡を行うとともに障害者差別解消法（合理的配慮、建設的対話）の周知、啓発に努めました。

相談分類別件数

不当な差別的取扱いの疑い	合理的配慮の不提供	差別ではない	合計
12	15	102	129

イ 障がいを理由とする差別解消に向けた普及啓発

令和6年4月から民間事業者でも合理的配慮の提供が義務化されたことから、昨年度に続き、神奈川県優先調達先に普及啓発チラシの作成等を依頼し、9900枚を作成しました。令和7年度の配布先は、県内の県内市町村障害福祉主管課や行政関連機関のほか、県内福祉事業所など、合計44箇所へ送付しました。

なお、本年度は、『障害者週間のイベント』に合わせて、関係各所11か所への配布を行うとともに、県内『ともしびショップ』15か所への配布も新たに行いました。

また、当会ホームページ内にチラシのPDFデータを掲載し、配布先の関係機関が必要な際に随時利用できるようにしました。

ウ 障がいを理由とする差別の解消に向けた関係機関との連携業務

障がいを理由とする差別の解消に向けて、県が主催する関係機関との会議に出席しました。

開催日	会議名
令和7年9月25日	令和7年度 第1回神奈川県障害者差別解消支援地域協議会
令和8年2月9日	令和7年度 第2回神奈川県障害者差別解消支援地域協議会

エ 電話リレーサービス（手話リンク）の導入

障がい者に対する合理的配慮の一つとしてとして、聴覚や発話に困難のある人が、通訳オペレータを介することで手話を使って電話をかけられる「電話リレーサービス」を使用したサービス（手話リンク）を当窓口ウェブサイトを設定しました。

(3) 事業評価

年々相談件数が伸び続けていることは、障がい者差別相談窓口の必要性、有効性の観点から評価できる一方、相談内容の多くは相談窓口で対応できる事案でないこと（差別でないこと）が多いこと

から、障害者差別解消法の理解が十分でないことが窺えます。引き続き、法の普及啓発に取り組みます。

3 医療的ケア児相談支援事業（神奈川県委託事業）

(1) 概要

令和3年6月18日に公布された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」に基づき、令和4年5月に神奈川県が開設した「かながわ医療的ケア児支援・情報センター」（令和5年度から「かながわ医療的ケア児支援センター」に名称変更）の運営業務委託を県から受け実施しています。

主な業務は、県障害福祉課及び県内5圏域に設置されたランチの相談員（主任コーディネーター）が受付した医療的ケア児の家族、またはその関係者からの相談対応状況の集計・分析や医療的ケア児等の支援に係る関係機関等との会議運営です。

(2) 本年度の実施状況

ア 相談対応状況

本年度に受け付けた相談件数は184件で、主訴件数は255件となりました。（件数は前年度以前からの継続分、年度内完了分を含みます）

イ 会議運営

(ア) 主任コーディネーター会議

開催日	第1回	令和7年5月22日	第2回	令和7年7月17日
	第3回	令和7年9月18日	第4回	令和7年11月20日
	第5回	令和8年1月22日	第6回	令和8年3月19日
テーマ	・令和7年度ランチ会議の持ち方について ・医療的ケア児の虐待・要対協・要保護ケースについて ・就園や就学に関する相談対応について ・訪問看護との連携について ・福祉・医療・教育分野以外との連携について ・今年度の振り返り、次年度に向けた意見等			

(イ) 県・政令市医療的ケア児等コーディネーター連絡会議

開催日	第1回	令和7年7月30日	第2回	令和8年2月9日
テーマ	・医療的ケア児の保育園入園について ・就学時点のコーディネーターの関わりについて ・医療的ケア児の人数把握の方法について ・家族会について ・拠点（ランチ）のコーディネーターと、地域に配置されているコーディネーターあるいは（横浜型）医療的ケア児・者等支援者養成研修修了者コーディネーターとの連携について ・主任コーディネーター等として活動する際、苦労していることや工夫していることについて			

(3) 事業評価

県及び圏域ランチの相談対応状況や会議結果を踏まえ、「医療的ケア児のライフステージに沿った支援課題・整理表」を作成し、情報の集約と管理を行った結果、課題の把握と共有が促進されました。その後、県障害福祉課の「医ケア児支援課題管理表」を活用し、関係者から意見を集約して課題の洗い出しと共有を実現しました。今後は、地域課題の原因分析と解決策の検討を重ね、施策へとつなげるため、主催会議の充実と活性化に努めてまいります。

V 「地域共生社会づくり」事業

共生社会づくりの土台が整い、一般社団法人共生社会推進機構が令和 8 年 4 月に設立されました。行政や関係団体、地域との連携のハブになることを目指しています。法人の中期経営計画に基づき、地域共生やフレイル予防、SDGs に資する地域活性化、大学との連携事業を推進しています。神奈川と連携し、フレイル測定の普及やイベント展開を進め、システム構築を目指します。また、空き家・空き地の活性化や地域交流拠点の運営を強化し、地域とのつながりを深めます。さらに、かながわ福祉大学校事業との連携を通じて共生社会の普及とネットワーク構築を進め、来年度は伴走支援を重視した講座展開を計画しています。

V「地域共生社会づくり」事業

V-1 高齢者社会活動推進事業

1 介護支援ボランティア（よこはまシニアボランティアポイント）推進事業（横浜市委託事業）

(1) 概要

65歳以上の横浜市民を対象として、介護施設等でボランティア活動を行った場合に「ポイント」を取得でき、貯まったポイントに応じて寄附または換金が可能な仕組みのもと、元気な高齢者の活動を介護分野で活用する仕組みの事業です。

当会では、ボランティア研修会の実施と登録、受け入れ施設の登録および施設内研修を実施しています。

[横浜市が指定した受け入れ施設(※)での活動]

レクリエーション指導・補助、施設利用者の話し相手、行事の手伝い、施設職員が行う入浴・食事介助等における軽易かつ補助的な作業、清掃等

(※) 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、地域ケアプラザ、グループホーム、デイサービス、小規模多機能型居宅介護、特定施設（有料老人ホーム）、病院、精神障害者生活支援センター、障害者地域活動ホーム等 637 か所

- ・区が実施する介護予防事業
- ・地域で高齢者等を対象に実施される配食・会食サービス
- ・地域ケアプラザで実施している障がい児余暇支援、子育て支援事業
- ・元気づくりステーションでの活動
- ・認知症カフェでの活動
- ・スローショッピングを運営する団体での活動

(2) 本年度の実施状況

研修会開催回数と登録者数

	開催回数	登録者数
横浜市主催登録研修会	30 回	626 名
受入施設内研修会	106 回	746 名

(3) 事業評価

ボランティア文化やマインドの醸成が地域で広がっていることが窺えます。特に、フレイル予防の観点からも、ボランティア活動を通じて高齢者の生きがいや外出機会の拡大に寄与しています。また、「ささえあいの心」が地域に根付き、地域共生社会の実現に向けた重要な取り組みとなっていることもあり、今後は、共生社会推進の視点を持ちつつ、新たな活動の機運を高めるために、継続的な取り組みを進めていきます。

2 全国健康福祉祭（ねんりんピック）選手派遣事業（神奈川県・川崎市委託事業）

(1) 概要

全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）は、スポーツや文化種目の交流大会をはじめ、健康や福祉に関する多彩なイベントを通じ、高齢者を中心とした国民の健康保持・増進、社会参加および生きがいの向上を図り、ふれあいと活力にあふれる長寿社会の形成に資することを目的として、昭和 63 年から毎年開催されています。

この趣旨を踏まえつつ、高齢者のスポーツ活動の振興を図るため、「ねんりんピック」への神奈川県選手団および川崎市選手団の派遣に係る事務局業務を担っています。

(2) 本年度の実施状況

第 37 回となる本年度は、岐阜県にて令和 7 年 10 月 18 日から 4 日間の日程で開催され、県内の各市町村でスポーツおよび文化交流大会が実施されました。

神奈川県選手団 169 名、川崎市選手団 161 名が参加しました。

	神奈川県	川崎市
派遣種目代表者会議 (選手団説明会)	令和 7 年 7 月 23 日 令和 7 年 10 月 11 日	令和 7 年 9 月 19 日
選手団結団式	令和 7 年 10 月 11 日 神奈川県総合教育センター	令和 7 年 10 月 8 日 川崎市役所新庁舎

(3) 事業評価

この事業は、日頃の活動成果を発表し、全国から集まる参加者との交流を通じて、地域の高齢者の生きがいがづくりや社会参加活動のリーダー養成を目的としています。神奈川県選手団と川崎市選手団は、無事に会期を終え、大きなけがもなく終了しました。神奈川県では、結団式で「神奈川県選手団メモリアル映像」を上映し、参加意識を高めました。また、高校チアリーディング部からのエールもあり、盛況に開催されました。さらに、神奈川県は選手の思い出づくりとして「30days Album」を作成し、川崎市は種目ごとに DVD を制作・配布しました。これらの取り組みを通じて、参加者の交流と記憶の共有を促進しています。



3 かながわシニアスポーツフェスタ（神奈川県委託事業）

(1) 概要

高齢者の日常的な健康づくり、文化・スポーツ活動の成果発表および交流の機会を提供し、健康および生きがいがづくりを支援し、明るく活力ある長寿社会の実現を目的とした事業です。

当会では、県・各競技団体との連絡調整および運営支援を実施しました。

(2) 本年度の実施状況

会期	令和 7 年 3 月 1 日～令和 8 年 3 月 7 日
会場	神奈川県立スポーツセンター、小田原テニスガーデン 他
種目	ウォークラリー、卓球、テニス、ソフトテニス、ソフトボール、ゲートボール、ペタンク、ゴルフ、マラソン、弓道、剣道、水泳、グラウンド・ゴルフ、サッカー、ソフトバレーボール、太極拳、ターゲット・バードゴルフ、バウンドテニス、ダンススポーツ、サイクリング、囲碁、将棋、健康マージャン、e スポーツ、オリエンテーリング、ラグビーフットボール、軟式野球、スポーツウエルネス吹矢、サーフィン、スポーツチャンバラ、カローリング、バドミントン、なぎなた、インディアカ、パークゴルフ（35 種目） ※e スポーツ、ウォークラリー、オリエンテーリング、将棋の 4 種目は、大会開催にあたり参加選手が十分に揃わない状況等の理由により協議のうえ中止となった。
参加者数	11,881 名

(3) 事業評価

35 種目中、31 種目が実施されました。参加者数は 1 万人を超え、当初の目的である高齢者の健康および生きがいのづくりの支援と、明るく活力あるかながわの長寿社会の形成促進に寄与しました。



4 かながわシニア美術展（神奈川県委託事業）

(1) 概要

高齢者の文化的活力を地域に広げ、生きがいの向上を目的とした事業です。

日本画、洋画、彫刻・工芸、書、写真の作品を広く公募し、入選した作品を展示しています。当会では、開催告知、応募受付、作品展示、当日の運営など、事業運営全般を担っています。

(2) 本年度の実施状況

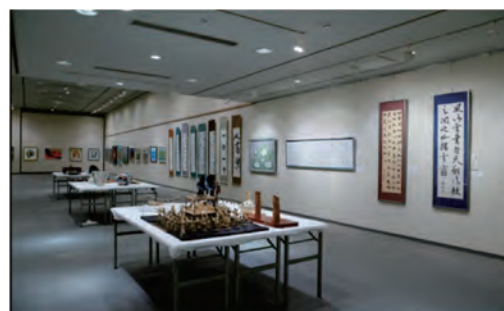
第 23 回となる本年度は、鎌倉芸術館で令和 7 年 11 月 27 日から 4 日間の日程で開催されました。

大賞受賞作品	日本画の部	荒井 晴子	『いつの間の夏隣』
	洋画の部	熊澤 康雄	『埴輪たちの祭』
	彫刻・工芸の部	森 照雄	『竹細工（楽しい盆踊り）』
	書の部	加藤 芳子	『天の原降りさけみれば 阿倍仲麻呂作』
	写真の部	賀集 繁	『天馬の川沿い』
表彰式	令和 7 年 11 月 30 日		
応募数	177 作品		

(3) 事業評価

本年度も、出品者は 70～80 代が多数を占める結果となりました。

本年度は例年の神奈川県立県民ホールが改装工事に入り、かながわシニア美術展は開催されるのかというご質問が昨年度からあった中で、初開催である鎌倉芸術館にて開催されることに感謝のお声が多数ございました。出品者の御家族や観覧のみの方からもシニアの方のパワーを感じると継続希望のお声をいただき、美術展開催の目的である『高齢者の文化的活力を地域に広げ、生きがいを高め、高齢者の日頃の文化活動の成果を発表する場』である事業の継続価値があると考えられます。



V-2 フレイル対策普及事業

1 フレイル対策普及事業（神奈川県委託事業、自主事業）

(1) 概要

フレイルの兆候を早期に発見し、適切に介入することが生活機能の維持・向上につながることから、神奈川県より委託を受け、フレイル対策の重要性等について広く県民に啓発を行い、未病の改善に取り組んでいます。あわせて、東京大学高齢社会総合研究機構が全国展開する「フレイルチェックプログラム」を導入している 13 自治体に対し、実施支援を行っています。また、新たな導入自治体の参画を促進するため、住民主体のポピュレーションアプローチ※の考え方を取り入れ、周知を図っています。

※ポピュレーションアプローチとは、特定の個人や高リスク群だけでなく、地域住民全体や集団全体を対象に健康の維持・増進や課題解決を図る手法のこと。

(2) 本年度の実施状況

ア フレイル対策普及オンラインセミナーの開催

(ア) 県民向けフレイル対策普及セミナー

フレイル対策の重要性を広く県民に啓発することを目的に、オンラインセミナーを開催しました。当日は、東京大学高齢社会総合研究機構 特任助教の田中氏による講義のほか、海老名市・逗子市・松田町のフレイルサポーターによる事例発表が行われ、その後、意見交換会を実施しました。

開催日	令和 7 年 10 月 31 日
開催方法	オンライン配信
講師	東京大学高齢社会総合研究機構 特任助教 田中 友規氏
登壇市町	海老名市、逗子市、松田町
申込数・視聴者数	(申込数) 82 名 (当日の視聴者数) 70 名

(イ) 市町村の健康づくり・介護予防事業の担当者向けフレイル対策普及セミナー

県内市町村の担当者や地域包括支援センターの職員を対象に、フレイル対策の重要性や成果、好事例を紹介するオンラインセミナーを実施しました。当日は、イオン株式会社の乾氏から「産官民連携によるフレイル予防のポピュレーションアプローチ」に関する講義、有限会社ゴルフハウス湘南の小森氏による「ゴルフによるフレイル予防の新たな実践モデル」の紹介が行われました。その他、上級フレイルトレーナーである成田氏による「企業と自治体によるフレイル予防イベント」の事例紹介などが行われました。

開催日	令和 7 年 12 月 19 日
開催方法	オンライン配信
講師①	イオン株式会社 エリア戦略統括部 地域連携グループ 乾 裕之氏
講師②	有限会社ゴルフハウス湘南 代表取締役社長 小森 剛氏
講師③	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 上級フレイルトレーナー 成田 慎一氏
申込数・視聴者数	(申込数) 131 名 (当日の視聴者数) 124 名

2 回に分けて対象を設定、実施したことで、それぞれのニーズに即したセミナーを開催することができ、結果として参加者数の大幅な増加につながりました。

イ フレイルサポーター交流・意見交換会の開催

本年度は、海老名市を会場として「フレイルサポーター交流・意見交換会」を開催いたしました。会場では、海老名市のサポーターの方々の意欲あふれる姿に触れ、他市町から参加したサポーターにとっても、活動へのモチベーションを大いに高める貴重な機会となりました。来年度も、地域間のつながりを深めるこの取り組みを継続していきます。



開催日	令和7年11月19日
会場	海老名市立総合福祉会館 第1～3 音楽室
講師	東京大学高齢社会総合研究機構長 飯島 勝矢氏
参加者数	11市町 75名

ウ フレイルトレーナーの派遣

昨年度から継続して、希望する市町を対象としたフレイルトレーナーの派遣事業が開始され、5市町からの依頼に基づき実施しました。各市町の課題に即した内容で構成し、有意義な機会となりました。現時点では約半数の自治体のみの活用にとどまっているため、今後、事業概要の見直しや要件緩和も含めた提案を行っていきます。

エ 市町村へのフォローアップ

県内市町村への「フレイルチェック」導入促進事業として、現在は13市町（厚木市、海老名市、開成町、逗子市、茅ヶ崎市、中井町、秦野市、平塚市、松田町、三浦市、山北町、湯河原町、横須賀市）において、フレイルチェックプログラムを実施しています。実際のチェック活動に関しては、三浦市、逗子市、横須賀市、平塚市、茅ヶ崎市、松田町における実施のフォローを行いました。

令和7年度は秦野市および三浦市の健康イベントでのフレイルチェックの実施に加えて、茅ヶ崎市のイベントへの参加を行い、第2回となる三浦市・横須賀市・逗子市・平塚市による4市合同交流会において、当会が事務局を担い、当日の運営を行いました。

そのほか、導入自治体に対しては、必要なフレイルチェック用ツールの手配などの支援も行っています。特に、来年度から短縮版に変更となるため、問い合わせが増えている状況です。

オ 「かながわフレイルナビ」での情報提供

健康の維持・増進および健康寿命の延伸を目的として、有用な情報を一元的に提供するウェブサイト「かながわフレイルナビ」において、フレイル対策の基本的な考え方や各市町村の取組内容を紹介するとともに、フレイルサポーターの活動、フレイル対策に関するプログラム、関連施設の検索機能など、多様な情報を提供しました。普及セミナーや交流会の場を通じた周知にも努めてきましたが、今後は未病産業における取り組みについても新たに紹介していきます。



かながわフレイルナビ
<https://frail.kanafuku.jp/>

カ 未病産業研究会との連携

未病産業社会実装モデル事業における相談役として、本年度も定例会議に出席しました。また、第3回未病産業全体会において、東京ビックサイトにて講演する機会を得ました。

キ フレイル予防教室の展開

三浦市におけるフレイル予防教室は、途中からフレイルサポーターの講師を加えて、月に2回開催し、毎回20名以上の参加がありました。また、お声がけをいただいた横浜市の霧が丘プラットホームやアペリティーヴォだけでなく、令和7年度からいきいきルンルン、わくわくカフェ、きらめき体操の機会も加わりました。その他、問い合わせに応じて、講座等対応しています。

(3) 事業評価

本年度は、昨年度に続き、新たな展開へと広げることが出来ました。一方で、老健事業を通じて、フレイル測定を神奈川県高齢福祉課と一緒に推進してきましたが、まだ県内自治体への横展開にはつながっていないため、次年度に引き継いでいきます。

2 市町村介護予防事業支援のための人材育成事業（神奈川県委託事業）

(1) 概要

本事業は、高齢者の社会参加の促進および通いの場を効果的かつ継続的に運営・支援できる人材の養成を目的とした研修を実施するものです。研修は計2回実施し、近年の市町村における介護予防事業の動向を踏まえ、実践的なスキルの習得を支援しました。

(2) 本年度の実施状況

ア 市町村介護予防事業支援のための人材育成講座 初級編

開催日	令和7年9月16日
開催方法	オンライン配信
講師①	NPO法人フレイルサポート仁淀川 理事 小松 仁視氏
講師②	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 上級フレイルトレーナー 成田 慎一氏
内容	高知県仁淀川町の実践『地域全体で取り組むフレイル予防』 神奈川県三浦市の実践『通いの場から広がるフレイル予防』 仁淀川町・三浦市の意見交換 『交流後の取り組み状況』
申込数・視聴者数	(申込数) 97名 (当日の視聴者数) 99名 (同一アカウントで複数視聴者含む)

イ 市町村介護予防事業支援のための人材育成講座 中級編

開催日	令和7年10月24日
開催方法	オンライン配信
講師①	千葉大学 名誉教授 近藤 克則氏
講師②	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 上級フレイルトレーナー 成田 慎一氏
講師③	医療経済研究機構 神谷 哲朗氏
内容	『まちづくりによる介護予防』 後期高齢者質問票の説明とフレイル測定の実践 15+3の質問票を生かしたフレイル予防の展開
申込数・視聴者数	(申込数) 101名 (当日の視聴者数) 91名

(3) 事業評価

本事業では、初級編・中級編の計2回の研修を実施し、いずれも多く参加申込・視聴があり、介護予防人材育成に対するニーズの高さが確認されました。

初級編では、地域の実践事例や住民主体の取組を共有することで、通いの場の運営やフレイル予防に関する実践的な理解促進に寄与しました。中級編では、まちづくりの視点や各種指標の活用方法等、より専門的な内容を扱い、現場での応用力向上につながっています。一方で、オンライン開催により交流機会に限られた点や、受講内容の現場定着に向けたフォローアップの必要性が課題として挙げられます。今後は、継続的な支援体制の充実についても検討していきます。

3 川崎市いこい元気広場事業（川崎市委託事業）

(1) 概要

本事業は、外出習慣の定着および仲間づくりを軸に、地域活動への参画を促す「きっかけづくりの場」を市民に提供するものです。高齢者のフレイル予防および要介護状態への移行防止を目的として、介護予防に関する意識の普及・啓発を推進しています。

(2) 本年度の実施状況

会場	特別養護老人ホーム 高津 山桜の森（川崎市高津区久末 1510-10）
開催日	毎週木曜日 10:00～11:30
年間参加者数	18 名

(3) 事業評価

本事業では、定期的なストレッチ、講話、筋力トレーニング等のプログラムを継続的に実施しました。今年度は従来の川崎市内の「通いの場」に加え、介護施設等のレンタルスペースを活用した試験的な運営を開始し、これにより、これまで参加機会の少なかった地域住民にも活動に触れる機会を提供することができました。拠点の多角化により、地域への波及効果や新規参加者の獲得といった一定の成果が見られた一方で、運営方法や継続的な利用促進に向けた課題も明らかとなりました。

今後は、本取組の効果検証を進めるとともに、より多くの高齢者が日常的に介護予防に取り組めるよう、持続可能な運営体制の構築を図っていきます。

4 未病指標の重点分野での活用促進業務（神奈川県委託事業）

(1) 概要

神奈川県が推進する「未病指標」は、生活習慣や認知機能など4領域から健康状態を数値化し、将来の疾病リスクを可視化するものです。本事業では、県や市町村が実施するイベントにおいて、フレイル・認知症予防に重点を置いた未病指標の測定支援を行い、住民の行動変容と未病改善を促すことを目的としています。

(2) 本年度の実施状況

今年度は県・市町村・地域コミュニティ等が主催する健康関連イベントにおいて、専門スタッフによる未病指標の測定および結果に基づいたアドバイス・支援を年間10回ほど実施しました。

●年間実施回数：10回 ／ 測定者数合計：175名

第一回：2025年8月29日	横須賀市青少年会館
第二回：2025年11月16日	三浦市潮風アリーナ
第三回：2025年11月22日	いちょう下和田団地集会所
第四回：2025年11月23日	湘南慶育病院
第五回：2025年12月2日	横須賀市青少年会館
第六回：2025年12月3日	日野団地集会所
第七回：2025年12月7日	三浦市立病院

第八回：2025 年 12 月 18 日	竹山団地
第九回：2026 年 2 月 14 日	油壺エデンの園
第十回：2026 年 2 月 19 日	特別養護老人ホーム高津山桜の森

(3) 事業評価

ダウンロードから 4 領域の測定まで実施する機会を得ましたが、1 人あたりに要する時間が長く、効率化の必要性が課題として挙げられました。特に、ダウンロード時のメール認証（暗証番号入力）においてつまずく参加者が一定数見受けられ、手続きが完了できず途中で断念するケースも確認されました。一方、心のストレスを測定する「ミモシス」については、手軽に実施できるツールとしてイベント等において概ね好評でした。しかしながら、判定結果が低く出る場合があり、その感度や正確性について参加者から疑問の声が上がる場面もありました。

また、三浦市における取組では、フレイルサポーターがアプリを活用して参加者の測定を行うことで、随時評価が可能なツールとして一定の関心を得ることができました。しかし、継続的な利用については課題が残っており、利用の定着にはインセンティブ設計等の工夫が必要であると考えられます。

さらに、神奈川県高齢福祉課との連携事業においてフレイル測定と組み合わせた取組を実施しました。今後、フレイル測定の評価項目が未病指標ツールに組み込まれることで、利用者自身によるセルフチェックが可能となり、紙媒体の削減および携行負担の軽減につながるとともに、フレイル予防の普及促進に資することが期待されます。

V-3 孤独・孤立対策担い手育成事業

1 孤独・孤立対策担い手育成事業（内閣府助成事業）

(1) 概要

令和 6 年度に、「孤独・孤立対策担い手育成支援検討委員会」において、必要な取り組みについて丁寧な議論を進める中で、令和 7 年度の事業についての方向性を定めました。

孤独・孤立対策に取り組む民間団体の運営能力向上や活動基盤の整備を支援する中間支援組織など、いわゆる中間支援団体の取り組みを後押しすることにより、民間団体による安定的かつ継続的な孤独・孤立対策の推進を目的として実施しました。

その内容は、孤独・孤立の「ゼロ次予防」の観点から、日常の多様な分野において緩やかな「つながり」の構築を実践している、または新たに取り組もうとしている NPO などを発掘し、地域の多様な主体との連携・協働を促進しました。あわせて、情報提供、相談対応、研修などの伴走型支援を通じて、各団体の経営力および事業推進力を強化し、孤独・孤立対策の機運醸成と、安定的・継続的な推進体制の構築を図りました。なお、本事業は内閣府の補助金を活用して実施しています。

具体的には、多世代交流拠点やフレイル予防拠点の整備など、地域課題に応じた事業開発を推進し、公民連携のもとで当会の機能を最大限活用しながら、自治体をはじめとする各種団体と連携・協働して取り組みました。

(2) 本年度の実施状況

ア 孤独・孤立対策担い手育成支援推進委員会の設置運営

神奈川県内および関連地域において、孤独・孤立対策に取り組む活動団体の発掘や、団体に対する相談支援を推進することを目的に、神奈川県および他県における孤独・孤立対策に係るネットワーク組織の構築を図るため、「孤独・孤立対策担い手育成支援推進委員会」を設置しました。同委員会では、以下の事項について協議を行いました。

- ・孤独・孤立対策に取り組む活動団体の発掘に関すること

- ・団体の活動実態や課題の把握に関すること
- ・団体の活動に関する情報の整理および共有に関すること
- ・団体に対する相談支援への取り組みに関すること
- ・構築したネットワークを推進するための仕組みづくりに関すること

	開催	議題	出席
第1回	[日時] 令和7年 11月26日 [会場] 振興会セミナールーム	・内閣府における孤独・孤立対策担い手育成支援事業の概要等について ・事業、取組内容等及び事務局体制について ・その他	5名うち代理出席2名・委員の随行者1名
第2回	[日時] 令和7年 1月29日 [会場] 振興会セミナールーム	・孤独・孤立対策担い手育成事業に係る各取り組みの状況の報告等 ・第13回かながわ福祉サービス大賞に係る応募事例の審査会 ・その他	5名うち代理出席1名・委員の随行者1名

イ 孤独・孤立対策に取り組む NPO 等の発掘

神奈川県が推進する「かながわつながりネットワーク（神奈川県版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム）」および「かながわ人生100歳時代ネットワーク」に昨年度より参画しており、それらから提供される様々な事業に積極的に参画し、ネットワークの更なる充実、拡大を図りました。

それら神奈川県の取り組みと並行して、山梨県社会福祉協議会とも連携すべく、山梨県内のプラットフォーム「わたあめ」に昨年度から引き続き参画し、継続的な情報交換を行うとともに、同様にネットワークの拡充に取り組み、神奈川県内外の活動者や企業とのつながりも更に充実しました。今後も、これらのネットワークを活用し、より充実した取り組みを推進していきます。

ウ 機運上昇への取り組み（孤独・孤立対策推進フォーラムの開催）

当会の看板事業の一つである「かながわ福祉サービス大賞（以下、「サービス大賞」）は、令和6年度より、高齢者や障がい者をはじめ、地域に暮らすすべての人々が幸せを感じながら生活することができる地域共生社会の実現に向け、未来を見据えながら、様々な団体や個人が連携して取り組む実践事例を発掘・紹介し、取り組みの輪を広げることを目的として実施しています。

このことから、当事業で計画した「孤独・孤立対策推進フォーラム（以下、「フォーラム」）」を第13回サービス大賞と一体的に実施することで、新たな地域の「つながり」を生み出すことをテーマに、地域共生社会をさらに前進させる場として開催しました。第1部、「フォーラム」において、孤独・孤立対策の全体像や「つながり」の大切さに関する基調講演を実施しました。続いて、第13回サービス大賞の県外応募枠として、孤独・孤立対策に係る「つながり賞」受賞者1団体の事例発表を行った後に、基調講演の講師と発表者によるゲストトークを行い、会場全体で、「孤独・孤立」の予防の大切さと、そのために「つながる」ことを共有しました。



フォーラムの開催概要	
開催日	令和8年3月4日 13:00～17:30
会 場	ロイヤルホールヨコハマ
後 援	神奈川県／横浜市／川崎市／相模原市／神奈川県社会福祉協議会／横浜市社会福祉協議会／川崎市社会福祉協議会／相模原市社会福祉協議会／神奈川県社会福祉士会／神奈川県介護支援専門員協会／神

	奈川県介護福祉士会／かながわ住まいまちづくり協会／神奈川新聞社／テレビ神奈川／FM ヨコハマ (順不同)
テーマ・内容	【基調講演】 題目 「みんなで創る、誰一人取り残さずに「つながる」地域社会」 講師 放送大学 名誉教授、千葉大学 名誉教授 宮本 みち子 氏 【つながり賞の事例発表】 発表者 三休合同会社 就労継続支援B型事業所「三休（さんきゅう）」 サービス管理責任者 世古口 敦嗣 氏 【ゲストトーク】 上記2名による「孤独・孤立」と「つながり」に関するトークセッションを行いました。
参加者数	約 70 名

エ NP0 等に対する伴走型支援

各団体から寄せられた個別の相談内容について、面談やオンラインを活用しながら、随時伴走型支援を実施しました。

また、他県においてもオンラインを活用し、同様に伴走型支援を行いました。

支援の対象の多くが既に連携している団体等から繋がった案件となっています。「ヒト・モノ・カネの視点で主体性をもって経営（運営）できる団体を増やし、そのネットワークを広げていく」を掲げた目的と踏まえると、達成には到底及ばないと考えます。次年度以降に、研修プログラムを充実させて、それらを入口のツールとして、更に関係を増やして、充実した事業にしていきます。

対応件数	相談受付件数 80 回／10 ヶ月 支援団体数（延べ） 16 団体／10 か月
内 訳	横浜市 27 件、横須賀三浦地域 5 件、県央地域 2 件、県西地域 31 件、県外団体 12 件、企業 3 件

オ モデル地区への活動支援

山北町の田中自治会を、小地域におけるモデル地区を選定し、当該地域における主体的な活動の支援に取り組みました。令和7年度において、当自治会の自主的な取り組みとして計画していた防災への取り組みをいかして、そのフォローアップとして災害時の小地域内での孤独・孤立について話し合うワークショップを実施しました。

今後は、モデル地域を増やし、その取り組みについて様々なツールで知らせ広めていきます。

対応地域	山北町内の田中自治会
内容	【1 回目：勉強会（自治会主体）】 実施日：令和7年8月9日 内容：講話「高めよう！防災意識と地域活動」 講師：山北町地域防災課 防災官 川上 健二 氏 ※勉強会の後日、自治会主体での防災訓練を実施しました。 【2 回目（自治会主体、大会が事業を企画）】 実施日：令和8年1月9日 内容：ワークショップ「災害時の支え合いについて考えよう！」 進行：公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 地域共生社会推進部 地域共生社会づくり推進課 社会福祉士 長田 泰史

カ 孤独・孤立対策に対する心の醸成（つながりサポーター養成講）

専門家や支援人材の育成を目的とする講座ではなく、すべての地域住民を対象として、つながりサポーター養成講座を開催しました。この講座は、日常の何気ない場面での孤独や孤立に対する気づきや声がけ等の意識づけを促し、「声なき声」が適切に届けられるような社会環境づくりをしていくための普及・啓発を主たる目的としています。そのため、普段から福祉に携わっている方だけではなく、専門的知識を有しない方々も含め、幅広く受講対象としています。

企画回数	3回（うち1回は翌年度に延期となったため、開催回数は2回）
内容	【1回目】 実施日：令和8年1月26日 実施場所：当会セミナールーム 講師：公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 地域共生社会推進部 地域共生社会づくり推進課 社会福祉士 長田 泰史 ※内閣府及び野村総合研究所から計5名が来場、同席しました。 【2回目】 実施日：令和8年3月28日 実施場所：福祉クラブ生協 進行：公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 地域共生社会推進部 フレイル予防推進課 理学療法士 成田 慎一

キ 孤独・孤立対策に関する研修プログラムの検討開発と実施

地域での担い手を育成すべく、標記研修を企画実施に向けて推進してきました。しかし、令和7年度中の実施には至りませんでした。このことから、福祉と防災をつなげて「災害にも強いまちづくり」を趣旨として孤独・孤立対策を推進する内容で企画し、令和8年度の5月に実施すべく進めています。この取り組みは、当会グループとして運営している「一般社団法人かながわ福祉大学校」の「共生社会づくり課程」等のカリキュラムとの連携を図って計画しています。

ク 様々な団体向け活動資金の検討（ファンドレイジング研究会）

神奈川県において少子高齢化が急速に進行するなか、人と人がつながり、みんなが幸せに生きられる地域共生社会づくり、地域福祉の推進を図るため、こうした取組に寄与する基金の造成に係る諸課題の検討を目的として、ファンドレイジング研究会を設置し、合計3回に亘って開催し、基金の設置等について協議検討を進めてきました。

そして当会創立30周年を契機として、「かながわともいき基金（仮称）」を設置する予定です。

概要	【設置機関及び期間】 設置機関：公益社団法人かながわ福祉サービス振興会の研究会として設置 期 間：令和7年11月～令和8年3月（全4回程度開催予定） 【研究会委員（順不同）】 大江 守之 慶応義塾大学 名誉教授 吉富 多美 認定NPO法人神奈川子ども未来ファンド 副理事長 瀬上 倫弘 公益財団法人日本非営利組織評価センター マネージャー 認定NPO法人こまちぶらす監事 横浜市立大学 客員研究員（博士） 赤澤 渡 株式会社アイポケット 代表取締役 瀬戸 恒彦 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 理事長 【研究内容】 クラウドファンディング、遺贈寄付、企業からの支援、ふるさと納税、マンスリーサポーター制度
----	---

(3) 事業評価

モデル地域の実態把握の必要性が高まり、一部事業の実施を見送りましたが、実施した事業は持続的な活動の基盤整備など所期の目的を達成できました。次年度は、引き続き交付金事業を中心に組みつつも、自主的な活動を推進し、ネットワークの強化と活動の充実を図ります。地域活動支援やアウトリーチとして地域に足を運び、孤独・孤立対策だけでなく、福祉意識の醸成や地域福祉の推進に努め、地域共生社会の実現に向けて積極的に取り組んでいきます。

V-4 地域生活支援体制整備事業

1 生活保護業務担当職員スキルアップ研修事業（神奈川県委託事業）

(1) 概要

県内の福祉事務所 16 か所（政令市を除く）および県保健福祉事務所 6 か所の生活保護所管課職員、ならびに県内の保護施設（政令市を除く）に勤務する職員を対象として、次の 3 点を柱に、生活保護業務に携わる職員（ケースワーカー等）が高い専門性と意欲を持ち、生活に困窮する県民一人ひとりに寄り添った支援を行えるよう、研修を実施しました。



- ・専門知識・技術の習得

（ケースワークの基盤となる理念・知識・技術の理解と実践力の向上）

- ・組織的な支援体制の推進

（ケースワーカーが孤立せず、ネットワークを育み、業務を個人で抱え込まないチーム対応の促進）

- ・地域との連携強化～ともに支える地域づくり

（関係機関、地域住民、企業などとの連携・協力を通じた、支援の輪の拡大と「ともに支える地域づくり」）

なお、研修の企画にあたっては、内容の実効性と実践性を高めるため、生活保護制度に精通した専門スーパーバイザーと、行政実務や現場課題に詳しい実務アドバイザーを招聘し、事務局体制の強化を図りながら実施しました。

(2) 本年度の実施状況

ア 新任地区担当員研修

新任ケースワーカーを対象に、1 回 5 時間程度の研修を計 4 回実施しました。

イ 現任地区担当員研修（基礎研修・専門研修）

実施日	講師	実施形式	会場	参加人員
令和 7 年 6 月 2 日	神奈川県福祉子どもみらい局福祉部生活援護課職員	対面	鎌倉芸術館 集会室	79
令和 6 年 6 月 30 日	神奈川県福祉子どもみらい局福祉部生活援護課職員 横浜市南区役所生活支援課 生活支援係長 板東 景子氏	対面	横浜市開港記念会館	49
令和 8 年 1 月 9 日	神奈川県福祉子どもみらい局福祉部生活援護課職員	対面	ウィリング横浜	49
令和 8 年 2 月 25 日	神奈川県福祉子どもみらい局福祉部生活援護課職員、 かながわ福祉サービス振興会職員	対面	横浜市開港記念会館	60

ケースワーカーおよび面接相談、就労支援、子ども支援に関わる支援員等を対象として、以下のとおり研修を実施しました。

【基礎研修】1 回 5 時間程度の研修を計 3 回実施

実施日	内容	講師	実施形式	会場	参加人員
令和 7 年 9 月 2 日	他法活用（税・年金制度・雇用保険度）	横浜市中区保健福祉センター 年金相談専門員 井上 広紀氏	対面	波止場会館	39
	稼働年齢層への支援と就労支援	神奈川労働局神奈川労働局職業安定部 職業対策課 小林 勝博氏／佐藤 貴紀氏			

実施日	内容	講師	実施形式	会場	参加人員
		川崎市健康福祉局生活保護・自立支援室 自立支援担当 田中 伸治氏 高津福祉事務所 石澤相談員			
令和7年 9月29日	生活保護の実施について	神奈川県福祉子どもみらい局福祉部生活保護課職員 立正大学社会福祉学部社会福祉学科教授 池谷 秀登氏	対面	L プラザ	28
令和7年 12月25日	ソーシャルワーク	明治学院大学社会学部社会福祉学科教授 新保 美香氏	対面	横浜市開港記念会館	29

【専門研修】1回3時間程度の研修を計12回実施

実施日	内容	講師	実施形式	会場	参加人員
令和7年 5月27日	精神疾患に対する支援	三浦市基幹相談支援センター 主任相談支援専門員(精神保健福祉士) 柏 美樹氏	対面	横浜市開港記念会館	36
令和7年 6月10日	行政対象暴力等のクレーマーへの対応	神奈川県警察本部暴力団排除対策室 綱脇 健元氏(行政対象暴力) 須藤法律事務所 弁護士 須藤 公太氏(クレーマー)	対面	横浜市開港記念会館	25
令和7年 7月2日	他法活用(介護保険)について	(1)居宅介護支援 一般社団法人介護支援専門員協会 副理事長 今田 義昭氏 (2)地域包括支援 平塚市地域包括支援センターあさひきた 管理者 島田 文江氏	対面	波止場会館	30
令和7年 8月7日	子どものいる世帯への支援	明治大学専門職大学院ガバナンス研究科 専任教授 大山 典宏氏	対面	横浜市開港記念会館	32
令和7年 8月27日	多国籍住民と多文化共生について 多機関連携、多職種連携と地域共生社会	ベトナム親善協会 代表 トルオン ティ トウイ チャン氏 社会福祉法人相模原市社会福祉協議会 福祉推進課地域支援係 主査(コミュニティソーシャルワーカー) 井上 真吾氏	対面	鎌倉芸術館	12
令和7年 10月1日	ホームレス支援と横浜市寿地区対応策について	横浜市健康福祉局生活支援課 援護対策担当係長 飯嶋 真之氏 横浜市健康福祉局生活福祉課 寿地区対策担当係長 羽ヶ崎 徹氏	対面	寿町 横浜市寿町健康福祉センター	32
令和7年 10月8日	他法活用(生活困窮者自立支援法)について	(1)自治体 座間市福祉部 参事兼地域福祉課長 林 星一氏 (2)家計改善支援団体 座間市社会福祉協議会 生活支援課係長 前田 成章氏 現場職員 島村 桃子氏 (3)事業受託団体 インクルージョンネットかながわ 代表理事 高沢 幸男氏	対面	神奈川県立かながわ労働プラザ	19
令和7年 10月10日	アルコール依存症・ギャンブル依存症について	独立行政法人国立病院機構 久里浜医療センター 精神科診療部長 松崎 尊信氏 横浜リカバリーコミュニティ 精神保健福祉士 島田 昌平氏	対面	神奈川県立かながわ労働プラザ	18
令和7年	子どものいる世帯への支	神奈川県青少年センター青少年サポー	対面	横浜市開港	27

実施日	内容	講師	実施形式	会場	参加人員
11月11日	援	ト課副主幹 三浦 美保 氏 一般社団法人 Omoshiro 代表理事 勝呂 ちひろ 氏		記念会館	
令和7年 11月14日	先輩 CW に聞く w/心のケア	小田原市福祉健康部生活援護課 生活援護係 CW 松田 尚吾 氏	対面	横浜市開港 記念会館	6
令和7年 12月19日	他法活用(障害福祉)につ いて	社会福祉法人常成福祉会 丹沢レジデンシャルホーム 施設長 千葉 高史 氏	対面	横浜市開港 記念会館	20
令和8年 2月9日	健康管理支援と 医療制度	神戸大学大学院 社会健康公正学部門 准教授 西岡 大輔 氏 (在宅診療医)	対面	万国橋会議 センター	17

ウ 査察指導員研修(新任研修、専門研修)

ケースワーカーの指導監督を行う査察指導員等を対象に、以下のとおり研修を実施しました。

【新任研修】1回5時間程度の研修を1回実施

実施日	講師	実施形式	会場	参加人員
令和7年 6月6日	神奈川県福祉子どもみらい局福祉部生活援護課職員 平塚保健福祉事務所茅ヶ崎支所 生活福祉課長 本間 容子氏	対面	横浜市開港記 念会館	21

【専門研修】1回3時間程度の研修を計3回実施

実施日	内容	講師	実施形式	会場	参加人員
令和7年 8月29日	スーパービジョン	明治学院大学社会学部社会福祉学科 教授 新保 美香氏	対面	横浜市開港記 念会館	21
令和7年 12月8日	行政対象暴力等のク レーマーへの対応 (管理職編)	神奈川県警察本部暴力団排除対策室 綱脇 健元 氏/半澤 宇洋 氏 (行政対象暴力) 須藤法律事務所 弁護士 須藤 公太 氏 (クレーマー)	対面	横浜市開港記 念会館	27
令和8年 3月6日	査察指導の実際	新潟大学歯学部 口腔生命福祉学科 准教授 中村 健 氏	対面	波止場会館	18

エ 保護施設職員研修

神奈川県が設置している救護施設(保護施設)平塚ふじみ園の職員を対象に、3時間程度の研修を1回実施しました。

実施日	内容	講師	実施形式	会場	参加人員
令和7年 3月10日	生活保護制度について アサーティブコミュニ ケーション	神奈川県福祉子どもみらい局福祉部 生活援護課職員 湘南精神保健福祉士事務所 代表 長見 英知 氏	対面	平塚ふじみ園	38

(3) 事業評価

本年度の研修は、国の政策動向に基づき、「子どもの貧困対応」や「支援関係機関の連携強化」などの制度改正内容を踏まえ、ソーシャルワークの実践を重視しています。特に、アウトリーチや多機関・多職種の連携を促進し、コミュニティソーシャルワークの推進を目的としています。また、カスタマーハラスメント対策についても、事業主の雇用管理義務や責務の明確化を図っています。研修の目的は、「専門知識・技術の習得」、「組織的支援体制の推進」、「地域連携の強化」であり、専門性の高い講師を招き、内容を丁寧に検討・実施した結果、目的に沿った内容となりました。これらの理念は、生活保護ケースワーカーだけでなく、全ての地方自治体職員にとっても有用であり、今後の人事異動に

も活かされると考えられます。総じて、職員の専門性向上とネットワーク強化に寄与した研修となりました。

2 地域包括ケア推進事業における専門職員等派遣事業（神奈川県委託事業）

(1) 概要

地域包括ケアシステムの深化・推進を目的として、市町村単独では確保が困難な専門職員や先進的知見を有する広域支援員を、地域ケア会議や通いの場等へ派遣する事業です。これにより、介護予防や地域課題への対応に関する専門的助言を行い、地域包括支援センター職員の資質向上および支援体制の強化を図ります。

派遣は、市町村や地域包括支援センターの要請に基づき実施し、リハビリテーション専門職や学識経験者等が、介護予防の推進、地域ケア会議の運営支援、業務評価、広域連携の促進など多面的な支援を行います。こうした取組を通じて、地域における包括的かつ継続的な支援体制の充実を目指します。

(2) 本年度の実施状況

・派遣実績（延数）

派遣件数：56 件 派遣人数：71 名

(3) 事業評価

本事業では、リハビリテーション専門職等のエキスパートを「地域ケア会議」や「通いの場」等へ派遣し、個別ケースに対する具体的な助言を行うとともに、地域包括支援センター職員への実務指導を通じた資質向上支援を実施し、現場における支援の質の向上および課題解決力の強化に寄与しました。

また、各派遣先と講師との調整、相談対応、謝金等の支払い業務を適切に実施し、円滑な事業運営を支えました。こうした一連の調整業務を通じて、専門人材の効果的な活用体制の構築に一定の成果が認められました。一方で、派遣ニーズの増加に伴う調整負担や、継続的かつ安定的な人材確保に向けた課題も見られたことから、今後はより効率的な運営体制の整備を検討していきます。

3 かながわDPAT研修及びかながわDPAT技能維持研修事業 （神奈川県精神保健福祉センター委託事業）

(1) 概要

大規模災害時における精神医療活動の指揮・調整手法、および関係機関との連携に関する理解を深める研修事業です。かながわDPAT（Disaster Psychiatric Assistance Team）隊員の育成と資質向上を図ることで、災害発生時に迅速かつ適切な対応が可能となる実戦的な支援体制を構築しています。

(2) 本年度の実施状況

ア 研修の開催

大規模災害時の精神医療活動の指揮・調整の具体的な手法及び関係機関との連携の在り方等について理解することにより、かながわDPATが、大規模災害時に速やかに対応できるように、かながわDPAT隊員の育成及び資質の向上を図ります。

（ア）かながわDPAT研修

開催日	第1日目 令和7年12月6日（土） 9：00～17：00 第2日目 令和7年12月7日（日） 9：00～17：30
会場	川崎市役所 203、204 会議室（神奈川県川崎市川崎区宮本町1）
申込・受講者数	申込数：41 名 申込機関：14 機関 受講者：39 名

(イ) かながわDPAT技能維持研修

開催日	令和8年2月15日(日) 9:00~17:30
会場	川崎市複合福祉センター(川崎市川崎区日進町5-1 川崎市複合福祉センター「ふくふく」2階)
申込・受講者数	申込数:16名 申込機関:10機関 受講者:13名

その他、事前の「企画立案会議」および事後の「研修評価会議」の場を適切に整備・運営しました。当日の運営補助に留まらず、次年度以降の研修形態の向上に資するPDCAサイクルの構築を事務局として支援しました。

(3) 事業評価

「かながわDPAT研修」では、新規隊員39名を14機関から受講させ、災害時の精神医療支援の基礎から実践的な調整手法まで一貫したカリキュラムを提供しました。また、「技能維持研修」により既存隊員の練度を維持し、県内の即応体制の質を向上させました。運営面では、企画立案会議や評価会議を適切に整備し、PDCAサイクルを構築することで、研修の継続的な改善を実現しました。今後は、評価会議で抽出された課題(機材運用や連携フローの具体化)を詳細に検討し、次年度のカリキュラムに反映させる必要があります。さらに、実戦に即したシミュレーションを強化し、かながわDPATの活動基盤の整備と質の向上を推進していきます。

4 横浜市民有地マッチング事業(横浜市委託事業)

(1) 概要

横浜市のよこはまポジティブエイジング計画に基づき整備を進めている小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所及び認知症対応型共同生活介護事業所の整備促進を図ることを目的としています。横浜市内の土地所有者等や横浜市内の介護事業所運営法人等を対象としたセミナーや個別相談、施設見学会等を実施し、当該事業の未整備圏域に特に重点を置いて、土地を活用して当該事業所の開設の検討をしていただくよう働きかけ、土地所有者等から希望があった場合に当該事業所の整備・運営を希望する運営法人とのマッチングを行う事業です。

(2) 本年度の実施状況

ア 協議会について

(ア) 主な目的

不動産事業者・金融機関・関係団体等を含めた協議会の設置し、介護事業所等の用に供する土地等の積極的な掘り起こしを行うこと

(イ) 協議会の開催

第1回協議会

日時: 令和7年9月30日(火) 10時00分~11時30分

場所: 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会セミナールーム

第2回協議会

日時: 令和7年12月17日(水) 15時00分~16時30分

場所: 日土地山下町ビル2階 会議室

第3回協議会

日時: 令和8年3月24日(火) 15時00分~16時30分

場所: 日土地山下町ビル2階会議室

イ セミナー(説明会)について

(ア) 目的

土地所有者等に、所有する土地を小規模多機能型居宅介護事業・看護小規模多機能型居宅介護事業・認知症対応型共同生活介護事業(認知症高齢者グループホーム)用として活用する事の意義の理解を求め土地活用につなげること。

(イ) 対象

未利用地の土地所有者、地域密着型サービス事業所等の運営に関心のある法人等

(ウ) 日程及び内容

a 日程

開催回	日時	会場
第1回	令和7年10月20日(月) 13:30~16:30	【磯子区】 磯子区民文化センター
第2回	令和7年11月25日(火) 13:30~16:30	【青葉区】 男女共同参画セミナー横浜北
第3回	令和7年12月16日(火) 13:30~16:30	【旭 区】 横浜市旭公会堂
第4回	令和8年2月3日(火) 13:30~16:30	【中 区】 横浜市開港記念会館

b 講義内容

地域密着型サービス事業所の公募及び補助金制度について／地域密着型サービス事業所の実態／地域密着型サービス事業所の開設及び運営／土地の福祉事業への有効活用について／土地を活用するための資金確保 等

※講義終了後適宜 個別相談等を行いました。

ウ 施設見学会の開催

(ア) 目的

地域密着型介護サービス等に関心のある福祉事業者に、事業の開設や運営に関する情報を提供し、民有地と事業者のマッチングを図り、小規模多機能型居宅介護等の整備促進を図ること。

(イ) 対象者

未利用地の土地所有者等、小規模多機能型居宅介護事業所等の運営に関心のある事業者(セミナー参加者を優先)

(ウ) 日程及び内容

a 日時、見学施設

1回目 2月20日(金)

事業所: オクセン (認知症対応型共同生活介護)

2回目 3月12日(木)

事業所: 小規模多機能フェローズかたくら (小規模多機能型居宅介護)

3回目 3月17日(火)

事業所: やさしい手 看護多機能かえりえ荏田西 (看護小規模多機能型居宅介護)

b 内容

- ・ 施設(事業所)設備の見学
- ・ 施設(事業所)の概要及び特色の説明
- ・ 質疑応答

エ 個別相談

- (ア) 相談希望の受付
Web サイトからの申込みを基本（電話での受付も可能）
- (イ) 相談の実施
対面を基本（電話及びメール、訪問等の対応も実施）
- (ウ) 相談後の流れ
土地所有者等と運営法人とで希望条件が合った場合、引き合わせを実施。
- (エ) 個別相談の状況
 - ・土地所有者等からの問い合わせ 32 件
 - ・運営法人等からの問い合わせ 25 件
- (オ) 相談概要：
 - a 土地所有者等
対象の地域密着型サービスの事業所の建設の可否／施設（事業所）には面積が狭い土地／市街化調整区域や段差のある工事が必要な土地の相談 等
 - b 運営法人等
現在介護事業所を運営している従業員（個人事業主）からの相談／運営法人の土地取得相談／希望地で運営する際の選択肢としての登録相談 等

オ 土地・建物活用希望者と運営法人とのマッチング

- (ア) 内容等
個別相談等を経た結果、土地所有者等が当該事業所への土地活用を希望した場合に、土地所有者等と運営法人の面接の設定等マッチングの成立を支援
- (イ) 対象者
 - ・横浜市内の土地所有者等で当該事業への活用を希望される方
 - ・整備・運営を希望する法人
- (ウ) 業務内容
 - ・当該事業所の運営法人を募集、法人の運営状況に係る各種資料の分析・評価
 - ・土地所有者等が法人を選定する上で必要と思われる資料の準備と説明
 - ・土地所有者等が交渉を希望した運営法人との面談を設定し、運営及び進行管理

カ 土地所有者等へのヒアリング

- (ア) 概要
既存介護事業所へ土地を提供している方等に本事業に係る土地活用の情報との接点、経緯、動機等についてのヒアリング等及び分析を実施。
- (イ) 対象者
既存介護事業所の土地提供者等
- (ウ) 内容
土地提供者等へのヒアリング(2 回実施)
- (エ) ヒアリング概要
 - a 1 回目 日 時：12 月 11 日(木)15：30～
対象者：土地提供者・運営法人
対象地：旭区
 - b 2 回目 日 時：3 月 12 日(木)15：15～
対象者：土地提供検討者
対象地：神奈川区

キ 未整備圏域等における関係機関へのアプローチ

(ア) 概要

未整備圏域を中心に、運営法人等の事業推進のため、活用可能な土地の情報を把握している組織への働きかけ、説明及びヒアリングを実施。(3回)

(イ) アプローチした関係機関

11月17日 公益社団法人全日本不動産協会神奈川県本部横浜支部役員会

11月28日 横浜信用金庫

2月10日 J A横浜協同サービス(きた営業部)

(ウ) 方法

マッチング事業全体のチラシ等の配布

アポイントを取り事業所等に伺い、説明及びヒアリング

(3) 事業評価

当事業は、昨年度までの実施主体「一般社団法人かながわ福祉居住推進機構」の支援を受けて、事業を展開しています。これまでの事業基盤を継承し、協議会を設置して専門家の助言を得ながら、セミナーや見学会、相談、ヒアリングを円滑に実施できる体制を整えました。課題としては、事業の理解促進や展開の在り方が挙げられています。地域密着型サービスは、利用者の暮らしや土地所有者の地域貢献に寄与し、「共生社会」の理念に沿った安心できる制度として重要であり、今後は、地域福祉や共生社会の理念を踏まえ、関係者の福祉の心の醸成とネットワーク強化を図り、持続可能な事業運営を目指します。

5 地域福祉チャレンジ事業（日本生命財団助成事業）

(1) 概要

2か年にわたる地域福祉チャレンジ活動助成を活用し、令和7年10月から令和9年9月まで実施する事業です。その趣旨は、地域包括ケアシステムの展開、高齢者、障がい者、子ども等を含めた全世代への支援・交流につながる地域づくりに向けて、地域住民、専門職、団体等と協働してチャレンジすることが求められています。「人生100年時代の社会システム・持続可能な地域づくり」に向け、身寄りのない単身高齢者などを孤立させない地域での自立生活を継続的に支える仕組みづくり、人生の看取りや死後対応も含めた生活支援など、これらの課題に対応していく基盤として、多職種連携・協働や人々のプラットフォームづくりが不可欠です。そのため、高齢者、障がい者、子どもなどの地域の全ての人々が、一人ひとりの暮らしと生きがいを、ともに創り、高め合う、地域共生社会の構築を目指すべく、包括的支援体制が展開できる先駆的で汎用性の高い活動を展開すべく取り組みます。

これらを踏まえ、『「地域福祉」でまち創り!～地域の居場所発、みんなで創るまち～』をテーマに、山北町をそのフィールドとして設定し、数十倍の競争を勝ち抜き、助成の採択を受けました。事業展開においては、一般社団法人かながわ福祉居住推進機構を活動連携組織として、エコミュージアムや居場所「ふらっと山北」などとの密な連携に加え、自治体や社会福祉協議会などの様々な関係機関とも協力し、コミュニティソーシャルワークの実践に取り組むことで、地域福祉の推進を図っています。

(2) 本年度の実施状況

ア キックオフミーティング等について

(ア) 開催日時

令和7年10月27日(火) 13時30分～15時30分

(イ) 開催場所

山北町健康福祉センター会議室

(ウ) 内容

a 贈呈式

- (a) 出席者紹介
- (b) 日本生命財団役員挨拶
- (c) 助成金贈呈書の贈呈
日本生命財団 高齢社会助成選考委員 ルーテル学院大学 名誉教授 市川一宏 氏
- (d) 助成団体代表者謝辞
(公社) かながわ福祉サービス振興会理事長 瀬戸恒彦
- (e) 記念写真

b キックオフミーティング

- (a) 助成団体からの助成活動の説明
- (b) メンバーの紹介及び事業内容の説明
- (c) 選考委員からのアドバイス及び質疑応答
ルーテル学院大学 名誉教授 市川一宏 氏

c ふらっと山北の視察

- (a) 施設の概要説明
- (b) 今後の事業展開
- (c) 質疑応答

イ 活動について

(ア) 活動連携組織との連携

a 地域共生社会づくり推進協議会との連携

活動連携組織である一般社団法人かながわ福祉居住推進機構が、山北町内の関係団体や関係者、福祉や建築の専門家等の構成により設置した「地域共生社会づくり推進協議会」に参画して様々な機関との連携に努めました。

b ふらっと山北との連携

活動連携組織である一般社団法人かながわ福祉居住推進機構が、J R 山北駅前に、地域住民の居場所として、また、竹細工やアロマ生成体験ができる交流イベント拠点、学びの拠点としての機能を持たせた「ふらっと山北」を地域の居場所として令和 7 年 10 月に開設しました。この立ち上げに際して、当会として理念やあり方などを丁寧に協議しながら伴走支援に努めました。「ふらっと山北」開設後、ワークショップの講師派遣も行いました。

c 地域ケア会議への参画

山北町保険健康課や山北町地域包括支援センター（山北町社会福祉協議会が山北町保険健康課より受託）との連携協議により、今年度より地域ケア会議に参加するとともに、地域包括支援センターと協力しながら、山北町内の福祉や生活課題の整理と可視化に取り組んでいます。

(3) 事業評価

令和 7 年度から始まった 2 か年の事業は、職員の経験を活かしたコミュニティソーシャルワークと、地域住民が楽しみながら幸せを感じる活動を推進しています。エコミュージアムやワークショップを通じて、福祉支援を楽しく行い、予防活動の充実を図ることがコンセプトです。今後は業務効率化や情報の可視化、連携体制の強化を進め、モデル事業として中山間地域の山北町の再生・創生に寄与すること、また、地域福祉や孤立対策とも連携し、すべての住民の「**ふ**だんの**く**らしの**し**あわせ」の実現を目指します。

V-5 地域包括支援システム（障害）推進事業

1 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業研修業務（神奈川県委託事業）

(1) 概要

長期入院している精神障がい者の地域移行を促進するとともに、精神障がい者が地域の一員として安心して暮らせるよう、医療、障がい福祉、介護、住まい、社会参加などが包括的に確保された「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を目指し、「精神障害者の地域移行・地域定着関係職員に対する研修に係る事業」および地域住民を対象とした「普及啓発に関する講座」を実施しています。

(2) 本年度の実施状況

ア 精神障害者の地域移行・地域定着関係職員に対する研修

研修では、関係職員（支援者）が「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築推進を推進するために必要な知識や情報を得られるよう、企画委員会での協議を踏まえ、各エリアの地域課題に応じた内容で以下のとおり企画・実施しました。

開催日・企画協力	令和7年9月10日	平塚保健福祉事務所秦野センター
	令和7年11月25日	平塚保健福祉事務所
	令和7年12月4日	小田原保健福祉事務所
		小田原保健福祉事務所足柄上センター
	令和7年12月20日	厚木保健福祉事務所
	令和7年12月25日	鎌倉保健福祉事務所三崎センター
	令和8年1月27日	厚木保健福祉事務所大和センター
	令和8年2月6日	鎌倉保健福祉事務所
開催方法・会場	会場開催 4回 オンライン開催 3回 研修会場：秦野商工会議所、海老名市民文化会館他 配信会場：振興会オンラインブース	
テーマ・内容	○「支援の壁」をなくすチームで向き合う多職種連携 ○あなたの認知症ケア経験が武器になる！精神障がい者支援の新しい視点 ○困難ケースに活かす精神科医の視点と対応方法～小田原・足柄地域の課題に寄り添う～ ○支援者に心のゆとりをもたらし「マインドフル」な話し方、聴き方 ○高齢者の“SOS”に気づくために地域で起こりやすい精神障害 ○「言葉」の壁、「心」の壁をこえて～外国人住民を支える地域づくり～ ○精神疾患の初期サインと支援のみきわめ	
講師	医師、大学教授、看護師等	
参加人数	462名（会場参加：93名 オンライン参加：369名）	

イ 地域住民に向けた普及啓発に関する講座

精神障がいや地域における精神障がい者に対する住民の理解促進を目的として、企画委員会での協議を踏まえ、以下のとおり企画し、講演会を実施しました。

開催日	令和8年2月27日
開催方法・会場	オンライン配信 配信会場：振興会セミナールーム
テーマ・内容	相談が多様化する時代の新しい手法～SNS相談の現場から～
企画協力	神奈川県精神保健福祉センター
参加人数	105名

ウ 普及啓発に関する動画の制作

精神障がいや地域包括ケアシステムの構築に関する普及啓発を目的として、動画を2本制作し、ホームページ上で公開しました。

撮影日	令和8年2月27日
会場	撮影会場：振興会セミナールーム
テーマ・内容	【基本編】相談の多様化とSNS相談の現状 【応用編】SNS相談の関わり方・コミュニケーションのコツ
公開場所	当会ホームページ 事業ページ内 https://www.kanafuku.jp/services/syogai-fukushi/nimo.html

(3) 事業評価

関係者向け研修は、全7回にわたり、オンラインでは精神障害や精神障がいの理解を深めるテーマ、会場では地域課題や共有事項を中心に実施されました。精神障害に対応した地域包括ケアシステムの構築には、支援者の理解不足が課題です。普及啓発講座では、「SNS相談の現場から」をテーマに、多くの関係者が参加し、事前質問も寄せられました。また、相談の多様化やSNSの現状に焦点を当てた動画も制作・公開されました。今後も継続的な研修や講演会を通じて、精神障害の有無に関わらず誰もが安心して暮らせる社会の実現を目指し、支援者と地域住民の理解促進を推進していきます。

2 個別避難計画作成支援事業（横浜市委託事業）

(1) 概要

令和3年5月の災害対策基本法改正により、避難支援者、避難先、避難経路などを定めた災害時要援護者に対する「個別避難計画」の作成が市町村の努力義務とされました。

本事業は、個別避難計画の作成にあたって、平時から対象者を支援している福祉事業所の協力を得ながら計画作成を進めるため、その作成業務を支援することを目的としています。

(2) 本年度の実施状況

ア 福祉専門職等への研修実施

カリキュラム作成、講師の選定・調整、研修実施に関する周知、当日の運営、動画のアーカイブ配信などを行いました。

講師	川上 富雄氏（駒澤大学文学部 教授）
会場	オンライン（Zoom ウェビナー形式および後日アーカイブ配信）
日程	令和7年8月12日
周知方法	市内介護事業所及び障害福祉事業所へ研修案内メール配信 （配信日：令和7年6月30日）
受講者数	72名（申込者数：88名、受講率：81.8%）
アーカイブ申込者数	21名

イ 個別避難計画の作成支援事務

対象候補者および対象事業所への書類発送、提出された同意確認書およびチェックシートのデータ入力・集計、福祉専門職等が所属する事業所への個別避難計画作成依頼、受領した計画の内容確認、対象候補者や福祉専門職からの計画作成に関する質問対応等を行いました。

(3) 事業評価

福祉専門職向けの研修では、受講者の多くが個別避難計画の重要性を認識し、作成に役立つと感じ

ていることがアンケート結果から明らかになりました。特に、今後の作成協力依頼に対しても、多くの受講者が協力意向を示しています。一方、実際の作成支援においては、対象者の半数が同意確認書を提出したものの、「避難計画の作成に同意する」と回答したのは約4割にとどまりました。事業所からのチェックシート提出は高い割合であり、多くの協力を得て事業を進められました。しかし、計画の重要性を理解している一方で、計画書作成の必要性を十分に感じていない対象者も存在します。これらの対象者に対して、計画の重要性をより効果的に周知し、理解を深める方法を模索することが今後の課題です。

3 横浜市重度障害者等就労支援特別事業（横浜市委託事業）

(1) 概要

本事業は、重度障害者等に対して、雇用施策と福祉施策の連携により、通勤支援や職場などでの支援を行い、就労機会の拡大を図ることを目的としています。そのために、事業利用者からの相談対応、利用申請の受付、およびそれに付随する関係機関との調整などを行っています。

(2) 本年度の実施状況

相談の実施形式・相談件数、相談者種別は以下のとおりです。

実施形式・相談件数		相談種別	
電話	36 件	事業概要	10 件
メール	44 件	対象者について	4 件
面会	2 件	対象の支援について	2 件
FAX	0 件	その他	66 件
合 計	82 件	合 計	82 件

支給決定交付支援者について

支援内容	人数
支給決定交付(支援後、支給決定された者)	6 名
うち本年度分新規申請	1 名
うち次年度分新規申請	2 名
うち更新申請	3 名

(3) 事業評価

相談窓口業務においては、気軽に相談できる体制を重視し、電話・メール・面談など複数の手段を用いて対応を行いました。相談方法としては、電話での問い合わせ時に詳細な状況を把握し、手続き等に必要情報はメールで対応するケースが多く見られました。

相談内容については、今年度は制度への理解が進み、手引きを参照しながら具体的な申請方法に関する相談が増加しました。後期に入ると、実際に制度利用を希望する方から、書類の書き方や手続き方法に関する問い合わせも多く見受けられました。また、関係団体からの問い合わせもあり、病院や学校においても本制度の有効性が認識され、紹介につながる動きが見られるようになってきました。独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）の助成金対象となる支援を活用した申請も徐々に増加しました。

相談窓口としても、幅広い情報提供を行いながら多様な状況に柔軟に対応し、丁寧な支援に努めることで、制度に対する誤解の解消と円滑な利用促進を図ってまいります。

V-6 優良事業所表彰事業

1 先進事業所表彰事業（かながわ福祉サービス大賞）

(1) 概要

福祉現場における先進的な取組事例を発掘・紹介し、特に優れた事例を表彰することにより、福祉現場の実践に光を当てることを目的とした事業です。

(2) 本年度の実施状況

第13回となる本年度は、テーマを『地域のつながり「あい」を増やそう!』とし、第1部に孤独・孤立対策担い手育成事業の一環でもある「孤独・孤立対策活動推進フォーラム」を開催し、高齢・障害・子育ての福祉分野にわたる課題を採り上げ、県外の6事例を含む24件の事例から、1次審査を通過した「優秀賞」6団体が会場で事例発表を行い、「大賞」「会場賞」「会場賞」各一団体を選出、表彰式を行いました。



開催日	令和8年3月4日	
事例発表会場	ロイヤルホールヨコハマ	
テーマ・内容	「地域のつながり「あい」を増やそう!」 ～支え合い・学び合い・育ち合いで安心して暮らせる地域づくりの実践事例～	
受賞事例	大賞	寒川町シニアクラブ連合会ゆめクラブ大曲（高座郡寒川町） [地域の未来を拓くための高齢者の日常のつながりについて]
	会場賞	認知症フレンドリーよこすか（横須賀市） [「誰ひとり取り残さない」地域へ～つながりが生む認知症フレンドリーなまちづくり～]
	優秀賞	・いろいろ訪問看護ステーション寒川支店（高座郡寒川町） ・社会福祉法人横浜共生会 横浜山下地域ケアプラザ（横浜市） ・たまふれあいグループ 医療法人メディカルクラスタ（川崎市） ・社会福祉法人仲間福祉会 小規模多機能型居宅介護 クロスハート上郷・栄（横浜市）
	つながり賞	三休合同会社（京都市京田辺市） [福祉事業所「三休」からつくる理想のまち・京田辺]

また第一部では、フォーラムに特化した「つながり賞の発表と表彰、孤独孤立に関講師の宮本みち子放送大学・千葉大学名誉教授と受賞団体の代表世古口 敦嗣氏による、ミニ・トークセッションを行いました。来場者からは「新たな福祉課題を知ることができた」、「今後もこのような情報を知りたい」との感想をいただきました。



(3) 事業評価

応募事例全24件中、6件は他府県からの応募でした。神奈川県内の介護福祉の力を後押しする企画としてスタートしたサービス大賞に、国内の他地域との共生・つながりを意識した試みを取り入れて実施しました。介護・福祉事業者に加え地域づくりに取組む各種団体など、多様な事例が寄せられ県外の事例にも触れたことで、今後の各活動の広がりが期待されます。

一方、会場で発表できる事例に限られて、観覧者やエントリー団体からの改善に向けた指摘も受けました。引き続き、地域に根ざした多彩な実践事例の発掘・紹介に努め、応募団体との連携を深めながら、地域共生社会の実現への一助となることを目指していきます。

I 「かながわ福祉大学校」事業

介護・福祉事業者を核としながら、多世代が助け合う地域コミュニティの創造に、高齢者、障がい者、子育て世代、子どもなどのすべての住民がそれぞれの役割を担うとともに、制度の縦割り、サービスの担い手と受け手という関係性を超えて、みんなが主体的に参画し、豊かに暮らす社会を目指しています。

その実現に向けて、①地域をデザインし施策を立案・実行する人財、②DXにより介護・福祉現場を革新できる人財、③地域福祉活動を実践する人財に対し、専門分野の学び、人間力を高める学びとともに、それぞれの関係性を超えた横断的学びの場を設けることで、地域共生社会を創造する人財を育成します。

また、神奈川県、横浜市等の行政からの指定・委託による、専門資格取得等の研修を引き続き実施します。

「かながわ福祉大学校」事業の主な内容

2025年に設立した「かながわ福祉大学校」（以下「大学校」）は、かながわ福祉サービス振興会が2022年3月に発行した「かながわ福祉ビジョン2040」から誕生した事業です。

大学校は、地域共生社会づくりを目的とする3課程を設置し、その専門性を高める学びを提供します。さらに、それぞれの関係性を超えた横断的な学びの場を設け、多角的な視点の集合知により、人間の無限の力を引き出すことを特徴としています。

また、各課程に加え、すべての学生が共通で受講する講座を設け、異なる立場の受講生が交流しながら学び合う機会を創設するとともに、修了後もネットワークを継続し、各自のフィールドでの実践をサポートする仕組みを整えることで、地域社会の未来にそっていくことを目指します。

具体的には、公共政策課程では、物事の不確実性が高く、将来の予測が困難な時代に対応できる政策の企画・立案に必要な基盤を養うためのプログラムを提供します。各地域で行う政策立案に向けて、今後も公共政策の新たな概念の創出、必要な情報およびその収集方法、住民参加を促進する手法、未来の自治体の役割とその働き方へ向けた動き、先進事例の分析等のテーマについて、ディスカッションを通じて理解を深めます。

次世代リーダー養成コースでは、介護・福祉の学びで人に寄り添い、未来の福祉を支えるプロフェSSIONナルを目指します。そのため、実践につながる知識やスキルを獲得し、介護・福祉サービスの質の向上やチームワークを高める方法、さらには積極的に地域に進出し、地域全体の福祉向上に貢献する視点や方法を学びます。

共生社会づくり課程では、地域でつながり、ともに生きる未来を創るために、多様なニーズを理解し、地域資源の活用や協働により、支え合う社会を実現するためのまちづくりを学びます。

その他に、かながわ福祉サービス振興会で実施していた、かなふくセミナー、総合基礎講座及び行政からの指定・委託研修を引き続き実施しています。

大学校は、こうした取り組みにより、福祉教育の専門機関としての地位を確立し、持続可能な福祉社会の実現に貢献していきます。



大学校一期生 最終発表後の集合写真

■かながわ福祉大学校

I-1 自主事業

1 公共政策課程・次世代リーダー養成コース・共生社会づくり課程

(1) 概要

当会の事業として、介護・福祉専門職員のほか、自治体職員や地方議員、地域で活動する方等を対象にした、「公共政策課程」、「次世代リーダー養成コース」、「共生社会づくり課程」の各講座を開講しています。

(2) 本年度の実施状況

ア 公共政策課程

公共政策（福祉、都市計画、財政等）の企画立案に必要な知識の修得を中心に、座学だけでなくディスカッション演習等を交えながら、必要なスキル（ファシリテーション、プレゼンテーション等）や自治体事業の先進事例の検討等を行います。

修学期間・開催日	6か月（計34コマ（※1コマ90分） 土曜日13:20～16:30を基本に開催
対象者	福祉・まちづくり等の業務に従事する自治体職員、地方議会議員、社会福祉協議会職員等
受講者数	11名 内訳：自治体職員6名（神奈川県3名、小田原市1名、品川区2名） 地方議員4名（神奈川県議会2名、大和市議会1名、湯河原町議会1名） 民間企業1名

イ 次世代リーダー養成コース

主に介護・福祉の現場で働く、高い志を持った中堅職員を対象に、将来のリーダーを育成するコースです。

修学期間・開催日	6か月全18回程度（計24コマ（※1コマ90分） 金曜日18:00～21:10を基本に開催
対象者	介護・福祉サービス事業所の従業員、管理者（サービス提供責任者）、経営者等
受講者数	14名 内訳：介護職員10名（地域ケアプラザ2名、施設系1名、小規模多機能型居宅介護事業所3名、訪問系2名、通所系1名、生協1名） 民間企業2名、その他2名（建築士、美容師）

ウ 共生社会づくり課程

主に地域で活躍する方を対象とした講座です。全国で地域づくりや福祉に先進的に取り組む事例「地域共生社会の背景」、「地域デビューの準備」、「地域のサロンづくり」などの紹介等を行います。

修学期間・開催日	基礎コースを2コース開催 （7月横浜、8～9月小田原：各1コマ60分×6コマ）
対象者	自治会町内会役員、民生委員児童委員、NPO職員、福祉事業・地域づくり活動に参画を検討している企業の社員等
受講者数	22名

(3) 事業評価

公共政策課程は12月20日に全日程を終了し、最終日に個別課題の発表を行いました。中間発表と比べ、内容や政策実現の工程、マネタイズの具体性が向上しました。サポートとしてセミナールーム

を数日間開放し、受講生が自主的に相互発表・批評を行ったことが、最終発表の質向上に寄与し、好評を得ました。次世代リーダー養成コースは12月12日に終了し、対話型講義が高く評価されました。今後は公共政策課程との連携や修了発表の導入、終了時刻の繰り上げを検討し、受講生の負担軽減を図ります。共生社会づくり課程は横浜・小田原で開催し、22名が参加しました。実態は地域活動経験者が多く、対象者や内容の見直し、広報手法の検討を進め、講座の位置づけを整理します。

2 かなふくセミナー、かなふく総合基礎講座

(1) 概要

当会の自主事業として、介護・福祉の現場で活躍する皆様を対象にした「かなふくセミナー」、「かなふく総合基礎講座」を実施しています。

(2) 本年度の実施状況

ア かなふくセミナー

医学知識や介護技術など、様々なテーマで実施する研修です。会場参加だけでなく、オンラインでも参加可能なセミナーも提供しています。

開催日 開催方法 会場	令和7年7月～令和8年2月 全29講座実施 会場開催：28講座 オンライン開催：1講座 研修・撮影会場：振興会セミナールーム、ウイリング横浜等 他
テーマ・内容	認知症高齢者の理解、医学・薬の基礎知識、ターミナルケア 看取り実践講座、接遇・マナー講座 他
講師	医師・看護師・大学教授、経営者等
参加人数	408名（会場：388名 オンライン：20名）

イ かなふく総合基礎講座

介護現場の職員に必要とされる知識を3日間で総合的に学べる講座です。介護サービス情報公表制度の運営情報調査項目に対応した内容で実施しています。令和7年度は障害福祉事業所向けのセットも実施しました。

開催日 開催方法	令和7年5月8日～7月31日の間 全8講座 オンライン開催
テーマ・内容	倫理と法令遵守、認知症及び認知症ケアの知識と実践、プライバシーの保護の取り組み、リスクマネジメントと災害対策、身体拘束の排除のための取り組み、高齢者虐待防止関連法を含む虐待防止、介護予防及び要介護度進行予防 感染症及び食中毒発生予防及びまん延防止
参加人数	548名

(3) 事業評価

本年度はかながわ福祉大学校の新課程創設に伴い、かなふくセミナーは開催テーマを大幅に絞り込んで開催し、受講者数は減少しました。今後、インプット型の研修についてはオンデマンド化し、いつでも、繰り返し学習できる形を目指します。

かなふく総合基礎講座は例年通りの開催時期（5～7月）・内容で実施しました。通年での受講希望に対応するため、下期にはオンデマンド配信を行いました。また、障害福祉事業所向けセット（全8講座）を実施し、受講者数は概ね例年通りとなりました。

3 高齢者住みかえ支援相談員養成講座事業

(1) 概要

高齢者住みかえ支援相談員は、かながわ福祉サービス振興会が実認定する独自資格で、高齢者向け住宅への入居などの住みかえを検討する方々が、安心して相談できるよう、介護保険制度、高齢者向け住宅の知識等、専門的知識を有する相談員の養成を目的として本講座を開催しています。

(2) 本年度の実施状況

第1回（全4日）	令和7年8月28日、9月2日、9日、29日（修了試験）
第2回（全4日）	令和8年1月13日、20日、27日、2月10日（修了試験）
会場	振興会セミナールーム
内容	人間力を磨くためには 高齢者住みかえ支援事業所の役割 介護保険制度 成年後見人 法令遵守、職業倫理 高齢者虐待防止法 高齢者の住まいと種類 有料老人ホーム 高齢者の身体機能 サービス付き高齢者向け住宅 宅地建物の取引 トラブル事例対応と対策
受講人数	32名（1回：21名 2回：11名）

(3) 事業評価

平成26年から「かながわ福祉サービス振興会」で開講された本講座は、平成29年に「一般社団法人かながわ福祉居住推進機構」へ移管され、令和7年度から「かながわ福祉大学校」で運営しています。従来は施設紹介や居宅介護支援、訪問介護などの介護福祉分野の受講者が中心でしたが、近年は不動産業者の受講者が増加しています。これは、「住みかえ支援」において不動産業界にも高い専門性と福祉的視点が求められるようになったことが背景にあると考えられます。施設紹介業も一定の受講者を集めていますが、特定施設や通所介護など多様な分野からの参加者もあり、業種間で知識の差が顕著になっています。特に不動産業界の知識向上が今後の課題となっています。

I-2 保育士の確保・育成事業

1 アレルギー疾患対策研修等事業（神奈川県委託事業）

(1) 概要

アレルギー疾患のある人や関係機関の職員、患者本人、その家族、地域住民などがアレルギー疾患について必要な知識および技術を習得することで、アレルギー疾患患者やその家族の発症・重症化予防や症状の軽減を目的とした事業です。研修会（食物アレルギー緊急時対応研修、アレルギー疾患患者などの支援者研修）、県民向けの講演会および医療従事者向け講習会を開催しました。

(2) 本年度の実施状況

ア 食物アレルギー緊急時対応研修

開催日 会場等	第1回	令和7年9月9日 海老名市文化会館
	第2回	令和7年10月28日 オンライン
	第3回	令和7年12月23日 関内ホール
	第4回	令和8年1月9日 オンライン
	アーカイブ配信	令和7年12月17日～令和8年2月27日
内容	食物アレルギーの原因や症状、治療法などの知識の習得やアナフィラキシーショックを起こした際の「エピペン（アナフィラキシーショックの際に使用する自己注射薬）」の使用等の緊急時の対応方法等を習得する ※第3回は成人の食物アレルギーについての研修	

対象者	保健福祉事務所や市町村のアレルギー相談担当職員、学校、幼稚園、保育所等の教職員、児童福祉施設、放課後児童支援施設等の職員、救急隊員等（各回定員 200 名）
講師	国立病院機構神奈川病院 アレルギー科 外来診療部長 渡辺 博子先生 神奈川県立こども医療センター アレルギー科 部長 犬尾 千聡先生 横浜市立みなと赤十字病院 アレルギーセンター長／アレルギー内科部長 橋場 容子先生 昭和医科大学 医学部 小児科学講座 教授 昭和医科大学病院 小児医療センター センター長 今井 孝成先生
参加人数	512 名（アーカイブ配信アクセス数 1139 回）

イ アレルギー疾患患者等の支援者研修

開催日 開催会場等	第 1 回	令和 7 年 9 月 26 日 オンライン
	第 2 回	令和 7 年 11 月 27 日 オンライン
内容	アレルギー疾患（ぜん息、食物アレルギー、アトピー性皮膚炎等）に係る最新の知見や治療法、日常ケア方法、災害に向けた備えの必要性等からテーマを選定し、アレルギー患者やその家族に対する指導や助言等の支援方法を取得する	
対象者	保健福祉事務所や市町村の相談担当等の職員、学校、幼稚園、保育所等の教職員、児童福祉施設、放課後児童支援施設、高齢者施設等の職員等（各回定員 200 名）	
講師	さいわいこどもクリニック 小児科 古川 真弓先生 神奈川県立 こども医療センター アレルギーセンター 副センター長 地域連携・家庭支援局 地域保健推進部長 高増 哲也先生	
参加人数	273 名	

ウ 講演会

開催日等	令和 8 年 2 月 18 日 オンライン
内容	アレルギー疾患患者やその家族、地域住民等に対し、アレルギー疾患の症状や治療法などの正しい知識や日常生活の注意点などを理解し、平時からの自己管理や適切な受診等を行うことにより、アレルギー疾患の発症・重症化予防や症状の軽減を図る
対象者	一般県民及び関係者（市町村職員等）
講師	国立研究開発法人 国立成育医療研究センター アレルギーセンター 総合アレルギー科 豊國 賢治先生
参加人数	140 名

エ 講習会

開催日等	令和 8 年 2 月 4 日 オンライン
内容	アレルギー疾患診療に従事する医療従事者が、アレルギー疾患に関する知識や情報を習得し、紹介・逆紹介に有効な情報等を示し病診連携に寄与する講習会を企画する。
対象者	医師、薬剤師、看護師、助産師、栄養士、保健師等
講師	東海大学医学部 総合診療学系 小児科学 山田 佳之先生
参加人数	83 名

(3) 事業評価

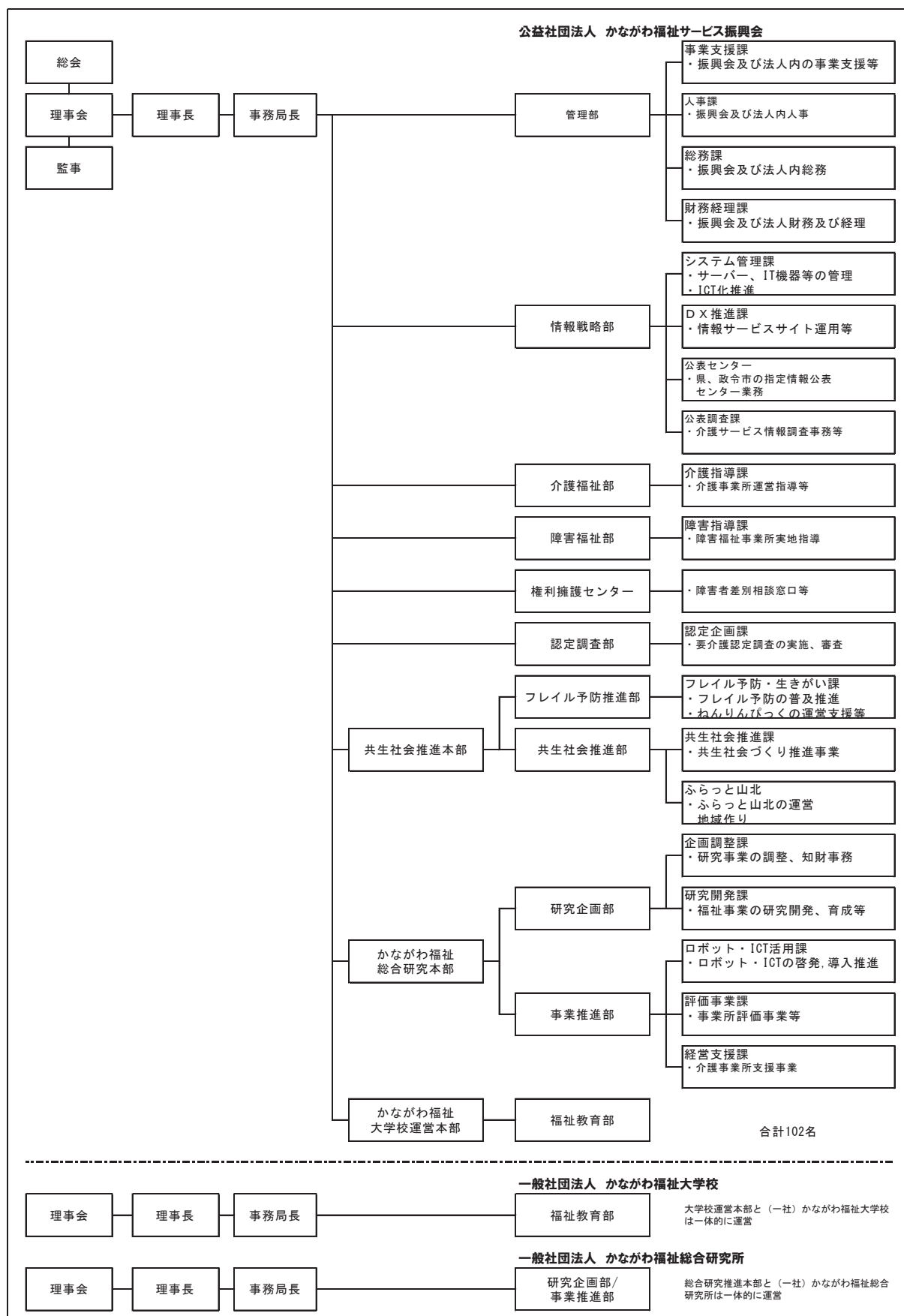
研修会においては、県内の保育士や行政職員など、アレルギー疾患のある子どもの支援に携わる方、講演会においては患者や家族も含め、多くの参加者を得ました。7 年度から始まった医療従事者向け講習会は医師や看護師を中心に、より専門性の高い内容で講義を実施しました。アレルギー専門の医師による最新のアレルギー疾患に関する講義、エピペントレーナーによるアナフィラキシー時の対応の実演、当事者団体による情報提供など、参加者にとって非常に有意義な研修となりました。

資料編

1 法人概要

名 称	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会
法 人 の 性 格	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成 18 年法律第 49 号）に規定する公益社団法人
事 務 所	横浜市中区山下町 23 番地 日土地山下町ビル 9 階
目 的	この法人は、高齢者や障害者が心身の健康を保持し、自立した日常生活を営むことができるよう、地域福祉サービスの振興と質の向上を図るとともに、子育て支援を推進することにより地域福祉の増進に寄与することを目的とする。
事 業 内 容	(1) 介護・福祉サービスに関する情報の提供 (2) 介護・福祉サービス評価の推進 (3) 介護・福祉に関する各種相談 (4) 介護・福祉人材の確保及び育成 (5) 介護・福祉に関する調査研究 (6) 指定情報公表センターの業務 (7) 指定調査機関の業務 (8) 指定都道府県事務受託法人及び指定市町村事務受託法人にかかる業務 (9) 高齢者及び障害者の社会参加並びに就労支援に関すること。 (10) 行政機関その他の関係団体との連携並びに介護・福祉の振興施策等に関する提言 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業
設立許可年月日	平成 24 年 4 月 1 日（平成 9 年 3 月 31 日に設立した社団法人かながわ福祉サービス振興会から左の期日に公益社団法人に移行）
規 模	職員数 常勤職員 102 名 （令和 8 年 4 月 1 日現在）
	令和 7 年度経常収益 ￥1, 286, 884, 662— 令和 6 年度経常収益 ￥1, 174, 614, 920— 令和 5 年度経常収益 ￥1, 011, 005, 098—
会 員 数	211 団体（正会員 一般 40、県市町村 34、賛助会員 137） 12 名（個人会員） （令和 8 年 4 月 1 日現在）
会 費	入 会 金 正会員 5 万円 賛助会員 1 万円 個人会員 無し 会費（年額） 正会員 12 万円 賛助会員 6 万円 個人会員 3 千円 （但し、市民参加型団体は会費を 1 万円に減額できる規定あり）
所 管 部 課 名	神奈川県総務局組織人材部文書課

2 組織体制



3 令和7年度各委員会等の活動実績

(1) 理事会・総会

当振興会には、理事会・総会を含め以下の委員会・会議があり、各事業の推進のために様々な立場の方々が意見交換を活発に行っています。

■理事会

日 時	議 案	
R7.5.15 (第107回)	議 案	第1号議案 令和6年度事業報告（案）及び決算（案）について 第2号議案 第42回通常総会について 第3号議案 第2期中期経営計画の考え方について 第4号議案 会員の入会の承認について
	報 告 事 項	・ かながわ福祉大学校進捗状況について ・ 令和7年度の組織体制について ・ 会員の種別変更及び退会について
R7.9.18 (第108回)	議 案	第1号議案 令和7年度事業進捗について 第2号議案 資金の借り入れについて 第3号議案 規程の改正について 第4号議案 30周年記念事業について 第5号議案 役員退任に伴う新理事の選任について 第6号議案 会員の入会の承認について
	報 告 事 項	・ 神奈川県議会に対する令和8年度予算要望について ・ 第2期中期経営計画検討の進捗報告 ・ 会員の退会について
R7.12.11 (第109回)	議 案	第1号議案 中期経営計画について 第2号議案 第13回かながわ福祉サービス大賞について 第3号議案 運転資金の借り入れについて 第4号議案 規程の改正について 第5号議案 会員の入会について
	報 告 事 項	・ ファンドレイジング研究会の設置について ・ かながわ福祉総合研究所の創立について ・ かながわ福祉大学校の事業進捗について ・ 会員の退会について
R8.3.12 (第110回)	議 案	第1号議案 令和8年度事業計画（案）及び予算（案）について 第2号議案 第2期中期経営計画について 第3号議案 諸規程の改正について 第4号議案 会員制度再構築の方向性について 第5号議案 一般社団法人共生社会推進機構への資金貸付について
	報 告 事 項	・ 令和7年度事業の進捗状況について ・ 第13回かながわ福祉サービス大賞について ・ 会員の退会について

■通常総会

日 時	議案及び報告事項	
R7.6.10 (第42回)	議 案	第1号議案 令和6年度事業報告及び決算案について
	報 告 事 項	・ 令和7年度事業計画及び予算について ・ 入会及び退会の状況について

■役員（敬称略）

役職	氏 名	所属・役職（敬称略）
理事長	瀬戸 恒彦	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 理事
副理事長	加藤 洋一	新横浜かとうクリニック 院長
専務理事	梅澤 厚也	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 事務局長
常務理事	延命 政之	延命法律事務所 弁護士
常務理事	林 義亮	元神奈川新聞社 取締役統合編集局長・取締役論説主幹
常務理事	井手 英策	慶應義塾大学経済学部 教授

常務理事	加藤 忠相	株式会社あおいけあ 代表取締役
理事	杉浦 由美子	公益社団法人神奈川県看護協会 常務理事
理事	諏訪部 弘之	一般社団法人神奈川県介護支援専門員協会 理事長
理事	矢部 徹	公益社団法人横浜市福祉事業経営者会 副会長
理事	鈴木 康伸	川崎市福祉サービス協議会 副会長
理事	石山 麗子	国際医療福祉大学大学院 教授
理事	猪股 憲一	株式会社ツクイ 執行役員 介護事業部門統括本部長
理事	澤柳 久美子	株式会社ニチイ学館 首都圏支社 事業二課 エグゼクティブ
理事	平 高広	セントケア神奈川株式会社 代表取締役社長
理事	鈴木 智香子	認定 NPO 法人市民セクターよこはま 理事長
理事	小玉 達也	公益社団法人神奈川県介護福祉士会 理事
監事	藏本 隆	藏本会計事務所 代表公認会計士
監事	塚田 操六	公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会 専務理事

(2) 常任委員会

日 時	議 題
R7. 4. 17	・ 令和 6 年度決算の見込みについて ・ 第 42 回通常総会等について ・ 第 2 期中期経営計画の考え方について
R7. 7. 10	・ 各法人への支援施策について ・ 資金の借り入れについて ・ 規程改正について ・ 30 周年記念事業について ・ 会員の入会について
R7. 10. 16	・ かながわ福祉総合研究所の創立に向けて ・ ファンドレイジング研究会の設置について ・ 第 13 回かながわ福祉サービス大賞について ・ 運転資金の借り入れについて ・ 規程の改正について
R8. 2. 12	・ 令和 8 年度事業計画（案）及び予算（案）について ・ 中期経営計画について ・ 諸規程の改正について ・ 会員制度の再構築に向けた方向性について
氏 名	所属・役職（敬称略）
瀬戸 恒彦	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 理事
加藤 洋一	新横浜かとうクリニック 院長
梅澤 厚也	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 事務局長
延命 政之	延命法律事務所 弁護士
林 義亮	元神奈川新聞社 取締役統合編集局長・取締役論説主幹
井手 英策	慶應義塾大学経済学部 教授
加藤 忠相	株式会社あおいけあ 代表取締役

(3) 介護サービス情報公表委員会（神奈川県、横浜市、相模原市合同開催）

開催日	主な議題
R8. 3. 3 (オンライン開催)	・ 令和 7 年度情報公表制度施行状況について ・ 情報公表制度の運用課題について ・ 情報公表制度の普及啓発について
氏 名	所属・役職（敬称略 ◎委員長）
◎鈴木 敏彦	淑徳大学 教授
小藪 基司	一般社団法人神奈川県介護支援専門員協会 理事長

古城 高之	横浜市常盤台地域ケアプラザ 所長
天間 かおり	橋本地域包括支援センター
奥津 美恵	小田原市地域包括支援センターひがしとみず管理者 所長
渡邊 祐介	介護ボランティア 県民代表
瀬戸 恒彦	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 理事長

(4) 地域密着型サービス外部評価審査委員会

開催日	主な議題
R8. 3. 30	・令和7年度外部評価実施状況について ・令和8年度外部評価事業について
氏 名	所属・役職（敬称略 ◎委員長）
越智 登代子	ジャーナリスト
瀬戸 恒彦	公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会 理事長
塚田 明人	社会福祉法人ふじ寿か会 ナーシングホーム横浜ゆうふくの郷 施設長
◎平岡 公一	東京通信大学 人間福祉学部 教授
松川 竜也	一般社団法人神奈川県介護支援専門員協会 副理事長

(5) 神奈川県精神障害者ホームヘルパー研修企画委員会

開催日	主な議題
R7. 6. 14	・令和6年度振り返り ・令和7年度事業の予定
氏 名	所属・役職（敬称略 ◎委員長）
◎山口 明美	神奈川県精神障害者地域生活支援団体連合会 事務局長
大谷 正昭	相模原市健康福祉局 地域包括ケア推進部精神保健福祉課 主査
池田 陽子	相談オフィスわーくすけあ 管理者
石井 弘恵	特定非営利活動法人ワーカーズ・コレクティブ想 ワーカーズ想事業所 サービス提供責任者
菱木 博紀	神奈川県 福祉子どもみらい局 福祉部 障害福祉課 社会参加推進グループ
山崎 芽依子	川崎市総合リハビリテーション推進センター 総務・判定課
梅田 久嘉	横浜市健康福祉局 障害福祉保健部 障害自立支援課 居宅サービス担当係長
奥池 誠治	社会福祉法人かながわ共同会 愛名やまゆり園 地域支援部地域サービス課 地域支援部長
村山 哲史	社会福祉法人横浜市社会事業協会 横浜市鶴見区精神障害者生活支援センター 所長

(6) 優良介護サービス事業所「かながわ認証」認証審査会

開催日	主な議題
R7. 8. 19～ R8. 2. 2	・2025年度優良介護サービス事業所「かながわ認証」の審査 ・2025年度かながわベスト介護セレクト20の選考 ・評価基準の見直し
氏 名	所属・役職（敬称略 ◎委員長）
◎峯尾 武巳	元県立保健福祉大学 教授
諏訪部 弘之	一般社団法人神奈川県介護支援専門員協会 理事長
船橋 庄司	神奈川県地域リハビリテーション三団体協議会 副会長
作山 一隆	公益社団法人横浜市福祉事業経営者会 事務局長
深井 康信	社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会
齋藤 香織	神奈川県介護福祉士養成校連絡協議会 運営委員

(7) 神奈川県障害者相談支援従事者現任研修（横浜市）企画検討会

開催日	主な議題
R7.5～R7.11 計5回開催	研修実施内容・スケジュールの確認、インストラクターの選出、インストラクター説明会の開催方法、研修の振り返り
氏名	所属・役職（敬称略）
関 一樹	令和7年度障害者相談支援研修現任研修統括
青木 昌子	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団 横浜市総合相談部・自立支援部 部長
橋本 真也	社会福祉法人聖ヒルダ会 戸塚区生活支援センター 所長
五浦 洋輔	特定非営利活動法人PDDサポートセンターグリーンフォーレスト グリーンフォーレスト 課長
高田 由季	社会福祉法人 横浜共生会 南区基幹相談支援センター 地域活動ホーム どんとこい・みなみ 主任相談員
齋藤 綾子	公益財団法人横浜市総合保健医療財団 横浜市総合保健医療センター 就労移行支援事業所 港風舎 就労訓練係

(8) 神奈川県障害者相談支援従事者初任者研修（横浜市）企画検討会

開催日	主な議題
R7.5～R8.2 計5回開催	研修実施内容・スケジュールの確認、インストラクターの選出、インストラクター説明会の開催方法、研修の振り返り
氏名	所属・役職（敬称略）
林 里美	社会福祉法人横浜市社会事業協会 よこはまりバーサイド泉地域支援課 よこはまりバーサイド泉Ⅳ 開設準備担当 課長
木ノ下 智弘	公益財団法人紫雲会 横浜市緑区生活支援センター 副所長
山木 暢彦	社会福祉法人大樹 つるみ地域活動ホーム 幹 地域相談支援推進課 課長
箕輪 佳代	社会福祉法人 訪問の家 地域活動ホームサポートセンター連 旭区基幹相談支援センター 地域支援課 課長
伊藤 佐恵子	公益財団法人横浜市総合保健医療財団 横浜市総合保険センター 磯子区生活支援センター
飯塚 純子	社会福祉法人ぴぐれっと 地域相談室ぴぐれっと 管理者

(9) かながわシニアスポーツフェスタ実行委員会

開催日	主な議題
R8.3	・かながわシニアスポーツフェスタ 2025 実施報告 ・第37回全国健康福祉祭ぎふ大会の結果報告 ・令和9年度全国健康福祉祭の開催方法等について
委員名	所属・役職（敬称略 ◎会長 ○副会長）
◎田中 不二夫	公益財団法人神奈川県スポーツ協会 専務理事
○内藤 通昭	特定非営利活動法人神奈川県レクリエーション協会 会長
○松田 剛志	神奈川県文化スポーツ観光局スポーツ課健康・パラスポーツ推進室 室長
種藤 芳勝	一般社団法人神奈川県卓球協会
岩本 良則	神奈川県テニス協会
米川 和幸	神奈川県ソフトテニス連盟
神崎 光男	神奈川県シニアソフトボール連盟
宇田 行雄	神奈川県ゲートボール連合
児玉 弘	神奈川県ベタンク・ブール連盟
加藤 英樹	神奈川県ゴルフ協会

吉田 秀志	一般財団法人神奈川陸上競技協会
細田 悦朗	神奈川県弓道連盟
小山 則夫	神奈川県剣道連盟
山村 良一	一般社団法人神奈川県水泳連盟
相澤 光	神奈川県グラウンド・ゴルフ協会
白土 勉	一般社団法人神奈川県サッカー協会 シニア部会
山口 利幸	一般財団法人神奈川県バレーボール協会
古谷 良子	特定非営利活動法人神奈川県武術太極拳連盟
岩崎 哲久	神奈川県ターゲット・バードゴルフ協会
井田 勝	神奈川県バウンドテニス協会
須田 幸彦	神奈川県ダンススポーツ連盟
星野 成人	神奈川県サイクリング協会
大森 広文	日本棋院神奈川県本部
富永 陽一	日本将棋連盟神奈川県支部連合会
齋藤 正	神奈川県麻雀段位審査会
森 泰志	一般社団法人神奈川県eスポーツ連合
佐藤 信彦	神奈川県オリエンテーリング協会
市橋 健次	一般社団法人神奈川県ラグビーフットボール協会
芝塚 貞夫	神奈川県還暦軟式野球連盟
三根 秀子	神奈川県スポーツウエルネス吹矢協会
田中 啓三	神奈川県サーフィン連盟
神谷 幸博	神奈川県スポーツチャンバラ協会
阿部 進	神奈川県カローリング協会
五十嵐 功	神奈川県バドミントン協会
倉又 明美	神奈川県なぎなた連盟
川野 充郎	神奈川県インディアカ協会
井上 三史	神奈川県パークゴルフ協会連合会
福地 賢一	公益財団法人神奈川県老人クラブ連合会 常務理事兼事務局長
深井 康信	社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会 常務理事
鳥井 健二	神奈川県福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課 課長

(10) かながわシニア美術展委員会

開催日	主な議題
R7.5月、11月 計2回開催	・各賞の審査について ・講評について
委員名	所属・役職（敬称略）
山中 本土	日本画家
大北 利根子	造形作家
藤嶋 俊會	美術評論家
春山 文典	金工作家・前横浜美術大学前学長
菊地 崔右	書家
大河原 雅彦	元神奈川新聞社写真部長

(11) 介護・生活支援ロボット普及推進協議会

開催日	主な議題
R7.5～R8.3 (定例会計4回)	・介護・生活支援ロボット普及推進協議会 事業報告 ・介護ロボット実証実験 報告 ・厚生労働省講演「介護現場における生産性向上や業務効率化の為にロボット・ICTの活用について」 ・介護・生活支援ロボット普及推進協議会 次年度活動予定 ・令和7年度 介護・生活支援ロボット認証表彰式 ほか
委員名	所属・役職（敬称略 ◎委員長）
穴水 祭	株式会社アイネット
小林 千夏	i-PRO 株式会社
天野 功一	株式会社アマノ
牧野 孝一	株式会社 ALITA
佐藤 覚	株式会社アルコ
坂口 拓也	アロン化成株式会社
渡辺 達哉	株式会社 walkey
横沢 俊幸	エイアイビューライフ株式会社
杉寄 将茂	エコナビスタ株式会社
鈴木 遼太郎	株式会社エス・エム・エス
高橋 喜昭	株式会社エヌジェイアイ
平下 陽子	NTT 東日本株式会社
渡邊 博史	エヌ・デーソフトウェア株式会社
美藤 均	株式会社エフエージェイ
山下 祐司	株式会社大塚商会
荻原 陽輔	沖電気工業株式会社
白水 茉莉子	株式会社 Opt Fit
北山 智康	株式会社オリエントテクノロジー
◎瀬戸 恒彦	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会
石毛 巧	株式会社カナミックネットワーク
金 虹	キング通信工業株式会社
佐藤 拓	株式会社金星
木下 恵里花	株式会社ケアコネクトジャパン
楠本 純平	ケアコラボ株式会社
榎田 勇作	株式会社建築資料研究社
廣瀬 里美	医療法人社団 廣風会
横濱 雄司	株式会社光洋
関 泰彦	コニカミノルタ QOL ソリューションズ株式会社
塩谷 昂大	株式会社サイエンスアーツ
山根、佐藤	SOUND EYE ジャパン株式会社
小井川 信夫	酒井医療株式会社
高瀬 正章	三昌商事株式会社
佐藤 知之	システムファイブ株式会社
川崎 大	湘南ロボケアセンター株式会社
丸山 隆道	株式会社 SHINKO
鈴木 理恵	株式会社ジェイテクト
横畑 真文	株式会社ジェーシーアイ
小川 誠	株式会社 Z-Works
和田 篤	積水化学工業株式会社
苗 鉄軍	株式会社 TAOS 研究所
鈴木 克彦	竹田印刷株式会社
佐々木 耀雅	株式会社テクノスジャパン
尾頭 靖史	東京エレクトロニクスデバイス株式会社
今西 将恭	東京サラヤ株式会社
松村 史岳	東電タウンプランニング株式会社
植田 元気	東邦ホールディングス株式会社

野村 英	トーテックアメニティ株式会社
青木 利彦	株式会社日本コンピュータコンサルタント
外山 ゆう子	日本セイフティー株式会社
宝溝 誠治	ノーリツプレジジョン株式会社
遠藤 将	株式会社バイオシルバー
清水 顕	パラマウントベッド株式会社 横浜支店
佐藤 義郎	株式会社ビーシステム
瀬古 愛美	富士ソフト株式会社
飯島 淳太	フランスベッド株式会社
大野 暢晃	ペットコミュニケーションズ株式会社
西田 有佑	株式会社マクニカ
尾形 成美	マッスル株式会社
渡部 秀一	株式会社メティスコム
藤井 友一郎	株式会社ラムロック
古屋 重行	株式会社LIXIL
長谷川 敏	リコージャパン株式会社
棚橋 秀晃	株式会社ロジック

(12) 介護・生活支援ロボット活用研究会

開催日	主な議題
R7.5～R8.3 (計4回)	・介護・生活支援ロボット活用研究会 事業報告 ・介護ロボット実証実験 報告 ・厚生労働省講演「介護現場における生産性向上や業務効率化のためのロボット・ICTの活用について」 ・介護・生活支援ロボット活用研究会 次年度活動予定 ・令和7年度 介護・生活支援ロボット認証表彰式 ほか
委員名	所属・役職（敬称略 ◎委員長 ○副委員長）
北村 謙司	社会福祉法人秀峰会 特別養護老人ホーム高津山桜の森
岩崎 義之	社会福祉法人三光会 特別養護老人ホーム大野北誠心園
天野 宏一	社会福祉法人大和清風会 高齢者介護福祉施設サンホーム鶴間
甘利 悟	社会福祉法人誠々会 特別養護老人ホーム甘露苑
蜂須賀 和人	社会医療法人社団 三思会 介護老人保健施設 さつきの里あつぎ
○井口 健一郎	社会福祉法人小田原福祉会 高齢者総合福祉施設 潤生園
本山 亮祐	社会福祉法人東洋会
星野 光彦	社会福祉法人よるべ会 法人事務局
野中 康弘	株式会社ケアクオリティ
植田 洋平	社会福祉法人吉祥会 介護老人福祉施設 寒川ホーム
小泉 隆一郎	社会福祉法人泉心会 高齢者総合支援センター泉心荘
益田 康輔	株式会社リフシア
高橋 大輔	社会福祉法人麗寿会 ふれあいの麗寿
遠藤 圭	社会福祉法人合掌苑
小谷 昌司	医療法人社団 柴健会
清水 千津	社会福祉法人隆徳会 特別養護老人ホーム サニーヒル横浜
中村 洋平	社会福祉法人伸こう福祉会
小川 崇	社会福祉法人峰延会 特別養護老人ホーム峰の郷
藤野 宏史	社会福祉法人清光会 特別養護老人ホーム新横浜さわやか苑
○竹山 大二郎	社会福祉法人秀峰会
木内 菜穂子	社会福祉法人和みの会 特別養護老人ホーム和みの園
佐々木 隆行	医療法人社団孝和会 介護老人保健施設 能見台パトリア
間宮 伸夫	社会福祉法人同塵会 特別養護老人ホーム芙蓉苑
石川 友紀	社会福祉法人泉正会 スプリングガーデン瀬谷
田中 陽平	社会福祉法人 報徳会 特別養護老人ホーム はなさか
田島 利子	お茶の水ケアサービス学院 所属
北村 明美	社会福祉法人ユーアイ二十一 太陽の家

成島 奈緒美	社会福祉法人富士美 高齢者総合福祉センターヒューマン
似鳥 恵美	社会福祉法人八寿会 特別養護老人ホームみどりの園
鈴木 康祐	社会福祉法人シルバーウィング 特別養護老人ホーム 新とみ
瀬戸 恒彦	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会

(13) 障害者 IT 利活用推進委員会

開催日	主な議題
R8. 3. 17	・ 障害者 IT サポートシステム運用事業の報告 ・ SNS (Facebook) による情報提供事業の報告 ・ 相談対応事業の報告 ・ 障害者 IT 利活用推進事業オンラインセミナーの報告 ・ 神奈川県より共有事項
委員名	所属・役職（敬称略 ◎座長）
◎三枝 亮	神奈川工科大学 情報学部情報システム学科 人間機械共生研究室 准教授
熊谷 徹	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設長
青山 しのぶ	神奈川県ライトセンター 事業課
岡村 岬	元神奈川県福祉子どもみらい局共生推進本部室 会計年度任用職員 OriHime パイロット
柏原 康德	神奈川リハビリテーション病院 研究部リハビリテーション工学研究室
畠中 規	横浜市総合リハビリテーションセンター 研究開発課
瀬戸 恒彦	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 理事長

(14) 障がい者ピアサポート研修実行委員会

開催日	主な議題
R7. 5. 16 R7. 9. 12 R7. 12. 17 R8. 3. 11	・ 研修カリキュラム、研修計画（案）について ・ フォローアップ研修の実施報告、基礎研修カリキュラムについて ・ 基礎研修の実施報告、専門研修について、令和 8 年度スケジュール ・ 専門研修の実施報告、令和 7 年度の振り返りと次年度への課題について
委員名	所属・役職（敬称略 ◎委員長）
◎岩崎 香	早稲田大学 人間科学学術院 教授
吉野 智	PwC コンサルティング合同会社 マネージャー
平良 幸司	横浜市保土ヶ谷区生活支援センター 所長
田村 大幸	神株式会社こねくと 代表取締役
竹内 幸夫	社会福祉法人光友会 在宅福祉部部門統括
桑折 良一	社会福祉法人ル・プリ 理事長

(15) 孤独・孤立対策担い手育成支援検討委員会

開催日	主な議題
R7. 11. 26 R8. 1. 27	・ 内閣府孤独・孤立対策担い手育成支援事業の概要について ・ 当会が取り組む孤独・孤立対策担い手育成支援事業の各取り組みについて ・ 県内外の孤独・孤立対策の取り組み状況について ・ 第 13 回かながわ福祉サービス大賞に係る応募事例の第 1 次審査について
委員名	所属・役職（敬称略 ◎委員長）
◎大江 守之	慶應義塾大学 総合政策学部 名誉教授
田巻 志子	神奈川県福祉子どもみらい局 福祉部 生活援護課 生活困窮者対策担当課長
中里 孝二	神奈川県 政策局 政策部 NPO 協働推進課 課長
染谷 良太郎	神奈川県住宅供給公社 賃貸事業部 副部長
薬師寺 朴	社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会 総務企画部 企画課 課長
福地 賢一	公益財団法人神奈川県老人クラブ連合会（ゆめクラブ神奈川） 常務理事兼事務局長
瀬戸 恒彦	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 理事長

(16) ファンドレイジング研究会

開催日	主な議題
R7. 11. 18 R8. 1. 27 R8. 3. 16	・ ファンドレイジングとは何か（定義・財源・相乗効果） ・ ファンドレイジングでは何を集めるか（寄付の動機・共感ステップ資金貢献要件と共感要件） ・ 寄付等を増やす契機となったイベント等の工夫／地域住民との関係性の創り方 ・ 拡散コンテンツの創り方（感情に訴え人を動かすバイラルマーケティング戦略） ・ 寄付白書 2025 の概要／運用型寄付モデル ・ ファンドレイジングのための分析ツール ・ クラウドファンディング／遺贈寄付／企業からの支援／ふるさと納税／マンスリーサポーター制度
委員名	所属・役職（敬称略 ◎座長）
◎大江 守之	慶応義塾大学 名誉教授
吉富 多美	認定特定非営利活動法人神奈川子ども未来ファンド 副理事長
瀬上 倫弘	公益財団法人日本非営利組織評価センター マネージャー 認定特定非営利活動法人こまちぷらす 監事 横浜市立大学 客員研究員（博士）
赤澤 渡	株式会社アイポケット 代表取締役
瀬戸 恒彦	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 理事長

(17) かながわ福祉大学校理事会・総会

■理事会

日 時	議 案	
R7. 6. 18 (第1回)	議 案	第1号議案 令和6年度事業報告（案）及び決算（案）について 第2号議案 諸規定の新設・改訂について 第3号議案 令和7年度社員総会の日時、場所、議題・議案について ・ 役員の改選について
	報 告 事 項	会員制度の変更について
R8. 3. 10 (第2回)	議 案	第1号議案 第2期中期経営計画の作成について 第2号議案 令和8年度事業計画（案）及び予算（案）について 第3号議案 規程の改正について
	報 告 事 項	・ 令和7年度事業の進捗状況について ・ 令和8年度の理事会総会スケジュールについて

■臨時理事会

R7. 7. 8	議 案	第1号議案 理事長、副理事長、専務理事の選定について 第2号議案 会員の入会の承認について
----------	-----	--

■通常総会

日 時	議案及び報告事項	
R7. 7. 3 (第42回)	議 案	第1号議案 令和6年度事業報告及び決算案について 第2号議案 役員の改選について
	報 告 事 項	・ 令和7年度事業計画及び予算について ・ 会員制度について

■役員（敬称略）

役職	氏 名	所属・役職（敬称略）
理事長	◎瀬戸 恒彦	（公社）かながわ福祉サービス振興会 理事長
副理事長	○井手 英策	慶応義塾大学経済学部 教授
専務理事	梅澤 厚也	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 専務理事
理事	加藤 忠相	（株）あおいけあ 代表取締役
理事	牧瀬 稔	関東学院大学法学部地域創生学科 教授
理事	諏訪部 弘之	医療法人社団湘風会 介護老人保健施設フィオーレ久里浜 相談室・居宅介護支援室 室長
常務理事	森 祐美子	（認定 NPO）こまちぶらす 理事長
理事	勝島 健	（一社）かながわ福祉大学校 事務局長
監事	藏本 隆	藏本会計事務所 代表公認会計士
監事	原田 満	弁護士法人萬國橋法律事務所 代表弁護士

4 会員一覧

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 会員一覧

（令和 8 年 5 月 25 日現在）

正会員（一般38団体）	
株式会社セレモニア 株式会社ツクイ 神奈川県生活協同組合連合会 セントケア神奈川株式会社 株式会社横浜ハウネス 株式会社ヤマシタ 株式会社ティー・シー・エス 株式会社ファミリーサービス 株式会社柴橋商会 株式会社日本コンピュータコンサルタント サンタクシー株式会社 株式会社ヘルスケア 日興テクノス株式会社 有限会社ウェルフィックス 横浜エレベータ株式会社 日総ニフティ株式会社 株式会社ヘルスアンドヘルス 株式会社メディケアー 生活協同組合ユーコープ	株式会社ニチイ学館 株式会社ベネッセスタイルケア 社会福祉法人いきいき福祉会 生活協同組合パルシステム神奈川 社会福祉法人清光会 社会福祉法人合掌苑 神奈川ロイヤル株式会社 一般社団法人かながわ土地建物保全協会 株式会社小俣組 公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会 株式会社リフレ ALSOK介護株式会社 株式会社昌英 SOMPOケア株式会社 株式会社TAKT-JAPAN 株式会社YSタレント 株式会社リビングプラットフォームケア 公益財団法人かながわ健康財団 医療法人社団神樹会

正会員（県市町村34団体）						
神奈川県 横浜市 川崎市 横須賀市 鎌倉市	逗子市 三浦市 葉山町 相模原市 厚木市	大和市 海老名市 座間市 綾瀬市 平塚市	愛川町 清川村 藤沢市 茅ヶ崎市 秦野市	大磯町 伊勢原市 寒川町 二宮町 南足柄市	中井町 大井町 松田町 山北町 開成町	小田原市 箱根町 真鶴町 湯河原町

賛助会員（81団体）	
大栄電子株式会社 医療法人社団三喜会 株式会社神奈川新聞社 株式会社デベロ 株式会社ニチイケアパレス 株式会社テレビ神奈川 一般社団法人神奈川県商工会議所連合会 社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会 横浜エフエム放送株式会社 かながわ信用金庫 株式会社アブルール 株式会社ハンドベル・ケア 株式会社サンエイ 高千穂事業部 工藤建設株式会社 神奈川高齢者生活協同組合 株式会社マザーライク 株式会社イノベーションオブメディカルサービス 社会福祉法人湯河原福祉会 社会福祉法人たすけあいゆい 社会福祉法人恵伸会 クリエーティブカミヤ株式会社（湘南営業所） エイチ・ビーアンドシー株式会社 社会福祉法人研水会 株式会社北全 有限会社ひかりケアサービス 一般財団法人同友会 株式会社双和 株式会社ジャストアメニティ	三菱HCキャピタル信託株式会社 株式会社クローバーエイト 社会福祉法人愛生福祉会 公益社団法人横浜市福祉事業経営者会 一般社団法人かながわ福祉居住推進機構 大和ハウスライフサポート株式会社 一般社団法人C. C. Net 社会福祉法人聖隷福祉事業団 株式会社カスタムメディカル研究所 ケアミックス株式会社 社会福祉法人百鷗 株式会社ベストライフジャパン 社会福祉法人伸こう福祉会 株式会社アミー 社会福祉法人横浜太陽会 社会福祉法人ユーアイ二十一 東邦ホールディングス株式会社 株式会社旭広告社 お茶の水ケアサービス学院株式会社 医療法人裕徳会（介護老人保健施設ひとりざわ） 公益社団法人神奈川県看護協会 ヒューマンライフケア株式会社 一般社団法人日本ユニットケア推進センター ケアパートナー株式会社 社会福祉法人親善福祉協会 キャノンシステムアンドサポート株式会社 株式会社ミナオス 公益財団法人介護労働安定センター神奈川支所

一般社団法人神奈川県介護支援専門員協会 一般社団法人神奈川県鍼灸マッサージ師会 株式会社アイシマ 社会福祉法人たすけあい泉 社会福祉法人山根会 大塚製薬株式会社（首都圏第二支店） 株式会社日本ライフデザイン 株式会社Y S ナーシング セコムフォート株式会社 サクラサービス株式会社 スミリンフィルケア株式会社 株式会社東急イーライフデザイン 一般社団法人全国介護付きホーム協会 医療法人社団景翠会	エコナビスタ株式会社 株式会社ラムロック 株式会社アルコ 株式会社アイポケット 東京海上日動ベターライフサービス株式会社 社会福祉法人湘南望星会 株式会社ビーシステム 酒井医療株式会社 株式会社アシスト・ワン i-PRO株式会社 東電タウンプランニング株式会社
--	--

賛助会員（9団体）	
特定非営利活動法人グループたすけあい 特定非営利活動法人たすけあいあさひ 特定非営利活動法人港南たすけあい心 特定非営利活動法人あしほ 特定非営利活動法人市民セクターよこはま	特定非営利活動法人ワーカーズ・コレクティブ想 特定非営利活動法人たすけあい・ゆりの木 特定非営利活動法人ワーカーズわくわく よこはま地域ネット24

5 会員募集のご案内

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会は、「県民とともにつくる新しい公共」を理念に、県や市町村を構成員として平成9年から新しい福祉システムの構築を積極的に行っている団体です。

私たちは良質な福祉サービスを充実させ、高齢者、障がい者、子供を含めたすべての人たちが、その人らしく暮らすことができる地域社会の実現を目指して、みなさまと福祉の未来を拓いていきたいと考えています。

つきましては、当会の事業趣旨にご賛同の上、ご入会いただきますようお願い申し上げます。

【会員特典】

- ・会員交流会、総会等の参加
- ・会員向けメールマガジンの購読
- ・会員向けメールマガジンへの情報掲載
- ・「介護サービス評価」の会員割引（法人会員のみ）
- ・振興会発行書籍の会員割引

【会費】

会員種別	入会金	年会費	会費納入方法
法人正会員	5 万円	12 万円	一括または 2 回分割
法人賛助会員	1 万円	6 万円 (市民団体は 1 万円)	一括または 2 回分割 (市民団体は一括のみ)
個人会員	な し	3,000 円	一 括

【入会手続き】

入会申込書に必要事項をご記入の上、法人の場合は次の書類を添付し、事務局にご提出下さい。

- ・法人等の概要、定款、登記簿謄本(市民団体は事業計画等)
- ・法人発行の案内書、パンフレット、会報等

入会申込書は、ホームページ (<https://www.kanafuku.jp/>) から入手可能です。



令和 8 年 6 月 10 日

編集・発行：公益社団法人かながわ福祉サービス振興会

〒231-0023 横浜市中区山下町 23 番地

TEL：045-671-0294

印刷・製本：株式会社アミー



4つの法人が紡ぎ合い、共生社会の未来を創る
かなふくグループ
<https://www.kanafuku.jp/group/>

公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会
一般社団法人 かながわ福祉大学校
一般社団法人 かながわ福祉総合研究所
一般社団法人 共生社会推進機構



公益社団法人かながわ福祉サービス振興会
製の情報セキュリティマネジメントシステムは、GCERTIにてISO27001:2022の
認定を受けています。